



2009

山梨中央銀行
ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2009

Disclosure 2009 Contents

山梨中央銀行ディスクロージャー誌 2009

目次

ごあいさつ	2
経営理念・経営方針	3
中期経営計画‘Evolution2010’	3
新しい店舗チャンネルの創造	6
当期の業績	7
自己資本の充実	9
税効果会計	10
格付け	10
資産の健全化	11
コーポレート・ガバナンス	13
コンプライアンス	16
ペイオフ	16
リスク管理	17
個人情報保護	20
金融商品取引にあたって	20
金融犯罪による被害防止への対策	21
金融犯罪に遭わないために	22
地域密着型金融推進への取り組み	23
他の地方銀行との連携・共同化事業	23
地域のみなさまとともに	24
地域社会への貢献活動	29
個人のみなさまへ	31
法人・個人事業主のみなさまへ	35
トピックス	38
山梨中央銀行の業務と概要	40
資料編	58
索引	118

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示して
おります。

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。これもひとえに、皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜と深く感謝いたしております。

このたび、当行に対する皆さまのご理解をより一層深めていただくため、平成21年3月期の業績や営業内容などをできるだけわかりやすくご紹介した「2009 山梨中央銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

世界的な金融市場の混乱、急激な株安・円高、実体経済の悪化など、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような経営環境のなか、当行では「中期経営計画‘Evolution2010’（計画期間：平成19年4月～平成22年3月）」のもとで、「お客さまロイヤルティ（お客さまの永続的信頼）の向上と高収益体質の銀行構築」を図り、「お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業」の実現を目指しております。

本計画では、多様化・高度化するお客さまのニーズや社会構造の変化に的確に対応し、お客さまの暮らしや経営のお役に立つために、「どのように、適切なソリューション（問題解決策）を提供していくのか」という考え方を、すべての施策の基本として、各種施策を展開しております。

今後とも、お客さまや株主・投資家の皆さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、さらなる経営内容の充実、企業価値の向上を図るとともに、より質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てをお願い申し上げます。



取締役頭取 苅澤敏久

平成21年7月

プロフィール（平成21年3月31日現在）

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	昭和16年12月1日
資本金	154億円
発行済株式数	189,915千株 （うち自己株式数5,615千株）
総資産	2兆6,068億円
総預金	2兆4,164億円
貸出金	1兆5,434億円
自己資本比率	14.23%（国内基準）
従業員数	1,605人
拠点数	国内92店舗（本支店89 出張所3） 海外1駐在員事務所（香港）



本店

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

経営方針

『お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業』の実現を目指し、お客さまロイヤルティの向上と高収益体質の銀行構築に取り組んでまいります。

中期経営計画 ‘Evolution 2010’

◎計画期間 平成19年4月～平成22年3月（2007年4月～2010年3月）

本計画では、当行の経営理念に基づき地域社会の繁栄と経済発展に寄与するため、地域、企業あるいは個人のお客さまが抱える問題の解決策を提供する「3つの基本戦略」と、その基本戦略を支える「5つの基盤拡充施策」に取り組んでおります。

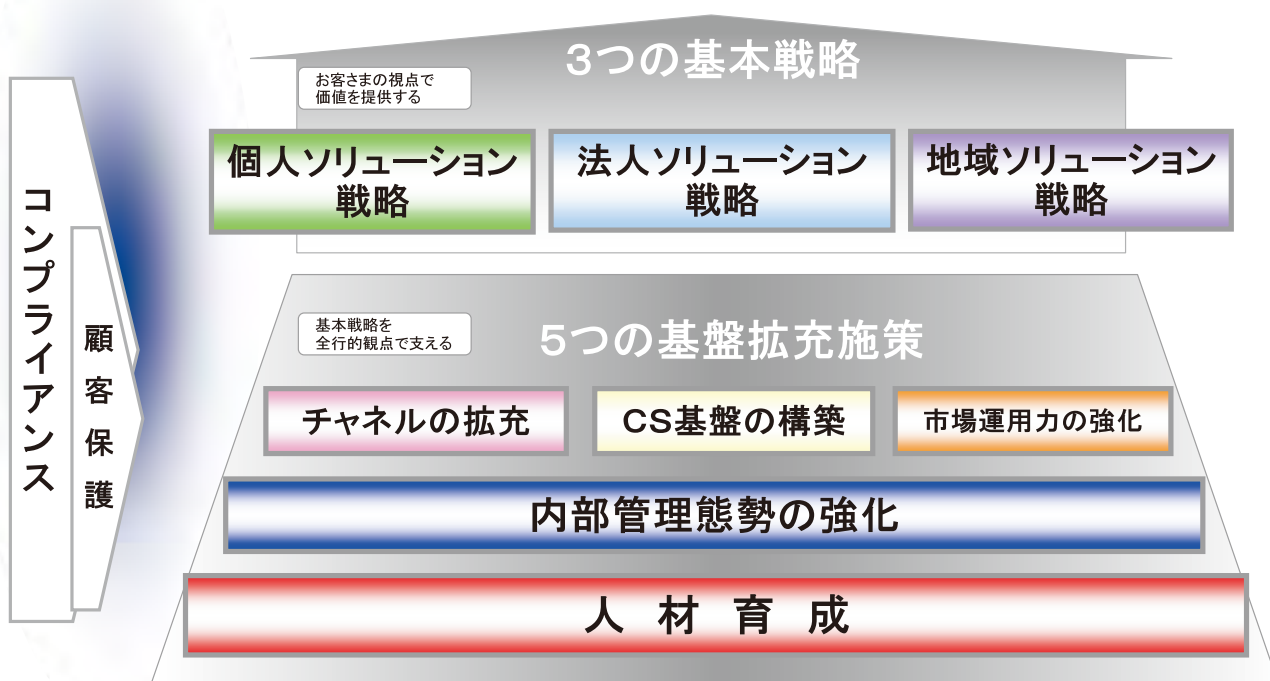
あるべき姿

お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業

定性目標

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. お客さまの視点で考えお客さまに支持される銀行 | 3. 高い健全性と収益性を兼ね備えた銀行 |
| 2. 産業振興と地域活性化を牽引する銀行 | 4. 高い経営力で進化・発展し続ける銀行 |

お客さまロイヤルティの向上と高収益体質の銀行構築

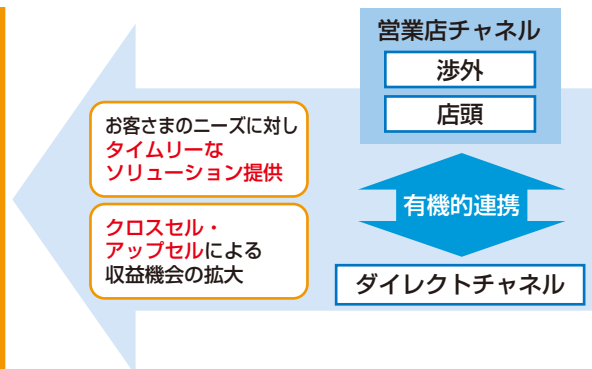
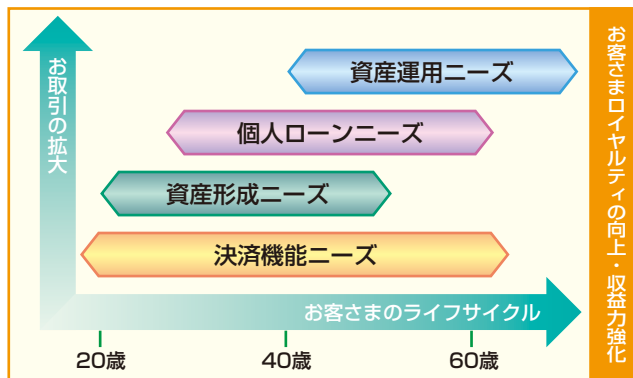


中期経営計画 ‘Evolution 2010’

個人ソリューション戦略

個人ソリューション戦略の基本方針は、お客さまのライフサイクルや資産状況等に応じた提案を効率的・効果的に提供するとともに、機能サービスの利便性を高め、より多くのお客さまに当行をご利用いただくことです。

そのために「資産運用・資産形成ニーズへの対応」、「ライフイベント別資金ニーズへの対応」、「利便性の高い機能サービスの提供」の3つの戦略テーマに基づき、より質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。



※クロスセル：お客さまに追加的に商品・サービスを提供しお取引の囲い込みを図る。
アップセル：お客さまに商品・サービスを提供しお取引の拡大を図る。

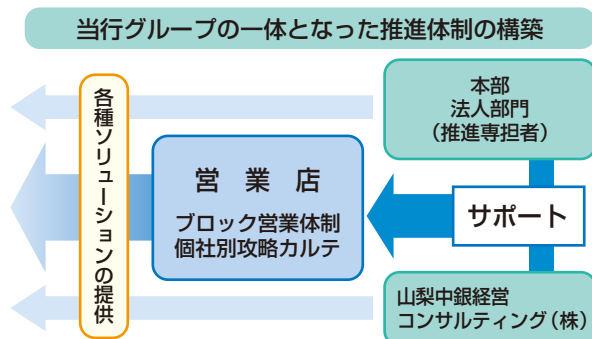
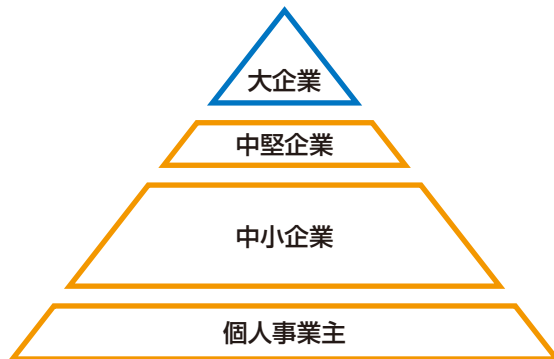
個人マーケットの基本戦略

1. 資産運用・資産形成ニーズへの対応
2. ライフイベント別資金ニーズへの対応
3. 利便性の高い機能サービスの提供

法人ソリューション戦略

法人ソリューション戦略の基本方針は、経営者のみなさまから求められるさまざまな情報やソリューションを的確に提供し、企業の業容拡大・経営改善に貢献するとともに、それに伴って必要となる資金および機能サービスを提供することです。

そのために、「企業規模別・業種別推進体制の強化」、「情報戦略の強化およびソリューションツールの拡充」、「法人取引推進インフラの整備・拡充」の3つの戦略テーマに基づいて、特に中堅・中小企業・個人事業主のみなさまを中心に、きめ細やかなサービスをお届けしてまいります。



法人マーケットの基本戦略

1. 企業規模別・業種別取引推進体制の強化
2. 情報戦略の強化およびソリューションツールの拡充
3. 法人取引推進インフラの整備・拡充

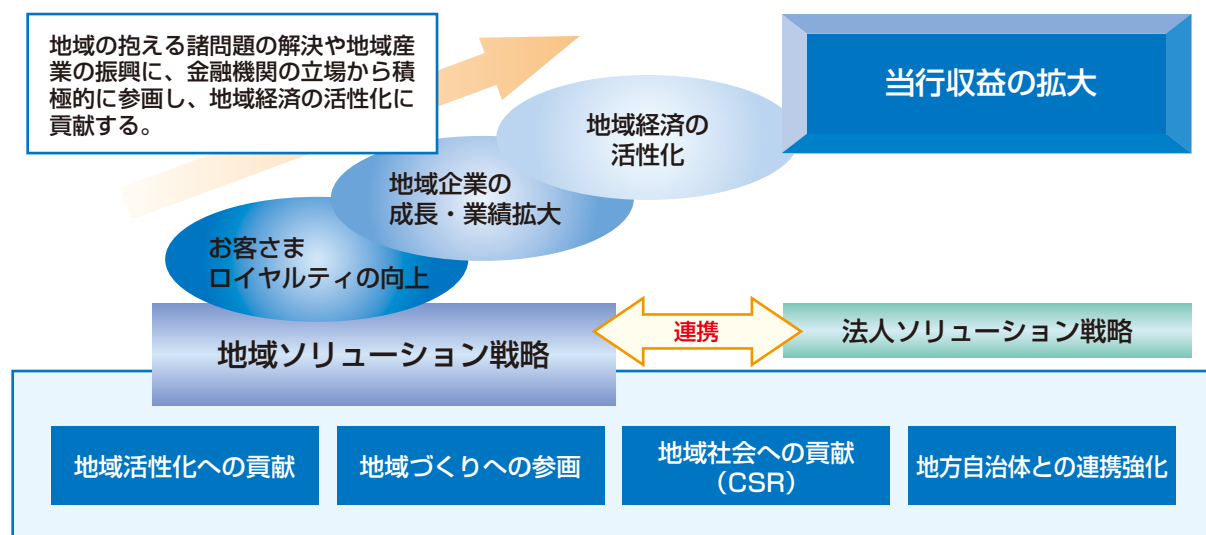
中期経営計画 ‘Evolution2010’

地域ソリューション戦略

当行では、これまで地域密着型金融推進の取り組みを通して、地方公共団体や経済諸団体、大学、政府系金融機関をはじめとする外部専門機関などと具体的・有機的な連携態勢を確立してまいりました。

こうしたネットワークを活用することによって地域産業の活性化や地域企業の競争力強化を支援し、ひいては地域全体の活性化に貢献していくという考え方がこの地域ソリューション戦略の基本方針です。

地域と当行のWin・Win戦略として、「地域活性化への貢献」、「地域づくりへの参画」、「地域社会への貢献」、「地方自治体との連携強化」の4つを戦略テーマに位置付け、活力ある地域社会づくりを支援してまいります。



● 定性目標

1. お客さまの視点で考えお客さまに支持される銀行

お客さまの視点で自らの行動やサービス提供のあり方を考え、お客さまのご期待に応える高い品質のサービスをタイムリーに提供することを通して、お客さまから強く支持される銀行であること。

2. 産業振興と地域活性化を牽引する銀行

高い問題解決能力（ソリューション機能）と広くきめ細かい人材・情報ネットワークによって、産業振興や地域活性化に総力をあげて取り組み、地域金融機関としての社会的責任を果たすことができる銀行であること。

3. 高い健全性と収益性を兼ね備えた銀行

磐石な経営基盤に基づき、常に良好な資産状況を維持する健全性と、持続的に高い収益を生み出す体質を兼ね備えた、卓越した銀行であること。

4. 高い経営力で進化・発展し続ける銀行

強固なコーポレート・ガバナンスおよび自立（律）の精神にあふれた企業風土をもち、高い経営力で常に進化・発展し続ける銀行であること。

● 定量目標

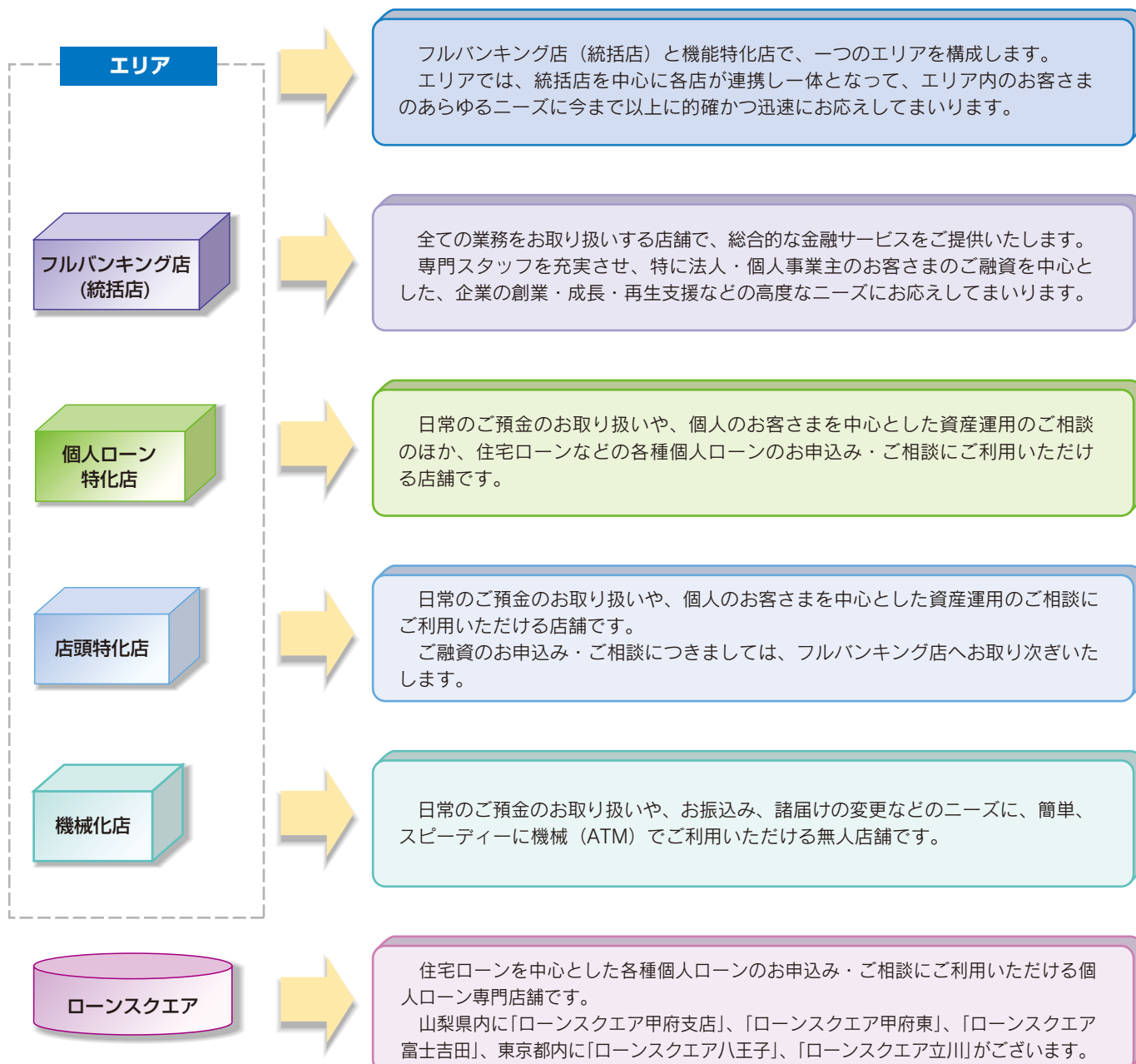
	目標	実績
	平成22年3月期	平成21年3月期
コア業務純益	185億円突破	143億円
貸出金残高 (期中平均残高)	1兆5,800億円	1兆5,195億円
預金残高 (期中平均残高)	2兆3,800億円	2兆3,751億円
役務収益	82億円	64億円
OHR (経費÷コア業務粗利益)	50%台	65.95%
ROA (コア業務純益÷ 総資産期中平均残高)	0.7%以上	0.55%
ROE (当期純利益÷ 純資産期中平均残高)	6.0%以上	4.20%
自己資本比率 (国内基準)	10.5%以上	14.23%
不良債権比率	4%台	4.24%

新しい店舗チャネルの創造

金融新時代における新しい店舗価値の創造を目指して

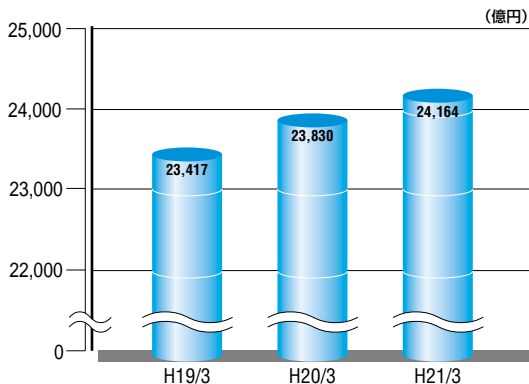
- ◆ 当行では、お客さまのニーズにより的確かつ迅速に対処できる態勢の整備と、健全経営を持続しながら経営の効率化を追求するため、「店舗ネットワークの強みの確保と店舗チャネルの効率化の両立」をテーマに新しい店舗価値の創造に取り組んでおります。
- ◆ 具体的には、多様化・高度化するお客さまのニーズにより的確かつ迅速に対応するための統括店における専門スタッフの充実や、効率化面も考慮した機能特化店の創設など、お客さまのニーズに応じ店舗をお選びいただける新しい店舗チャネルの構築です。
- ◆ すでに、21のエリアにおいて実施(平成21年6月30日現在)いたしました。

新しい店舗チャネル・店舗の役割



当期の業績

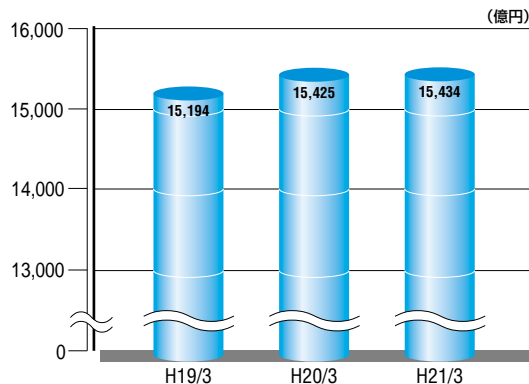
● 総預金



個人預金の増強を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの拡充に努めてまいりました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に334億円増加し、期末残高は2兆4,164億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に95億円減少し、期末残高は2,204億円となりました。

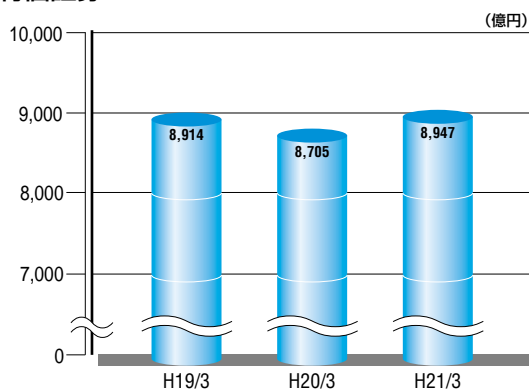
● 貸出金



引き続き資金需要は低調に推移しましたが、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。

この結果、期中に8億円増加し、期末残高は1兆5,434億円となりました。

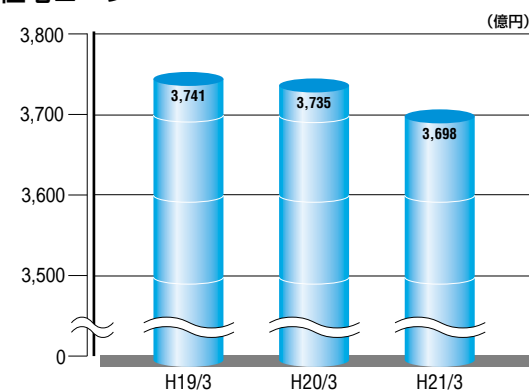
● 有価証券



政府保証債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら慎重な運用に努めました。

この結果、期中に242億円増加し、期末残高は8,947億円となりました。

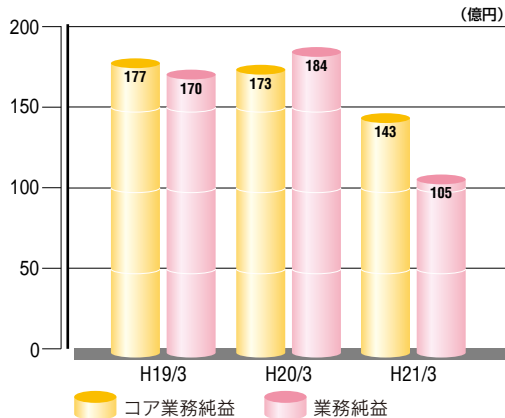
● 住宅ローン



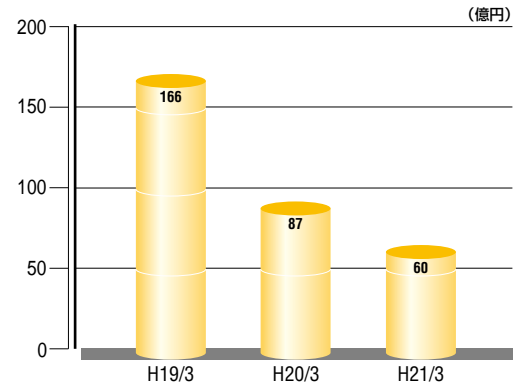
「住宅ローン金利プラン」や住宅ローン利用者向けサービスの取扱いなど、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりましたが、景気悪化の影響等により住宅資金の需要は伸び悩みました。

この結果、期中に36億円減少し、期末残高は3,698億円となりました。

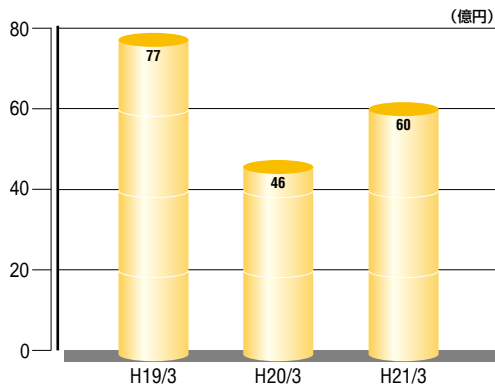
● コア業務純益・業務純益



● 経常利益



● 当期純利益



世界的な金融マーケットの混乱と実体経済の悪化による保有株式等の時価下落に伴い、有価証券関係損益が大幅に減少しました。

一方、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みの効果が表れたことなどから、不良債権処理に要した費用は大幅に減少しました。

コア業務純益は、資金利益や役員取引等利益の減少などにより、前期比30億円減少の143億円となりました。

業務純益は、コア業務純益の減少と同様の理由に加え、国債等債券関係損益の減少などにより、前期比78億円減少の105億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額は大幅に減少したものの、上記のとおり業務純益が減少したことなどから、前期比26億円減少の60億円となりました。

当期純利益は、貸倒引当金戻入益の計上や税金費用の減少などにより、前期比13億円増加の60億円となりました。

【用語の説明】

「**業務純益**」は、預金・貸出金・有価証券利息などの収支である「資金利益」、各種手数料の収支である「役員取引等利益」、債券や外国為替売買などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「経費」および「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

※「**業務純益**」＝「業務粗利益(資金利益＋役員取引等利益＋その他業務利益)」－「経費」－「一般貸倒引当金繰入額」

「**コア業務純益**」は、「業務純益」から特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金繰入額」および「国債等債券関係損益」の影響を除いたものです。より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

※「**コア業務純益**」＝「業務純益」＋「一般貸倒引当金繰入額」－「国債等債券関係損益」

自己資本の充実

自己資本比率は、銀行経営の健全性や安全性を表す重要な指標です。また、平成17年4月にペイオフが全面解禁され、預金者保護の観点からも重要な指標であるといえます。当行は、海外に営業拠点を有していないため「国内基準」が適用され、自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。万一、この水準を下回った場合は、下表のとおり業務の改善・停止命令等が発動されるため、自己資本比率の向上策は経営の最重要課題となっております。

当行では「地域密着と健全経営」を経営理念とし、全行あげて資産の健全化と収益力の強化に取り組んでおります。

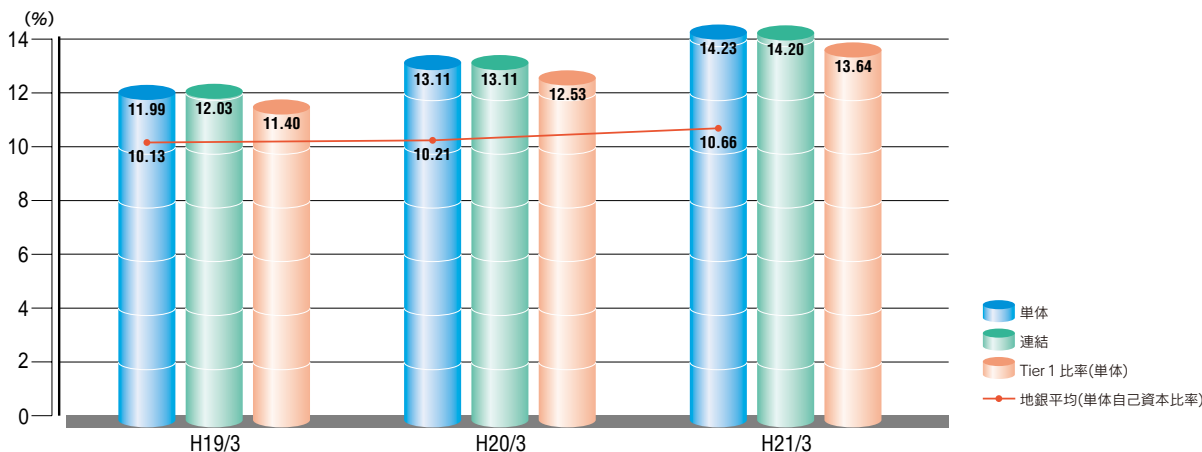
平成21年3月末時点における当行の自己資本比率（国内基準）は、単体で14.23%、連結で14.20%です。このうち資本金や剰余金など自己資本の中核となる基本的項目で構成されるTier 1比率は、単体で13.64%、連結で13.58%であり、いずれも高水準を堅持しております。当行の自己資本比率は、業務の改善・停止命令等の発動基準である4%を大幅に上回っており、経営の健全性は十分に保たれていると自負しております。

今後も引き続き、リスク管理体制を強化し、新たな不良債権発生 of 未然防止に努めるとともに、内部留保の積み上げにより自己資本を充実させ、より強靱な経営体質の確立を図ってまいります。

銀行法による業務改善命令等の発動基準（国内基準）

4%未満	経営改善計画の提出およびその実行命令
2%未満	自己資本の増強に係る合理的と認められる計画の提出およびその実行、配当又は役員賞与の禁止又はその額の抑制、総資産の圧縮又は増加の抑制等の実行命令
1%未満	自己資本の充実、大幅な業務の縮小、合併又は銀行業の廃止等の措置を選択し、その実行命令
0%未満	業務の全部又は一部の停止命令

自己資本比率の推移（国内基準）



- (注) 1 平成19年3月末から新しい自己資本比率の規制（新BIS規制）に基づき算出しております。
 2 地銀平均は、国内基準が適用される地方銀行の単体自己資本比率の平均です。
 3 詳細は、101ページ（連結自己資本比率）および109ページ（単体自己資本比率）に記載しております。

【用語の説明】

「自己資本比率」「新BIS規制」

「自己資本比率」は、銀行が保有する資産に対する自己資本の割合です。平成19年3月期から「新BIS規制」の適用開始に伴い、資産のリスクに応じた掛け目（リスク・ウェイト）が、より精緻なものに変更されました。

自己資本比率を算出する際に分子となる「自己資本」は、資本金・剰余金などの基本的項目（Tier 1）と一般貸倒引当金などの補完的項目（Tier 2）に区分して計算します。また分母となる「リスク・アセット等」は、保有する資産のリスクに応じて、項目ごとにリスク・ウェイトをかけて計算する「信用リスク・アセット」と新たに追加された「オペレーショナル・リスク相当額」を合計して計算します。

なお、当行は、信用リスクについては「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」を採用し、自己資本比率を算出しています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本（基本的項目+補完的項目-控除項目）}}{\text{リスク・アセット等（信用リスク・アセット+オペレーショナル・リスク相当額）}}$$

税効果会計／格付け

税効果会計と繰延税金資産の回収可能性

企業に課せられる税金（法人税等）は、基本的には利益に対して一定の税率を乗じて算出しますが、この場合の利益は「税法上の課税所得」であり、「会計上の税引前利益」とは一致しない場合があります。

これは、収益と費用の認識時点が税法と企業会計とで異なっているからです。税法上の収益（益金）・費用（損金）と企業会計上の収益・費用の違いを「一時差異」等といますが、この「一時差異」を調整するために損益計算書上の法人税等の金額を調整し、税金の適切な期間配分を行い税引後利益を歪めないようにするのが税効果会計です。

当行では税効果会計の適用にあたっては、日本公認会計士協会の監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」等の実務指針に基づき、適切な会計処理を行っております。

当期におきましては、今後5年以内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の「一時差異」等の解消見込みのスケジューリングに基づき、回収可能と判断した繰延税金資産を計上しております。「一時差異」等のスケジューリングにあたっては、個々の繰延税金資産の回収可能性を取締役会などの場で慎重に検討しており、当期は5年以内に回収が見込まれないと判断した部分について88億円の評価性引当（繰延税金資産から控除）を計上するなど、適切に処理しております。

また、平成21年3月末の「一時差異」（将来減算一時差異）に対して、今後5年間の課税所得見込額はこれを大きく上回っていることから、繰延税金資産の回収可能性については問題ないものと認識しております。

これら税効果会計を適用した当行の平成21年3月期における財政状態及び経営成績については、監査法人から適正意見の監査証明を受けております。

格付け

当行では、お取引先のみなさまや株主・投資家のみなさまへのより透明性の高い情報開示の一環として、平成14年3月に(株)格付投資情報センターから格付けを取得いたしました。平成21年3月時点の見直しにおいても、発行体格付け「A+」を堅持しております。

(株)格付投資情報センター(R&I)による当行の格付け	
発行体格付け	A+ (シングルAプラス)
格付けの方向性	安定的

【用語の説明】

「格付け」

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付け機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

(株)格付投資情報センター(R&I)



(平成21年6月30日現在)

資産の健全化

当行では、財務体質の強化を図るため、不良債権発生 of 未然防止に努めるとともに、厳正な資産の自己査定に基づく償却・引当を実施しております。また、不良債権に対しては担保等による保全や十分な引当を有しております。

今後も資産の健全性確保という観点から、不良債権問題につきましては引き続き厳格な対応を図るとともに、積極的な資産内容の開示に努めてまいります。

金融再生法開示債権（単体）

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権及びその保全状況は以下のとおりであります。

●債権額

(平成21年3月末、単位：億円)

債権区分	債権額(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	276
危険債権	353
要管理債権	31
上記債権の合計	662
正常債権	14,929

●保全状況

(平成21年3月末、単位：億円)

担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率 $\frac{(B+C)}{(A)}$
117	159	276	100.00%
274	64	339	95.81%
11	3	15	47.78%
404	226	631	95.25%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は以下のとおりとなります。

●部分直接償却を実施した場合の債権額

(平成21年3月末、単位：億円)

債権区分	実施前(A)	実施後(D)	増減(D)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	276	146	△130
危険債権	353	353	0
要管理債権	31	31	0
上記債権の合計	662	532	△130
正常債権	14,929	14,929	0
合計	15,592	15,461	△130
金融再生法開示債権比率	4.24%	3.44%	△0.80

【用語の説明】

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」

3か月以上の延滞が発生している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

「正常債権」

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

リスク管理債権（単体）

「銀行法」に基づくリスク管理債権およびその保全状況は以下のとおりであります。

●債権額

(平成21年3月末、単位：億円)

債権区分	債権額
破綻先債権	120
延滞債権	502
3ヵ月以上延滞債権	3
貸出条件緩和債権	27
リスク管理債権合計	655

●保全状況

(平成21年3月末、単位：億円)

リスク管理債権合計	655
担保等および個別貸倒引当金	620
保全率	94.68%
一般貸倒引当金	61
一般貸倒引当金を含む保全率	104.03%

※「リスク管理債権」は貸出金のみを対象としているため、債権額、保全率等は前ページ記載の「金融再生法開示債権」とは、一致いたしません。

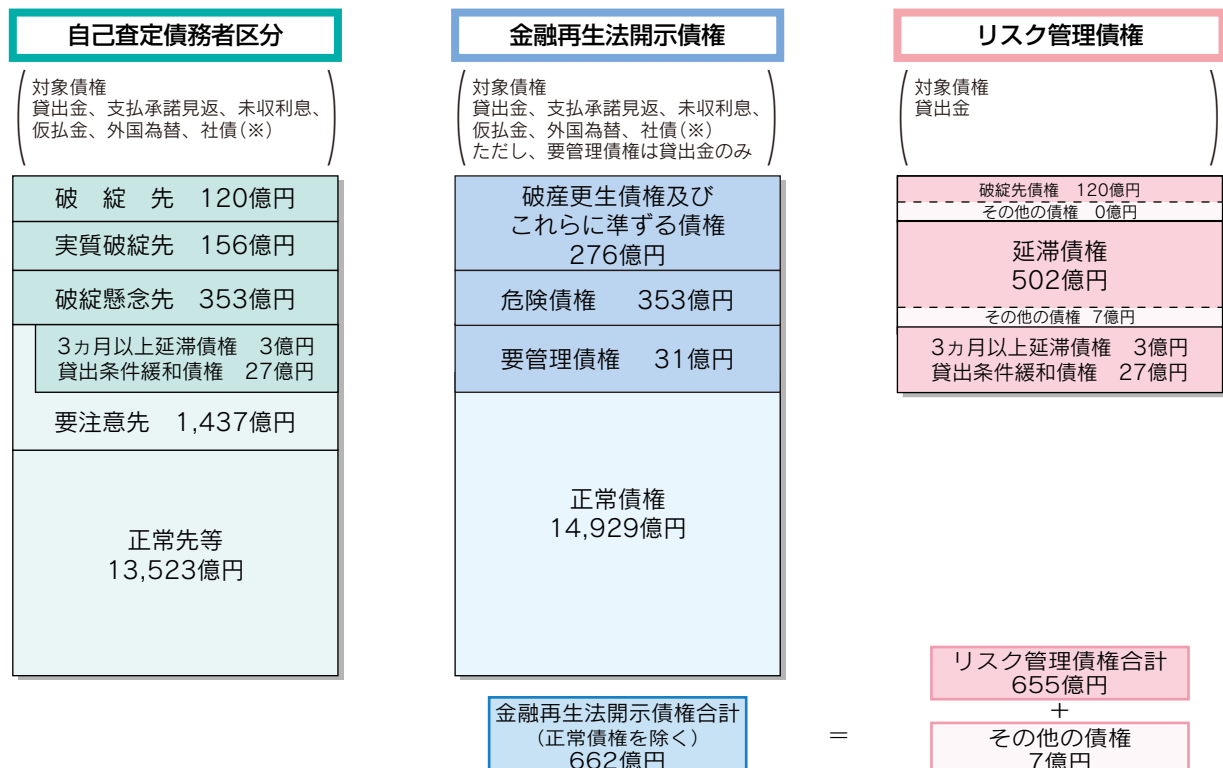
当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は以下のとおりとなります。

●部分直接償却を実施した場合の債権額

(平成21年3月末、単位：億円)

債権区分	実施前(E)	実施後(F)	増減(F)-(E)
破綻先債権	120	42	△78
延滞債権	502	450	△51
3ヵ月以上延滞債権	3	3	0
貸出条件緩和債権	27	27	0
リスク管理債権合計	655	524	△130
貸出金残高	15,434	15,303	△130
貸出金残高比	4.24%	3.42%	△0.82

「自己査定債務者区分」と「金融再生法開示債権」と「リスク管理債権」の関係



※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

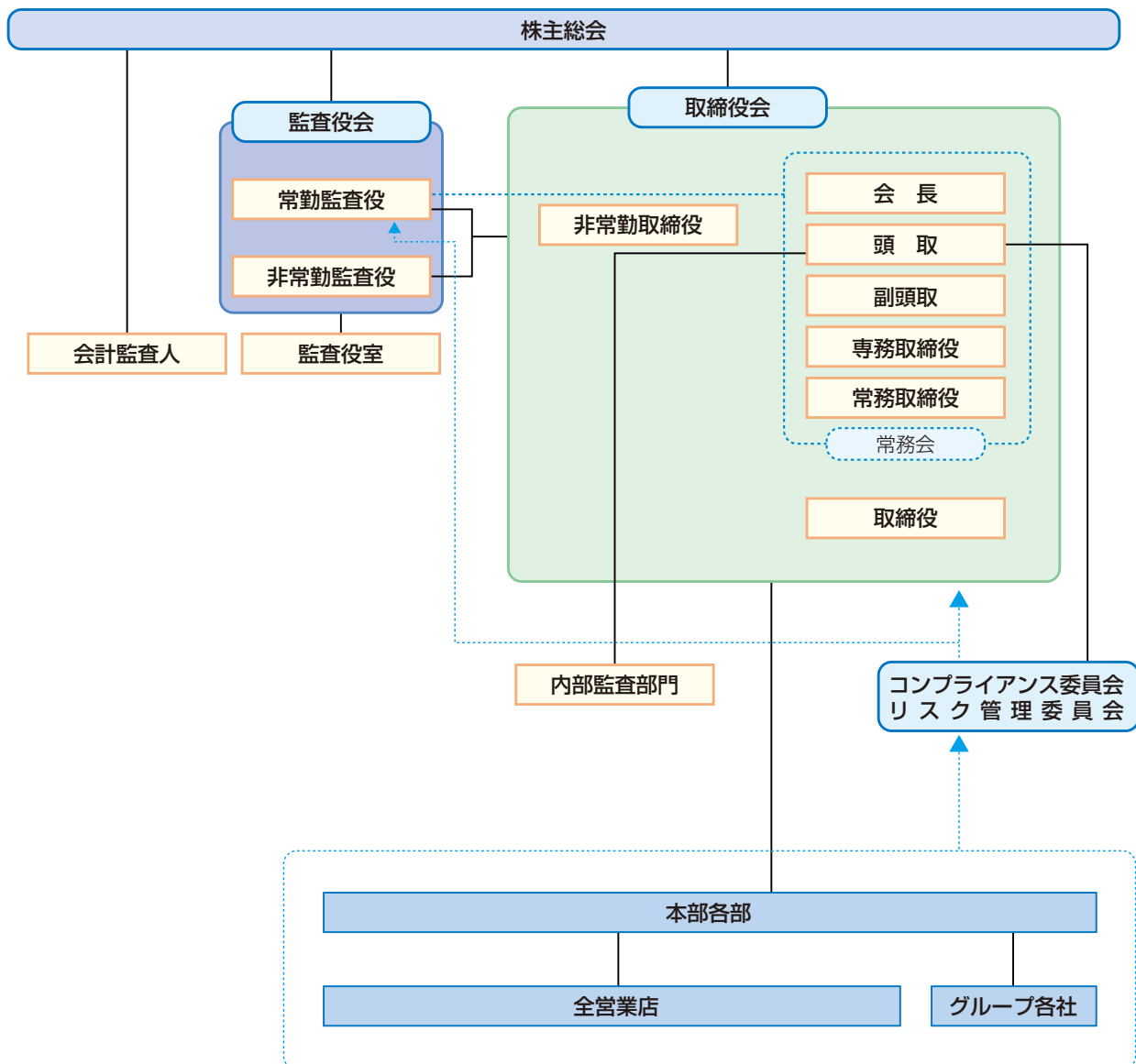
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識し、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会の信頼を確立し、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献したいと考えております。

その実現のために、経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役職員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた各種施策を継続的に実施してまいります。

内部統制システム体制図



会社の機関の内容

当行の取締役会は、取締役13名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役1名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることで、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

なお、当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当行は監査役会設置会社であり、監査役会は、現在、監査役5名により構成し、うち社外監査役は3名であります。

なお、当行の監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会の他に、業務執行に関する会議体として、常務取締役以上の取締役および常勤監査役等が出席する常務会と、常勤取締役、常勤監査役および執行役員が出席する常勤役員会を設置しております。

また、経営の効率化や組織の活性化を図るため、8名の執行役員を任命しております。

当行は、総合的な金融機能を提供するため、保証、リース、クレジットカード、現金集配、コンサルティング等を事業内容とする5つのグループ会社を擁し、グループとしての一体的な運営にあっております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

●取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 当行は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置付け、全ての取締役および職員の行動規範として制定したコンプライアンス規定に則り、職務を執行しております。あわせて、具体的な手引きとしてコンプライアンスマニュアルを、また実践計画としてコンプライアンスプログラムを作成し、態勢を強化しております。さらに内部通報制度を有効に活用し、組織の自浄機能の向上に努めております。
- ② コンプライアンス委員会は、当行全体のコンプライアンスに係る事項を統括・管理しております。
コンプライアンスに係る統括部署は、コンプライアンス委員会事務局を務め、各部所管業務に関するコンプライアンスへの取り組みについて統括・管理するとともに、同部署は法令等に違反する行為または違反の疑いがある行為について取締役会へ報告を行っております。
- ③ 各部所店に配置したコンプライアンス責任者は、日常業務での違法性のチェックを行うとともに、違反行為等を発見した場合は当該業務に係る所管部またはコンプライアンス担当に報告しております。
- ④ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。
反社会的勢力への対応を統括する部署を定めるなど組織として対応する態勢を整備するとともに、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、不当要求に対しては毅然とした態度で臨みます。

●取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当行は、取締役の職務の執行に係る重要文書を、簿書保存規定に則って保存することを義務付けております。
- ② 特に株主総会議事録および取締役会議事録については、10年間の保存を義務付け、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。
- ③ また、各取締役が関わるその他の重要な会議議事録および各種稟議書・回議書等についても、簿書保存規定の定めるところに則り保存しております。
- ④ 情報の漏洩・滅失・紛失が生じた場合、顧客情報安全管理要領等に則り対応しております。

●損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当行は、リスク・カテゴリー毎にリスク管理部署を定め、各種リスク管理規定に則った適正なリスク管理に努めております。
- ② リスク管理委員会は、当行全体の各種リスクに係る事項を統括・管理しております。
リスク管理に係る統括部署は、リスク管理委員会事務局を務め、各部所管業務に関するリスク管理への取り組みについて統括・管理するとともに、全てのリスクの把握に努めております。また、同部署はリスク管理状況について、必要に応じて取締役会へ報告を行っております。
- ③ 危機が表面化した場合、コンティンジェンシープラン等に則り、円滑な業務の遂行および事業の継続性確保に努めております。

コーポレート・ガバナンス

●取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当行は、執行役員制度に基づき執行役員を置き、取締役の補佐にあたらせる等、取締役の職務が効率的に執行されるよう努めております。
- ② 主要会議体の役割および付議基準を明確に定め、各種会議の効率的な運営を通して、取締役による迅速かつ合理的な意思決定に努めております。
- ③ 業務執行を委嘱された取締役および執行役員は、各種基本規定のもと所管する各種業務に必要な規定を制定し、それらの規定に則り適正に業務を執行しております。
- ④ 取締役は、常勤役員会、常務会、部長会等の会議に出席し、当行の全般的経営管理および業務執行に関わる重要事項について協議検討を行い、業務執行の適正化および迅速化に努めております。
- ⑤ 取締役は、各業務執行部門に中期経営計画、総合予算計画および教育研修計画を策定させるとともに、それらの達成に向けて各業務への取り組みを促し、経営計画のマネジメントにあっております。
- ⑥ 業務執行の適正を確保するため、内部監査部門は取締役会の定める内部監査規定等に則り、内部管理体制の有効性を検証しております。

●当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ各社は、「グループ会社運営管理規定」に基づき各種業務に取り組むとともに、同規定内に記載した親会社である当行への協議・報告に関する取り決めを徹底することにより、グループ全体の業務の適正性の確保と連携強化に努めております。
- ② 当行の代表取締役頭取、代表取締役専務および所管部部長等は、グループ各社の非常勤取締役としての職務遂行を通して、企業集団としての一体性保持に努めております。
- ③ グループ会社運営に関する統括部署およびコンプライアンス統括部署は、各社の代表取締役から定期的に業況およびコンプライアンスの状況等の報告をそれぞれ受けるとともに、適時指導・管理を行い、企業集団としての一体性保持に努めております。
- ④ 当行内部監査部門は、グループ各社との業務監査委託契約に基づき監査を実施し、業務の適正化に努めております。

●財務報告の信頼性を確保するための体制

当行及びグループ各社は財務報告に係る内部統制の基本方針を定め、内部統制統括部署を経営企画部内に設置するなど財務報告に係る内部統制の態勢を構築するとともに、整備及び運用状況の有効性を評価することにより、財務報告の信頼性を確保しております。

●監査役の職務を補助すべき使用人の配置およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 当行は、監査役の職務の実効性を高めるため、監査役室を設置するとともに専任の監査役スタッフを置き、監査役の職務の補助にあらせております。
- ② また、その使用人の取締役からの独立性を確保するため、専任の監査役スタッフの人事異動・考課については、監査役会の意見を尊重しております。

●取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、業務または経営に重大な影響を与える事項を監査役に遅滞なく報告します。
- ② 使用人は、業務または経営に重大な影響を与える事項を監査役の出席する重要な会議において適時適切に報告するとともに、その他必要な都度遅滞なく監査役へ報告します。

●その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当行は、監査役が取締役会・常務会・その他重要な会議に出席し必要があると認めるときは意見を述べることを規定する等、監査役の監査の実効性確保に努めております。
- ② 監査役は、代表取締役および会計監査人等と定期的に意見交換を行い、内部監査部門との連携を強化し、必要と判断される要請を行う等、相互認識を深めるよう努めております。

コンプライアンス（法令等遵守）／ペイオフ

コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

「コンプライアンス」とは、法令はもちろんのこと、社会規範（倫理）や企業倫理など、広い範囲にわたる社会のルールを厳格に遵守し、当行が企業市民として「社会の期待に応える」ことです。

当行は、「コンプライアンス」を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の整備・強化に取り組んでおります。また、本部各部・営業店には「コンプライアンス責任者」を配置し、各職場におけるコンプライアンスへの取り組みを推進しています。

具体的には、年度毎にコンプライアンス実現のための実施計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。「コンプライアンス・プログラム」には、法令等への対応に向けた具体的な施策やコンプライアンスに関する研修の計画等を掲げ、本部各部・営業店が一体となって取り組みを進めています。

また、コンプライアンスを実現するための手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付しております。この「コンプライアンス・マニュアル」には、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」の精神や企業倫理・社会規範に基づくコンプライアンス8原則、コンプライアンスに関する規定、法令等の解説を収めており、研修など機会あるごとに活用し、コンプライアンスの重要性を徹底しております。

今後も当行は、コンプライアンス態勢の一層の強化を図ってまいります。

コンプライアンス8原則 （企業倫理）

- 1 信頼の確立
- 2 地域社会への貢献
- 3 法令およびルール
の厳格な遵守
- 4 透明な経営
- 5 職員の人権の尊重
- 6 環境問題への
取り組み
- 7 社会貢献活動への
取り組み
- 8 反社会的勢力との
対決

ペイオフ

ペイオフは金融機関が破綻した場合にのみ適用される制度ですので、お客さまにとりましては健全な金融機関とお取引いただくことがなによりも重要となります。

当行の自己資本比率をはじめとする各経営指標は、お客さまに十分ご安心いただける水準にあります。また、公正な格付け機関からも経営の健全性について高い評価をいただき、高格付けを付与されております。

なお、預金保険制度により当座預金や利息のつかない普通預金等は「決済用預金」として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金等は、1金融機関につき預金者1人あたり、元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

<預金保険制度により保護される対象商品と範囲>

預金等の分類			保護の範囲
対象預金 預金保険 等の	決済用預金	当座預金・利息のつかない普通預金等	全額保護
	一般預金等	利息のつく普通預金 貯蓄預金・定期預金・定期積金等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護（注1）
預金保険の対象外預金等		外貨預金・譲渡性預金等	保護対象外（注2）

（注1）1,000万円を超える部分であっても、破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされる場合があります）。

（注2）保護されない預金等であっても破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされる場合があります）。

リスク管理

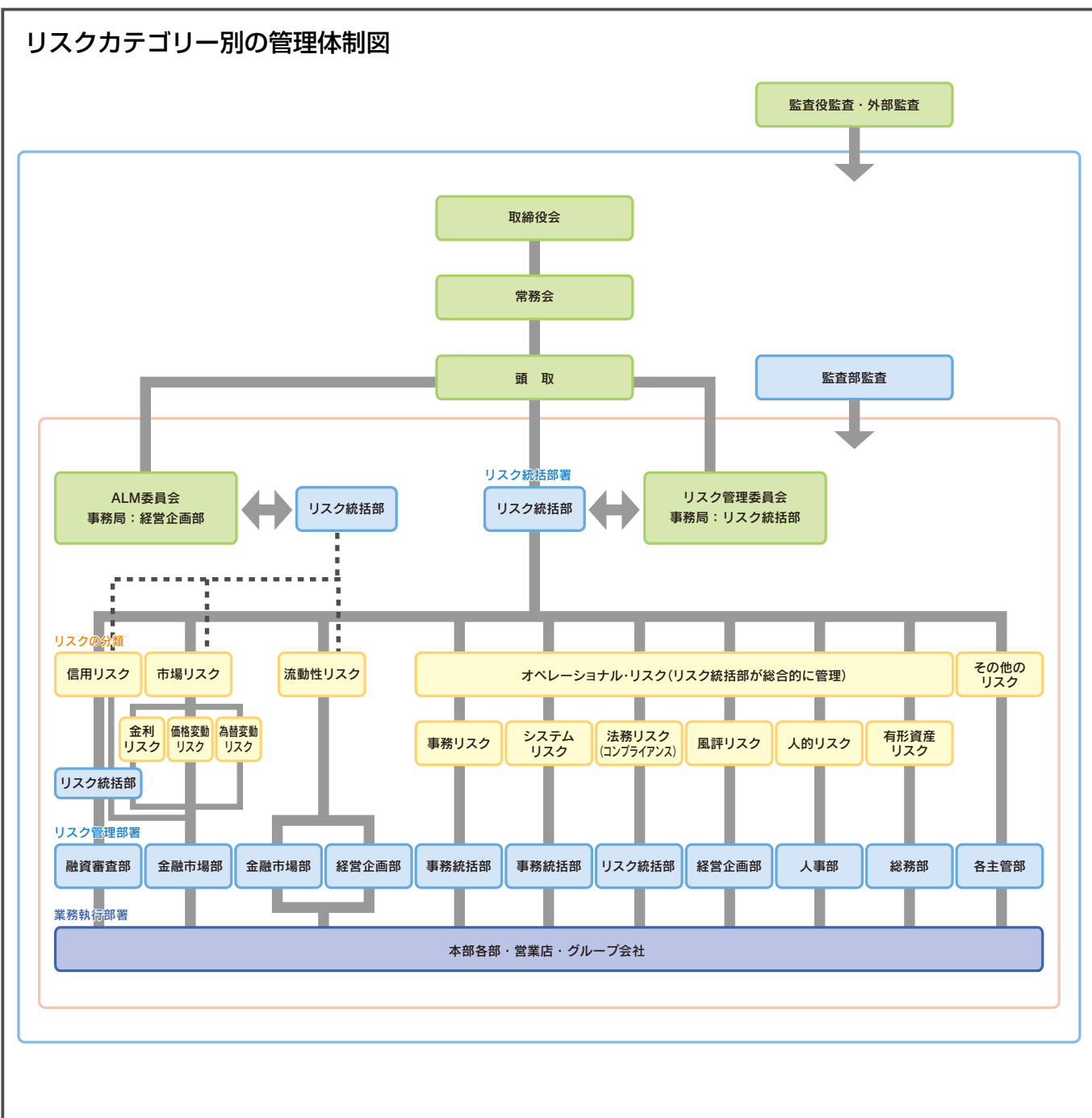
リスク管理への取り組み

金融機関を取り巻く経営環境の変化により、銀行が抱えるリスクは多様化・複雑化しております。

当行が安定的な収益を確保していくためには、銀行業務において発生するさまざまなリスクを適切に把握・計測し、継続的に管理していくことが不可欠であります。

当行が直面するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどのリスクカテゴリー別に識別し、各リスクの正確な把握に努めるとともに、ALM委員会、リスク管理委員会において各種のリスクが経営に及ぼす影響について分析しております。また、統合的なリスク管理に向け、信用リスク、市場リスク等の計量化に取り組んでおります。

リスクカテゴリー別の管理体制図



●信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

審査体制につきましては、審査部門の独立性を堅持し、事前審査・中間審査・債権保全と厳格な審査および与信実行後の管理を行っております。

人材の育成につきましては、「自ら学ぶ」風土を醸成し「目利き能力」の向上を目指す新たな取り組みとして、平成20年4月から「融資自己啓発塾」の活動を開始いたしました。これにより「融資エキスパート養成研修制度」を頂点とする研修体制の更なる充実を図るとともに融資審査部によるきめ細かい臨店指導を実施し、審査能力の向上を図っております。また、日々の業務運営では、営業部門と審査部門あるいは本部と営業店が相互牽制機能を発揮するなかで、融資規定の遵守と適切な運用に努めるほか、融資支援システムの活用などのシステムサポートの充実にも努めております。

さらに、刻々と変動するリスクに対応するために、定期的あるいは随時行う信用格付および自己査定を通して、取引先の実態把握に努めております。また、地方銀行協会加盟行の共同事業である信用リスク情報統合サービスを導入し、リスクの精緻な計量化を目指すなど、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

金融の自由化により金融商品の多様化が進み、銀行の資産・負債は、金利や価格の影響をより受けやすい構造になってきています。安定した収益を確保し信頼していただける銀行づくりを進めるためには、資産・負債を総合的に管理していかなければなりません。当行では、経営陣を主要メンバーとするALM委員会を定期的に開催し、銀行の基本方針や業務運営方針に則った資産・負債の適切なコントロールを行っております。

具体的には、経済動向や金利予測をもとに、金利リスクや価格変動リスク、為替リスクなどを把握し、スワップなどのデリバティブ取引によるリスク・ヘッジを検討するなど、リスク・コントロールと収益の安定化を図っております。

銀行の資産・負債をどのように管理するかは、経営の根幹であります。今後とも、管理体制の整備やシステム面の充実を図るとともに人材の育成にも努め、より適切な業務運営を行ってまいります。

●流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または、通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行では、お客さまからの預金を主な調達基盤としており、財務内容の健全性を維持することで、安定的な資金調達を確保しております。また、金利動向の分析、資金の運用期間と調達期間のミスマッチの管理、不測の資金流出に備えた流動性の高い支払準備資産の保持等により、資金繰りリスクを回避し、円滑な資金繰りを確保しております。

リスク管理

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを次の6つのリスクに区分し、これら6つのリスクを総合的に管理しております。

①事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、信頼していただける銀行の基本は正確な事務処理にあると考え、全役職員が規定に則った厳正な事務を行うことに努めております。また、「事務リスク管理規定」を制定するとともに、マニュアル類の整備、業務別・階層別研修の実施、本部による臨店事務指導により、営業店における事務水準の向上を図っております。さらに、事務事故や不正を未然に防止する観点から、営業店が独自に行う自店検査と監査部による実地監査を全店で実施し、事務処理の厳正化に努めております。

②システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータの不正使用、データの改ざん、情報漏洩等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、お客さまに関する情報資産の保護について、情報セキュリティの基本方針として「システムリスク管理規定（セキュリティポリシー）」を制定し、厳格な運営体制のもと、安全対策を実施しております。さらに、銀行の全業務に亘る障害対策として「コンティンジェンシープラン(システム障害時)」を作成し、システム障害時の影響を最小限に抑え、当行の事業の継続性を確保しております。

③法務リスク管理

法務リスクとは、各種取引において、法令違反や不適切な契約等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、法的なトラブルを回避する観点から、予防的な法務対応に重点を置き、本部・営業店のコンプライアンス責任者を中心に法令等遵守への意識の向上を図るとともに、重要な契約等については、業務部門、法務担当部署および顧問弁護士が連携し、法務リスクの未然の回避に努めております。

④風評リスク管理

風評リスクとは、当行およびグループ会社に対する市場やお客さまの間での否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づき、基づかないにかかわらず、結果的に当行およびグループ会社の収益や資本、顧客基盤に重大な影響を与えることにより、損失を被るリスクをいいます。

風評リスクについては、「風評リスク管理規定」を制定し、その発生源である各種リスクについての管理を強化するとともに、経営内容の開示を適切に行い、お客さまから信頼していただける銀行への取り組みに努めております。

⑤人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題、職場の安全衛生環境の問題および役職員の不法行為等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規定」を制定するとともに、「就業規則」や「健康管理規定」等を定め、労働条件の明確化を図り、健康の保持増進や勤務能率の向上および不法行為の防止に努めております。

⑥有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、強盗、事故、資産管理の瑕疵等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することで損失を被るリスクをいいます。

当行では、「有形資産リスク管理規定」を制定するとともに、「緊急事態対応基本規定」を定め緊急事態に備えることとしております。また、災害対策要領や防犯対策要領等を定めて、常日頃から防災、防犯に努めております。

個人情報の保護／金融商品取引にあたって

個人情報の保護

当行は、当行が業務上使用するお客さまあるいは取引関係者等の個人情報につきまして、個人情報の保護に関する法政令および当行が加盟する団体のガイドラインを遵守するとともに、自主的なルール、管理体制を確立するために個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を定め、これを実行し維持いたします。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

①（法令等の遵守）

当行は、個人情報に適用される「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」その他の関係法令および規範を遵守するとともに、一般に公正妥当と認められる個人情報の取扱いに関する慣行に準拠し、適切に取扱います。また、取扱いの改善および更新を継続的に行います。

②（安全な管理体制の確立）

当行は、個人情報保護管理責任者を任命し、個人情報の適正かつ安全な管理を実施いたします。また、役職員に対し個人情報の保護についての教育を実施し、日常業務における個人情報の適正かつ安全な取扱いを徹底いたします。

③（個人情報の正しい取得と利用）

当行は、個人情報を適法かつ公正に取得し、利用目的を特定のうえ通知、明示または公表し、その利用目的の範囲内で使用いたします。

④（漏えい等の防止）

当行は、個人情報の漏えい、滅失またはき損および個人情報への不正アクセスの防止その他個人情報の安全な管理のため、必要かつ適切な対策を講じます。

⑤（情報の開示等）

当行は、お客さまがご自身の個人情報について開示、訂正、削除、利用停止等を求める権利を有していることを確認し、これらのご要望がある場合には、適切かつ迅速に対応いたします。

⑥（お問い合わせ窓口）

個人情報の取扱いに関するご質問、ご要望につきましては、専用窓口で適切に対応いたします。

金融商品取引にあたって

平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、関連する法令*が改正されました。これらの法令は、元本割れ等のリスクがある金融商品（投資信託、公共債、個人年金保険、外貨預金など）について、お客さまに十分ご理解いただいたうえで、お取引していただけますよう、金融商品の勧誘・販売ルールを変更したものです。

*銀行法、保険業法、金融商品の販売等に関する法律など。

●金融商品のご契約にあたってのご確認事項

当行では、円預金のほか「金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動」や「発行者・販売業者の信用状況の変化」等により、元本や払込資金について損失が生じるおそれがある商品も取り扱っております。金融商品をご契約いただく際には、商品の仕組みやリスク、手数料などの商品内容をよくご確認・ご理解のうえ、お客さまのニーズ・目的にあった商品をお選びください。

●ルールに則った勧誘・販売

当行では、法令に則り、お客さまのご意向や金融商品・投資に対する知識、ご経験、財産の状況等を踏まえ、これまで以上にお客さまのご要望にかなった商品をご案内いたしますよう努めてまいります。また、お客さまが金融商品の内容を十分ご理解いただいたうえでご判断いただけますよう、商品の仕組みやリスク、手数料などについての説明をくわしく丁寧に行ってまいります。

●金融商品等の勧誘方針

当行では、普通預金、定期預金など元本が保証されている金融商品のほか、外貨預金や投資信託など元本割れの可能性がある金融商品も取り扱っております。

このため、当行は、お客さまが商品について十分ご理解をいただいたうえでお申込みされますよう努めております。

お客さまが金融サービスを安心してご利用いただくために、当行の役職員は、次の事項を守り、お客さまになお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

- ① 私たちは、お客さまの金融商品に関する知識や経験の程度、投資の目的、資産の状況などに照らして、適切な商品を勧誘するよう努めます。
- ② 私たちは、金融商品のしくみや元本割れの可能性など重要な事項について説明し、お客さまの判断に役立つよう努めます。
- ③ 私たちは、お客さまにご迷惑をおかけしない時間帯や場所で勧誘を行います。
- ④ 私たちは、誠実・公正な勧誘を心がけ、断定的判断の提供等を行わず、誤解を招かない説明や情報提供に努めます。
- ⑤ 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得に努めます。

金融犯罪による被害防止への対策

偽造・盗難カードによる被害防止への対策

当行では、偽造・盗難によるキャッシュカード等の犯罪対策として、下記のとおりさまざまな取り組みを行っております。これからも、さらにお客さまに安心してお取引いただけるよう一層のセキュリティ向上に努めてまいります。

これまでの主な取り組み

(1) 生体認証機能付ICキャッシュカードの導入
(2) 暗証番号に関するセキュリティ強化
① ATMでの暗証番号変更サービス
② カード暗証番号の誤入力回数制限
③ 類推されやすい暗証番号の登録・変更時の受付制限
④ ATMの暗証番号入力キーのスクランブル表示
⑤ ATM取引覗き見防止の「つい立て(仕切り)」の設置
⑥ ATM取引画面の覗き見防止フィルムの貼付
⑦ ATMの後方確認ミラー装着
(3) ご利用限度額に関するセキュリティ強化
① 「キャッシュカード等による1日あたりのご利用限度額」の設定
② ATMでの「1日あたりのご利用限度額」変更サービス
③ 窓口での「1日あたりのご利用限度額」変更サービス
(4) その他のセキュリティ強化
異常な引き出しを検知するシステムの導入
(5) 偽造・盗難キャッシュカード等による被害補償
お客さまが被害にあわれた場合の被害補償を平成17年12月から実施しております。



生体認証機能付IC
キャッシュカード



手のひら静脈
認証対応ATM

(6) お客さまへの注意喚起
① 類推されやすい暗証番号が使用された場合の注意喚起メッセージ表示
② 当行ホームページ上でのキャッシュカード等・暗証番号の管理について注意喚起
③ 新聞広告、ポスター掲示による類推されやすい暗証番号の使用防止について注意喚起
④ ATMコーナーへのキャッシュカード・暗証番号の管理に関する注意内容を記載したガイダンスカードの設置

※キャッシュカード等とは、普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードおよび融資専用カードのことです。

キャッシュカード等の紛失・盗難時のご連絡先

キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難時には、直ちに当行にご連絡ください。

曜日	時間帯	連絡先
平日	8:45~17:10	当行本支店
土・日・祝日	終日(24時間)	当行ATM サービスセンター 0120-121-070

「振り込め詐欺」などの被害防止への対策

「振り込め詐欺」、「還付金詐欺」などの被害防止のため、以下の取り組みを行っています。

- ATMコーナーでの携帯電話のご使用はご遠慮いただいております。
- ATMでお振り込み操作をされる際、「振り込め詐欺注意喚起画面」を表示いたしております。
- 一部の店舗外キャッシュコーナーに、「携帯電話感受装置」を設置しております。



◎ 「振り込め詐欺被害者相談窓口」の設置

振り込め詐欺等の犯罪被害資金を、当行の口座に振り込まれたお客さまからのご照会、ご相談のための窓口として「振り込め詐欺被害者相談窓口」を設置いたしました。ご照会、ご相談の際には、下記の「振り込め詐欺被害者相談窓口」までご連絡ください。

なお、当行のお客さまで、他金融機関にお振込になり被害に遭われた場合でも、お近くの当行本支店の窓口にご相談ください。

山梨中央銀行本店内：振り込め詐欺被害者相談窓口 電話番号：055-233-2111（大代表）
受付時間：月曜日～金曜日（銀行休業日は除きます）9：00～17：00

金融犯罪に遭わないために

キャッシュカード・暗証番号等のお取り扱いにご注意ください。

運転免許証等とともにキャッシュカードが盗まれ、生年月日等から暗証番号が類推され、大切なご預金が引き出されてしまう被害が全国的に発生しております。

○キャッシュカードの暗証番号のお取り扱い

- ・「生年月日」「電話番号」「住所の地番」「車のナンバー」など、他人に類推されやすい番号を暗証番号としているお客さまは、暗証番号の変更をお願いいたします。
- ・暗証番号の変更は、当行のATMで行えますので、定期的に変更することをお勧めいたします。
- ・貴重品ボックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ・キャッシュカードの暗証番号を銀行から問い合わせることは絶対にありません。他人に知られないようご注意ください。

○キャッシュカード・通帳・印鑑のお取り扱い

- ・キャッシュカード・通帳・印鑑の入った財布やバッグを車内などに放置しないでください。
- ・ご自宅でも、通帳と印鑑は別々に保管することをお勧めいたします。
- ・通帳の表紙裏面にお届印が登録されている場合、印鑑の偽造による被害防止のため、登録印シールの取り外しをお願いいたします。

「振り込め詐欺」「還付金詐欺」「架空請求」にご注意ください。

ご家族等を装い電話や文書で金銭の振込を要求する「振り込め詐欺」、社会保険庁等を装った「還付金詐欺」、および「架空請求」による被害が多発しています。

- ・お振込みをする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- ・公的機関（社会保険庁や税務署、市町村役場、警察署など）や銀行協会の職員が、ATM機を操作させたり、口座番号や暗証番号、生年月日などを聞きだしたりすることはありません。
- ・心当たりのない請求で不審に思われる場合には、警察や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

フィッシング詐欺（パスワード等の詐取）にご注意ください。

企業の名前を詐称して電子メールを送り付け、添付ファイルや偽のサイトを用意してIDやパスワード等を入力するよう促す事件が発生しております。

当行が、インターネットバンキングサービス・モバイルバンキングサービスのIDやパスワード等について、電子メールで入力を求めること、電話でお伺いすることはございません。

- ・送信元として当行の名称（ドメイン名：@yamanashibank.co.jp）や類似した名称が使われている電子メールを受信され、その内容がID・パスワード・暗証番号・クレジットカード番号等の入力を求めるものであった場合、決して入力さないようご注意ください。

スパイウェアにご注意ください。

他金融機関において、「スパイウェア」と呼ばれるソフト等によりお客さまのパソコンからパスワード等が不正に取得され、インターネットバンキングにてお客さまの預金口座から不正に振込みが行われる事件が発生しております。

- ・スパイウェアは、電子メールやフリーソフトをダウンロードした時に、気付かないままパソコンにインストールされてしまいます。お心当たりのないメールを安易に開くこと、不審なサイトへのアクセスや不審なソフトのダウンロードを行うことのないようご注意ください。

本人確認のお願い

当行では、口座開設等のお取引にあたり、ご本人であることの確認やご意思の確認をさせていただいております。

- ・お客さまの大切なご預金をお守りするため、また、犯罪を防止するための確認ですので、ご理解とご協力をお願いいたします。

地域密着型金融推進への取り組み／他の地方銀行との連携・共同化事業

地域密着型金融推進への取り組み

従来から取り組んでまいりました地域密着型金融の推進につきましては、当行にとって恒久的な課題であり、現在取り組んでおります「中期経営計画『Evolution2010』」（平成19年4月～平成22年3月）におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。したがって、この中期経営計画の諸施策を確実に展開していくことで、地域密着型金融を推進してまいりたいと考えております。

こうしたことから、当行では、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、「ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3分野に係る重点事項および具体的目標を定めて積極的に取り組んでおります。

これからも、引き続き地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努め、地域密着型金融の推進を図ってまいります。

地域密着型金融推進の具体的な取り組み

(1) ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援の一層の強化

●取り組みの概要

お取引先企業の経営状況等を的確に把握し、企業規模や業種、また創業支援、企業再生支援などライフサイクルに合わせて、さまざまな情報やソリューションを提供することにより経営支援に取り組んでまいります。

●重点事項

- ①創業支援態勢の強化
- ②企業再生支援の取組強化
- ③情報収集・提供機能の強化
- ④ビジネスマッチング機能の強化
- ⑤業種別推進体制の強化
- ⑥山梨中銀経営支援コーディネートサービス※の活用促進と外部機関との連携強化
- ⑦山梨中銀経営コンサルティング(株)との連携による企業の創業・成長・再生への支援強化

※ 外部機関とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題等の解決に適した機関の紹介、支援メニューの組み合わせ・利用提案、各機関と一体となった解決までをサポートするサービス。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

●取り組みの概要

お取引先企業との質の高いコミュニケーションを通して目利き機能の向上を図ります。この取り組みの基盤として、人材育成など事業者向けインフラの整備・拡充に努めてまいります。また、地域での各種商工団体や外部機関との連携を強化するとともに、お取引先企業のニーズに応じた商品やサービスの拡充を図り、資金供給手法の多様化に取り組んでまいります。

●重点事項

- ①中小・中堅企業等にかかる事業価値を見極める融資手法の充実
- ②法人向け提供サービスの拡充および活用
- ③専門性の高い行員の育成による目利き能力の向上
- ④法人取引インフラの整備・拡充
- ⑤ローンレビュー※体制の充実

※ お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通して、早い段階で積極的な経営支援や債権管理を行うこと。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

●取り組みの概要

当行のさまざまなネットワークを活用することによって、地域産業の活性化や地域企業の競争力強化を支援するとともに、地域の抱える諸問題の解決などに地域金融機関の立場から積極的に参画し、地域全体の活性化に貢献してまいります。

●重点事項

- ①地域活性化への貢献
- ②地域づくりへの参画
- ③地域社会への貢献
- ④地方自治体との連携強化
- ⑤山梨中銀経営コンサルティング(株)による調査情報の提供
- ⑥個人債務者向けコンサルティング機能の充実

他の地方銀行との連携・共同化事業

関東地銀業務研究会

重複コスト削減・競争力強化のため
地銀4行で共同研究・開発・購入
(群馬・常陽・八十二の各行)

地方銀行フードセレクション

地銀のネットワークを活かし、県境を越えた広域な販路拡大・事業拡大を支援
(地方銀行15行)

地銀リース業務研究会

リース業務に係るノウハウの共有・高度化、人材の育成強化
(地方銀行30行、リース会社30社)

地銀住宅ローン共同研究会

住宅ローン商品の共同開発・プロモーションの実施、業務の効率化・高度化に繋がる研究
(地方銀行56行)

地域金融マーケティング研究会

より高度な地域金融独自のマーケティング手法の調査・研究、人材育成
(地方銀行14行)

地域金融リサーチ・コンサル研究会

地銀各行のシンクタンク機能に係るノウハウの高度化、総合サービス・提案力の向上、相互連携
(地方銀行22行、グループシンクタンク20社)

地域のみなさまとともに

当行は、地域社会の繁栄と地域経済の発展に貢献することを重要な使命と考え、地域密着型金融の機能強化の推進を図るなかで、より質の高い金融サービスや円滑な資金の提供に努めております。

また、経営や暮らしに役立つ情報の提供、相談サービスの充実などにも一層力を注いでまいります。

地域のみなさまへのご融資の状況

● 地域のみなさまへの積極的な資金提供

● 事業者のみなさまへ

当行は、地域の商工業、観光・サービス業、農林業などを営む事業者のみなさまの幅広い資金需要にお応えするため各種の融資をご用意し、事業の発展を積極的にお手伝いしております。

また、ベンチャー企業の育成・支援につきましても、支援態勢を強化し積極的に対応しております。

今後も、地域経済の担い手であるみなさまの多様な金融ニーズに対し、グループ会社によるリース、投資等を含めた総合金融サービスを提供し、事業の発展・成長のご支援を行ってまいります。

事業者のみなさま向けのローン商品 は52ページをご覧ください。

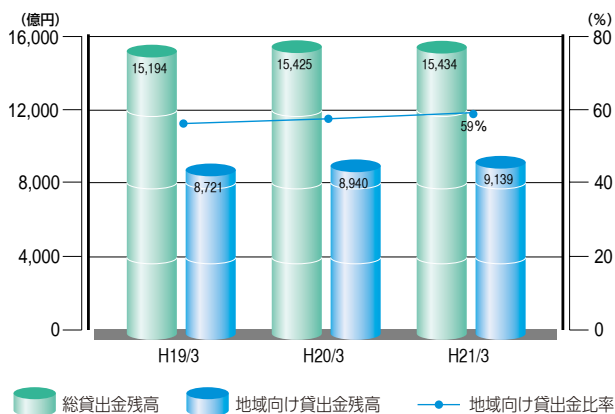
● 個人のみなさまへ

個人のみなさまのさまざまな資金ニーズにお応えするため各種ローンをご用意し、マイホームの取得などをお手伝いしております。また、平日ご来店いただけない方のご相談ニーズにお応えするため、「ローンスクエア甲府支店」では土曜日・日曜日、「ローンスクエア甲府東」、「ローンスクエア富士吉田」、「ローンスクエア八王子」、「ローンスクエア立川」では土曜日なども営業し、住宅ローンを中心とした各種個人ローンのご相談を承っております。

個人のみなさま向けのローン商品 は51ページをご覧ください。

ローンのご相談・お申込み(窓口) は31ページをご覧ください。

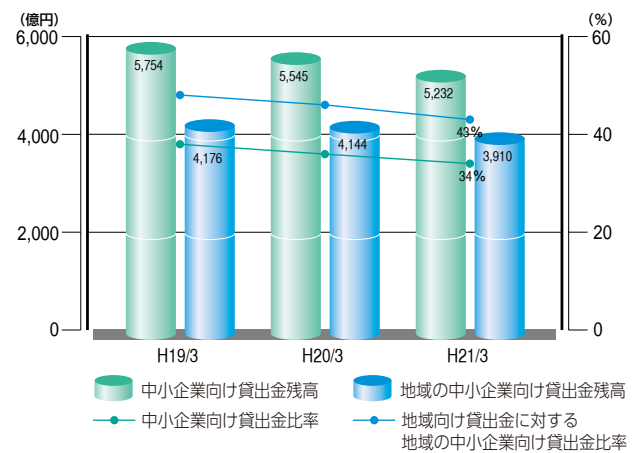
● 総貸出金残高、地域向け貸出金残高・貸出金比率



総貸出金1兆5,434億円のうち、地域向け貸出金は9,139億円、地域向け貸出金比率は59%となっております。なお、地域向け貸出金残高に地方債引受残高1,603億円を加えますと1兆742億円となります。

※「地域向け貸出金」とは、山梨県内の営業店舗における貸出金のことです。

● 中小企業向け貸出金残高・貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金残高・貸出金比率

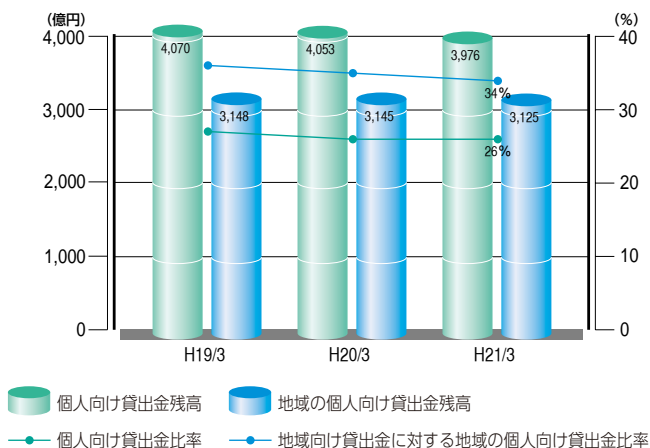


中小企業向け貸出金は5,232億円で、総貸出金に対する割合は34%となっております。また、地域の中小企業向け貸出金は3,910億円で、地域向け貸出金に対する割合は43%を占めております。

※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。

地域のみなさまとともに

● 個人向け貸出金残高・貸出金比率、地域の個人向け貸出金残高・貸出金比率



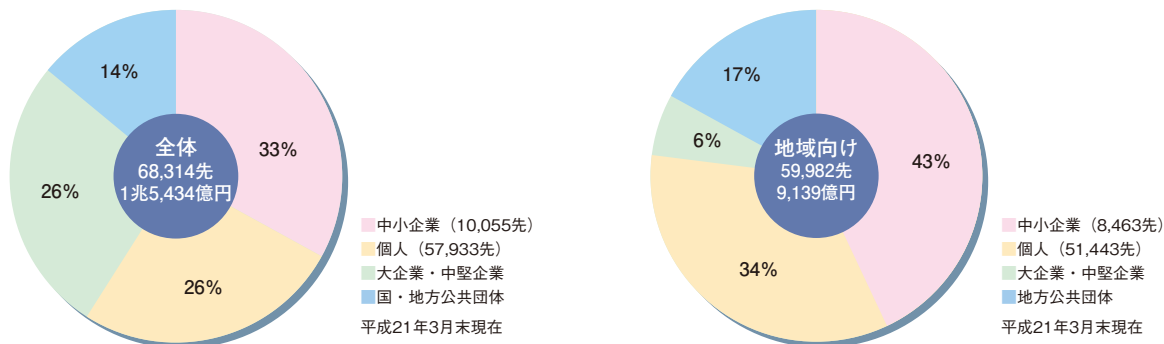
個人向け貸出金は3,976億円で、総貸出金に対する割合は26%となっております。また、地域の個人向け貸出金は3,125億円で、地域向け貸出金に対する割合は34%を占めております。

※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

● 住宅ローン

住宅ローン残高 (平成21年3月末)	3,698億円
うち地域向け	2,883億円

● 貸出金 (残高) の内訳



貸出金 (残高) 全体では中小企業・個人向けが59%となっております。また、地域向け貸出金 (残高) では中小企業・個人向けが77%を占めております。

● 業種別貸出金

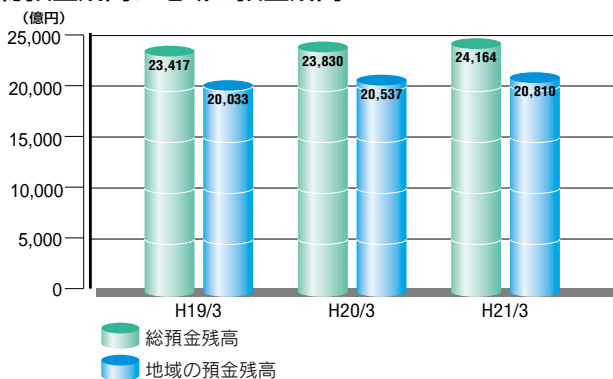
(平成21年3月末現在、先、億円、%)

	全 体			地 域 向 け		
	先 数	残 高	構 成 比	先 数	残 高	構 成 比
製 造 業	1,911	1,631	10.57	1,544	665	7.28
農 業	114	11	0.08	111	11	0.12
林 業	22	2	0.01	22	2	0.02
漁 業	2	0	0.00	2	0	0.00
鉱 業	10	22	0.15	4	4	0.04
建 設 業	1,924	625	4.05	1,698	459	5.02
電気・ガス・熱供給・水道業	96	355	2.30	81	7	0.07
情 報 通 信 業	97	161	1.04	56	65	0.71
運 輸 業	254	561	3.64	204	203	2.22
卸 売 ・ 小 売 業	1,953	1,361	8.82	1,657	739	8.09
金 融 ・ 保 険 業	70	710	4.61	27	149	1.63
不 動 産 業	1,290	1,825	11.83	890	896	9.80
各 種 サ ー ビ ス 業	2,605	1,938	12.56	2,214	1,278	13.99
国 ・ 地 方 公 共 団 体	33	2,250	14.58	29	1,531	16.75
そ の 他 (個 人)	57,933	3,976	25.76	51,443	3,125	34.19
合 計	68,314	15,434	100.00	59,982	9,139	100.00

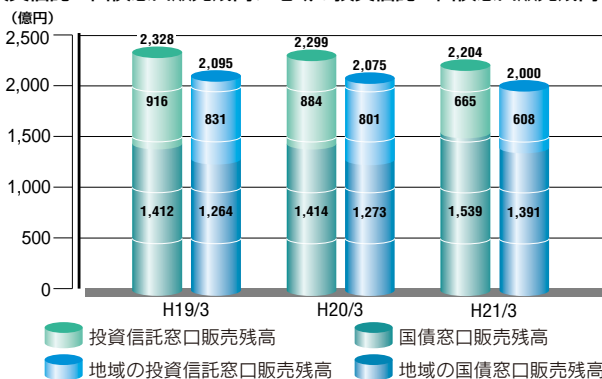
地域のみなさまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図るとともに、より高い利便性の提供に努めております。

地域のみなさまの利便性向上への取組状況

● 総預金残高、地域の預金残高



● 投資信託・国債窓口販売残高、地域の投資信託・国債窓口販売残高



総預金は2兆4,164億円で、うち地域の預金は2兆810億円となっております。また、投資信託および国債の窓口販売残高の合計は2,204億円（投資信託665億円、国債1,539億円）で、地域の投資信託および国債の窓口販売残高の合計は2,000億円（投資信託608億円、国債1,391億円）となっております。

※「地域の預金」、「地域の投資信託・国債窓口販売残高」とは、それぞれ山梨県内の営業店舗における預金、投資信託・国債の窓口販売残高のことです。

● 個人年金保険・確定拠出年金

個人年金保険販売額 (平成20年4月～21年3月)	55億円	確定拠出年金加入者数（企業型・個人型） (平成21年3月末)	4,165人
		企業型の導入企業	35社

● 資産運用商品のご案内

当行では、みなさまのニーズにお応えするため、預金のほか、投資信託、個人年金保険など多様な商品を取り揃えております。

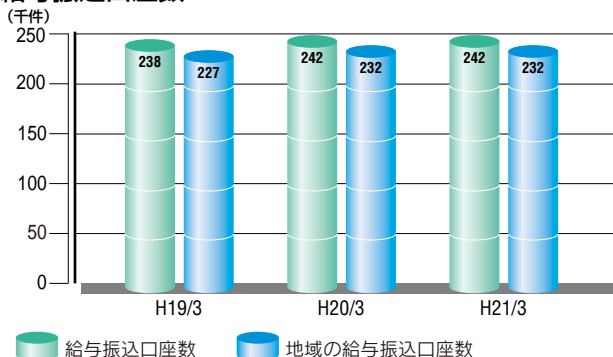
預金商品 は50ページをご覧ください。

投資信託商品 は53ページをご覧ください。

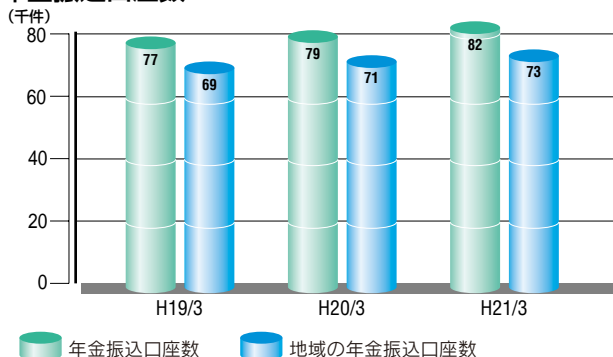
個人年金保険商品 は54ページをご覧ください。



● 給与振込口座数



● 年金振込口座数



給与振込口座242千件のうち、地域の給与振込口座は232千件となっております。また、年金振込口座82千件のうち、地域の年金振込口座は73千件となっております。

※「地域の給与振込口座」、「地域の年金振込口座」とは、それぞれ山梨県内の営業店舗における給与振込口座、年金振込口座のことです。

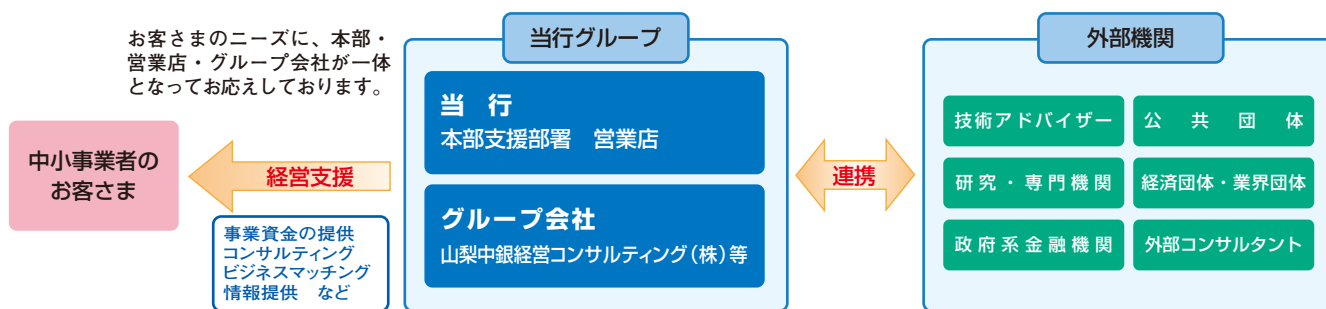
地域のみなさまとともに

地元企業のみなさまに対する事業資金の提供、各種コンサルティング、ビジネスマッチングや情報提供などの経営支援を通じて、地域経済の活性化に積極的に取り組んでおります。

地元企業のみなさまに対する経営支援および企業育成の取組状況

●創業・成長・再生支援体制

当行グループでは、外部機関と連携を図りながら、創業や新事業の立ち上げ、事業の成長・再生に向けた支援体制を構築し、質の高いサービスの提供に努めております。



主な支援メニュー は37ページをご覧ください。

●創業・事業の成長に向けた支援

お取引先の事業の状況に応じ、営業店・本部支援部署・山梨中銀経営コンサルティング(株)等が連携を図りながら、創業や新事業の立ち上げ、事業の成長に向けた最適な支援体制を構築し、質の高いサービスの提供に努めております。

山梨中銀経営コンサルティング(株)では、中小企業診断士による経営診断やアドバイス、社会保険労務士による人事・労務管理コンサルティング、ISO等認証取得コンサルティング、事業承継支援、M&A業務（企業の買収・合併・提携の斡旋）等を通じて、地元企業の経営支援を行っております。また、当行技術アドバイザーとの連携により、企業の販路拡大や技術、事業の将来性の評価などを含めた企業経営に関する指導・助言を行っております。

また、外部機関とも連携を図りながら、お取引先の課題解決やビジネスマッチングなどの経営支援を行っております。

●技術アドバイザーとの連携による企業の成長支援（平成13年4月～21年3月）

投融資先数・金額	167先 130億円	企業の成長支援では、平成13年4月に技術アドバイザーを設置以来、延べ422のお取引先に対して、販路拡大や技術・事業の将来性の評価などのコンサルティングを実施しました。
ビジネスマッチング件数	55件	

●山梨中銀経営支援コーディネートサービスやビジネスマッチングによる企業支援（平成17年4月～21年3月）

山梨中銀経営支援コーディネートサービスによる企業支援(課題解決)対応件数	231件	「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」当行グループと外部機関とのネットワークやノウハウを活用したオーダーメイドの経営支援。（平成18年1月～21年3月）
当行ネットワークの活用や商談会によるビジネスマッチング件数	719件	当行ネットワークを通じた取引先情報（イントラネット）の活用や商談会（やまなし食のマッチングフェア、東京ビジネス・サミット）など。（17年度～20年度）

●経営改善支援等の取組状況（平成20年4月～21年3月）

正常先を除く期初債務者数 A	2,312先
うち経営改善支援取組み先 a	71先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	6先
うち再生計画を策定した先数 c	48先
経営改善支援取組み率 (a/A)	3.1%
ランクアップ率 (b/a)	8.5%
再生計画策定率 (c/a)	67.6%



「地方銀行フードセレクション2008」の開催

地方公共団体などへのご融資や地方債の引き受けを通じて、豊かで住みよい地域社会の発展に積極的に協力しております。また、産学官の連携を通じた産業支援や地域経済活性化にも取り組んでおります。

地方公共団体事業への協力等を通じた地域貢献への取組状況

当行は、これまで地域開発プロジェクトに対して、専門部署における構想策定への参画、行員の派遣、情報提供などを行ってまいりましたが、今後も地域経済活性化のために一層強力に取り組んでまいります。

また、当行は、地域金融機関として山梨県をはじめ市町村・公社などへのご融資や地方債の引き受けを通じて、学校・病院・道路・上下水道をはじめとする公共施設の整備や住宅団地の造成など、豊かで住みよい地域社会の発展に積極的に協力しております。

地方公共団体の制度融資の取扱窓口

当行では、山梨県や県内市町村の制度融資を積極的に取り扱っております。

平成21年3月末現在、県・市町村の事業性制度融資の件数・残高は、3,661件、243億円となっております。

産学官連携による産業支援への取り組み

- 国立大学法人山梨大学と包括的業務連携協定締結
- 山梨大学客員社会連携コーディネータ（当行行員55名）による山梨大学から民間企業への技術移転の橋渡し
- 国立大学法人山梨大学、甲府商工会議所との「やまなし産学連携推進連絡会（リエゾン-Y）」の組成
- 富士北麓・東部地域産業クラスターへの参画
- 医療関連ものづくり交流会への参画
- やまなし産業情報交流ネットワーク（IEN.Y）への参画
- (財)広域関東圏産業活性化センター（GIAC）への出捐・職員派遣
- (財)やまなし産業支援機構への出捐・職員派遣
- (財)山梨総合研究所への出捐・職員派遣
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構への職員派遣

県内地方公共団体向け融資残高・地方債引受残高



山梨県および山梨県内の市町村に対し、3,135億円のご融資や地方債の引き受けをいたしております。

指定金融機関の受託状況

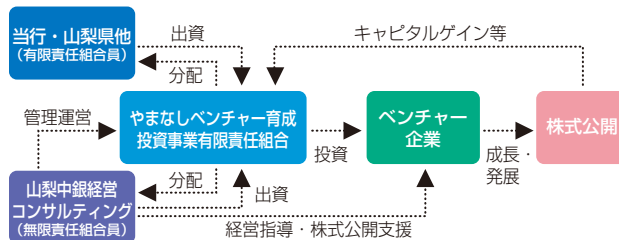
(平成21年3月末現在)

	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	9	6	29
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	8	3	25

当行は、山梨県および県内全市（13市）と11町村のあわせて25の地方公共団体から指定金融機関の指定を受け、地域の中核金融機関として、公金事務を取り扱っております。

- 合同会社まちづくり甲府への出捐・職員派遣
- (社)やまなし観光推進機構への職員派遣
- 官民共同出資のベンチャーファンド「やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合」の設立および山梨中銀経営コンサルティング(株)によるファンドの管理運営

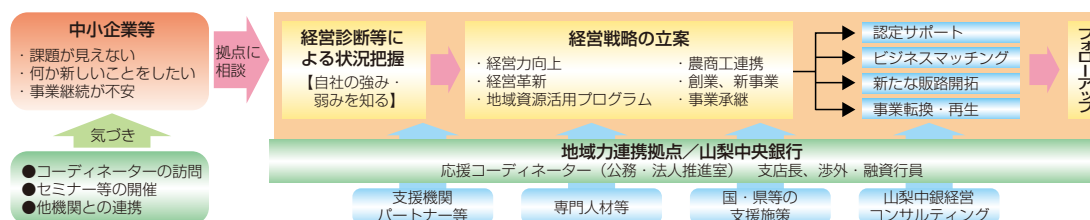
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合の概要



地域力連携拠点事業

当行は、経済産業省関東経済産業局から「地域力連携拠点事業」の実施機関に認定されております。当行の「応援コーディネーター」が中心となり、中小企業等のお客さまが抱える経営課題の解決を図るため、地域の支援機関や専門家等と連携し、さまざまな支援メニューをお客さまのニーズにあわせて組み合わせ、ソリューションをワンストップで提供いたします。

当行における「地域力連携拠点事業」の流れ



地域社会への貢献活動

当行は、企業市民として、地域のみなさまとともに歩んでまいりました。これからも「企業の社会的責任（CSR）」の一環として、社会福祉、文化・学術・スポーツの振興、環境美化・環境保全などさまざまな分野で住みよい地域社会づくりへの取り組みに協力させていただき、地域社会に貢献してまいります。

また、当行では職員の社会貢献活動を支援するため、「地域活動特別休暇(ふれあい休暇)」制度を設けております。

環境活動への取り組み

●やまなしクリーンキャンペーンおよびエコドライブ運動への参加

当行では、山梨県が推進する環境美化活動「やまなしクリーンキャンペーン」および「エコドライブ」運動に参加して、店舗周辺の道路・公園等公共の場の清掃活動や、環境に配慮した運転を行うなど、全行を挙げて環境美化・環境保全活動を展開しております。「平成20年度やまなしクリーンキャンペーン」では、延べ3,706名が参加し、延べ988か所の清掃を行いました。「エコドライブ」運動には375台の所有車両および2,005名の職員が参加しております。



●チーム・マイナス6%への参加

当行グループでは、平成20年8月から「チーム・マイナス6%」に参加し、節水・節電・クールビズ等に取り組み、CO₂（二酸化炭素）の排出削減に努めております。



●日本の森を守る地方銀行有志の会への参加

当行は、各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、日本の森を守る活動を支援していくことを目的とした「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しております。

会員各行との情報交換を通して得た情報やノウハウを活かして、森づくりや自然環境保護に貢献してまいります。

●環境定期預金「ぬくもり」の取扱い

環境保全への取り組みの一環として、「環境定期預金『ぬくもり』」の第3弾となる「緑のカーテンで快適エコライフ！」を取り扱いました。

お預入れいただいた定期預金残高に応じた額を、山梨県内における地球温暖化防止活動に活用していただくため、「財団法人やまなし環境財団」に寄附させていただきました。

なお、平成20年2月から5月まで取り扱った第1弾では、環境保全活動に充てていただくため「財団法人やまなし環境財団」に、また、平成20年9月から10月に取り扱った第2弾では、山梨県内の学校林の整備・保全推進活動に活用していただくため、「財団法人山梨県緑化推進機構」にそれぞれ寄附させていただきました。



●住宅ローン環境サポートキャンペーンの実施

環境問題への取組みの一環として、本年1月から6月まで「住宅ローン環境サポートキャンペーン」を実施いたしました。

本キャンペーンは「地銀住宅ローン共同研究会」の第3弾企画で、当行を含む地方銀行42行で共同購入した「グリーン電力証書」を、住宅ローン新規ご契約者先着1,000名様に提供することで、お客さまにも間接的に地球温暖化防止にご協力いただくものです。



バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献

当行女子バレーボール部は、創部以来、全国トップレベルの成績を収めています。こうした経験を県内バレーボール技術の向上に生かしていただけるよう、各地のママさんバレーボールチーム等を対象に「山梨中銀ふれあいバレーボール教室」を開催しております。

また、恒例となりました「山梨中央銀行杯山梨県家庭婦人バレーボール大会」は、本年で14回目を迎えました。

今後もバレーボールを通じ、みなさまとのふれあいを深めてまいります。



山梨中銀講演会の開催

当行では、時局に合致した講演会の開催など、地域のみなさまへの質の高い情報提供を心がけております。

本年も6月に、坂東眞理子氏（甲府会場、演題「心豊かに生きるために」）、五木寛之氏（富士吉田会場、演題「いまを生きる力」）による講演会を開催し、大変好評をいただきました。

また、当行に対するご理解をより深めていただくため、講演会に先立ち、頭取が平成21年3月期の決算状況および今後の経営方針について説明いたしました。



地域行事への参加、ロビー展の開催

当行では、地域のみなさまとのふれあいをより深めていくため、地元で開催されるお祭りや地域活性化に向けた行事などに積極的に参加、協力しております。

また、本支店のロビーを地域のみなさまの文化活動や作品発表の場としてご活用いただいております。



大学への金融講座の開設

当行では、社会・経済の動向に関する見聞を広めるとともに、今後の資産形成や起業の際に必要な知識を高めていただくことを目的に、金融や証券関連のテーマを中心とする講座を、野村證券株式会社と共同で、地元の大学において開設しております。



山梨中銀金融資料館

山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。児童、学生、学術研究者のみなさまをはじめ多くの方が来館され、大変好評をいただいております。



開館日：日曜日～木曜日（祝日・12月29日～1月4日を除きます）	
開館時間：9時～17時（入館は16時まで）	
所在地：甲府市中央2丁目11-12	電話：055-223-3090

個人のみなさまへ

みなさまのライフステージと山梨中央銀行


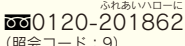









当行グループでは、ご就職、ご結婚、お子さまの教育などさまざまなライフステージでみなさまのニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努めております。

ライフステージ	預金・運用商品	ローン商品	各種商品・サービスなど
ご就職	積立タイプ ●投信積立 ●積立定期預金「夢プラン」	●カードローン ●マイカーローン	●総合口座 ●給与自動受取り ●財形預金 ●山梨中銀スカイライト・スカイライトリブレ ●山梨中銀DCカード ●山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部 ●山梨中銀ダイレクト
ご結婚		●カードローン ●ライフサポートローン	
マイホームの取得・リフォーム	●定期預金 ●大口定期預金 ●外貨預金 ●国債	●自由設計型住宅ローン ●女性専用「リブレ住宅ローン」 ●証券化住宅ローン(住宅金融支援機構 名称：【フラット35】) ●リフォームローン	●3大疾病+5つの重度慢性疾患保障特約付団体信用生命保険 ●がん保障特約付団体信用生命保険 ●長期火災保険 ●公共料金自動支払い
お子さまの教育	●投資信託 ●個人年金保険 ●一時払終身保険	●教育ローン「親ごころ」	●教育積立定期預金「 <small>むげんだい</small> 夢限大」 ●定額自動送金サービス
ご退職・セカンドライフ	●山梨中銀年金定期「輝き」		●年金予約サービス ●年金自動受取り ●貸金庫・セーフティバッグ

※ライフステージおよび商品・サービスは一例として掲載しております。

お問い合わせ・お申込み(窓口)

当行では、みなさまのニーズにお応えするため、上記のほかにも多様な商品・サービスを取り揃えております。くわしくは、お近くの当行本支店または下記のフリーダイヤル・ご相談窓口にお問い合わせください。また、当行ホームページでは、各種商品・サービスのご案内のほか、各種個人ローンのご相談・お申込みなどをご利用いただけます。

	山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター (フリーダイヤル)	各種商品・サービスのご案内のほか、個人ローン、資産運用・年金などに関するご相談を承っております。	平日：9時～17時 (祝日・12/31～1/3は除きます)	 0120-201862 (照会コード：9)
	リバシティプラザ (オギノリバシティ1階西口)	各種個人ローン、資産運用、年金などに関するご相談をテレビ電話で承っております。	平日：9時～17時(※1)	—
	ローンスクエア甲府支店 (昭和中清水新居)	住宅ローンを中心とした各種個人ローンのご相談・お申込みを承っております。	平日：9時～19時 土・日：9時～17時(※2)	055-223-8081
	ローンスクエア甲府東 (和戸支店2階)		平日：9時～19時 土曜日：9時～17時(※2)	055-235-2180
	ローンスクエア富士吉田 (竜ヶ丘支店内)		0555-24-7811	
	ローンスクエア八王子 (八王子支店2階)		平日：9時～17時 土曜日：9時～17時(※2)	042-661-3369
	ローンスクエア立川 (立川支店2階)		042-536-0893	
	住宅ローンなんでも相談会	甲府市・富士吉田市・昭和中内の住宅展示場にて、住宅ローンに関する休日相談会を開催しております。開催日時・場所は、当行ホームページにて、随時ご案内いたします。		
	ホームページ http://www.yamanashibank.co.jp/	各種商品・サービスのご案内のほか、各種個人ローンのご相談・お申込み、外貨宅配サービス、海外旅行保険契約、資料請求サービスなどをご利用いただけます。		
	メールオーダーサービス	各種個人ローンやサービス、預金口座開設などを郵便でお申込みいただけます。所定の申込書に必要事項をご記入のうえ、返信用封筒にてご郵送ください。		

(※1) 12月31日～1月3日、オギノリバシティ定休日には休業いたします。(※2) 祝日、12月31日～1月3日は休業いたします。

すべてのライフステージに

●山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部

お取引に応じたポイントによりお客さまにさまざまな特典をご提供するサービスです。ご好評をいただいている「当行ATM利用手数料無料」、「山梨中銀ダイレクト（個人向けインターネット・モバイルバンキングサービス）月額基本手数料無料」などの特典をはじめ、充実した内容となっております。



●山梨中銀ダイレクト（個人向けインターネット・モバイルバンキングサービス）

インターネット（パソコン、iモード・EZweb・Yahoo!ケータイ対応携帯電話（※1））で、24時間365日（※2）、取引照会（残高・入金明細）、振込・振替などのお取引がご利用いただけます。

※1 ご利用いただけない機種がございますのでご了承ください。

※2 サービス内容やシステムメンテナンスなどによりご利用いただけない日および時間帯がございます。

資産形成・資産運用に

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、預金商品のほか、「国債」、「投資信託」、「個人年金保険」などのさまざまな商品を取り揃えております。また、お客さまの運用目的やリスク許容度に応じて、効果的な運用のアドバイスや情報提供を行っております。

●積立定期預金「夢プラン」

ご結婚やご旅行、マイホームの取得など、お客さまの持つ夢の実現に向けた資金づくりをお手伝いする積立定期預金です。



●外貨預金

米ドル、ユーロなどの主要通貨でお預け入れいただけます。

グローバルな資産運用、まとまった資金の運用をお考えのお客さまにお勧めいたします。

●国債

国が発行する信用力の高い債券です。国により元本の償還と利払いが保証されています。また、「個人向け国債」は額面1万円からご購入いただけます。

●投資信託

運用の専門会社が複数の株式や債券などの金融商品から最適な投資対象を決め、多数のお客さまの資金をまとめて投資し、その成果をお客さまの持分に応じて分配するしくみの商品です。運用方針や投資対象が異なったさまざまなタイプの商品を取り揃えております。



●投信積立

毎月一定額ずつ（1万円以上1千円単位）投資信託をご購入いただけます。ご購入するタイミングに悩まずに、お客さまのさまざまな目的にあわせた長期的な資産形成に便利です。

●個人年金保険

運用の魅力と保険の機能を兼ね備えた商品で、あらかじめお決めいただいた年齢になられた時から年金をお受取りいただけます。ゆとりあるセカンドライフを充実させるためにご利用ください。



●一時払終身保険

一生涯にわたり死亡保障が継続する商品で、「大切に築き上げてきた資産を次世代にのこしたい」というお客さまのニーズにお応えするための商品です。

個人のみなさまへ

ご就職

●総合口座

お預け入れ（普通預金・定期預金）、お借入れ（定期預金担保の自動融資）、お受取り（給与等）、お支払い（公共料金等）など、さまざまなお取引がご利用いただけます。また、普通預金のお引出しにはキャッシュカードが便利です。



●給与自動受取り

毎月の給与をご指定の口座でお受取りいただくサービスです。また、積立預金のお預け入れや公共料金等のお支払いなどは、お受取口座からの自動振替・自動支払いサービスをご利用いただくとお手間がかからず便利です。

●財形預金(一般・年金・住宅)

給与・ボーナスから天引きで積み立てる預金で、長期にわたる財産づくりに最適です。財形年金預金と財形住宅預金は、あわせて550万円まで非課税の特典が受けられます。

●カードローン

ご契約限度額の範囲内であれば、必要な時に何回でもお借入れいただけます。お借入れ限度額に応じて毎月一定額をご返済いただく「カードローン『waku waku』」、総合口座にお借入れ枠をセットしていただき随時ご返済いただく「随時返済型カードローン」など、お客さまのニーズにあわせてご利用いただけます。



●マイカーローン

マイカーやバイクの購入、車の修理費用や車検費用、運転免許の取得費用など、お客さまのお車に関する資金ニーズにお応えいたします。

●山梨中銀スカイライト・スカイライトリブレ

NTTドコモの「おサイフケータイ」に対応した、非接触型電子マネー「iD」(アイディ)の機能をお付けいただけるクレジットカードです。また、女性の方には、女性専用の「山梨中銀スカイライトリブレ」もございます。



●山梨中銀DCカード

ショッピング・レジャー代金のお支払いのほか、キャッシングサービスもご利用いただけます。また、海外でもご利用いただけますので、ご旅行やご出張に大変便利です。

ご結婚

●がん保険・医療保険

病気やケガ、がんによる入院・手術・通院等にそなえる保険です。
お客さまのライフプランに合わせてご利用ください。

●ライフサポートローン

ご結婚やご旅行資金、電化製品・家具購入費用など幅広くご利用いただけます。



●外貨両替

米ドルなど主要通貨の両替をご利用いただけます。インターネットでお申込みいただける「外貨宅配サービス」、「外貨郵送買取サービス」では、窓口でお取り扱いしていない外国通貨の両替もご利用いただけます。また、海外旅行に安全で便利なトラベラーズチェックもご利用ください。

●公共料金自動支払い

電気・電話・水道などの公共料金のお支払いは、便利な自動支払いサービスをご利用ください。

マイホームの取得・リフォーム

●自由設計型住宅ローン

住宅新築、増改築、マンション購入などの住宅関連資金としてご利用いただけます。特に、お客様のライフプランにあわせた返済が可能な「ステージ返済」、分割してお借入れいただける「分割融資」、ご夫婦でお借入れいただける「夫婦連帯債務借入」などお客様のさまざまなニーズにお応えいたします。



●山梨中銀女性専用「リプレ住宅ローン」

働く女性を応援する女性専用住宅ローンです。団体信用生命保険にがん保障特約をお付けします。また、出産・育児休業時にステージ返済への切替が可能です。



●証券化住宅ローン（住宅金融支援機構名称：【フラット35】）

住宅金融支援機構による証券化支援事業を活用した、最長35年間固定金利の住宅ローンです。

●リフォームローン

ご自宅の増改築、インテリア、造園など、よりよい住まいづくりの資金としてご利用いただけます。

●3大疾病+5つの重度慢性疾患保障特約付団体信用生命保険

新たに住宅ローンをご契約されるお客さま（ご契約時45歳以下の方）が、3大疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞）、5つの重度慢性疾患（高血圧症・糖尿病・慢性腎不全・肝硬変・慢性膵炎）に罹患された場合、一定の条件のもとに「保険金」または「診断給付金」が支払われ住宅ローン債務が全額返済されます。

※ 保険金、診断給付金のお支払いには、上皮内がん等が支払対象外となるなど制限条件があります。

●長期火災保険

住宅ローンをご利用のお客さま専用の商品で、火災保険にセットして家財保険・地震保険もご利用いただけます。

お子さまの教育

●教育積立定期預金「^{むげんだい}夢限大」

教育関連のお支払いに備え、お子さまのご誕生から高校3年時の2月1日まで最長18年10か月の積み立てができる目標型積立定期預金です。



●教育ローン「親ごころ」

お子さまの大学・短大などの入学資金から仕送り資金まで教育に関する費用のお支払いにご利用いただけます。お子さまの在学中は、ご契約限度額の範囲内であれば、必要な時に何回でもお借入れいただけます。



●定額自動送金サービス

定期的に一定額を、自動的にお振込みするサービスです。お子さまへの仕送りにご利用いただけますと大変便利です。

ご退職・セカンドライフ

●年金予約サービス

年金のお受取りを当行にご予約していただきますと、年金の受取り手続きや年金に関するさまざまなご相談に対応させていただきます。

●年金自動受取り

ご指定の口座で年金を自動的にお受取りいただくサービスです。本サービスをご利用いただき、年金振込指定者のサークル「山梨中銀万年青会」にご入会いただきますと、さまざまな特典を受けられます。

法人・個人事業主のみなさまへ

事業発展と山梨中央銀行

当行グループでは、事業を営んでいるみなさまの多様化・高度化するニーズにお応えし、みなさまの事業発展をお手伝いするため、事業成長の各ステージに応じた商品・サービスをご提供してまいります。

ニーズ	主な商品・業務・サービス
資金の運用	スーパー定期、大口定期預金、譲渡性預金(NCD)、外貨預金、国債、投資信託
資金の調達	<p>《融資》 手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越 インパクトローン、信用保証協会保証付融資 各種制度融資、代理貸付 《債権買取業務》 売掛債権流動化</p> <p>《証券》 コマーシャルペーパー・私募債の引受 《新規事業支援》 ニュービジネスサポート資金(NBS資金) 山梨中銀経営コンサルティング(株)による投資 「やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合」への紹介</p>
事務の合理化	<p>一括ファクタリング インターネットバンキングサービス「山梨中銀Bizダイレクト」 外為インターネット受付サービス「山梨中銀外為Web」 パソコンサービス、バンクテレホンサービス 自動会計サービス、代金回収サービス、地方税納入サービス コンビニ収納サービス、公共料金明細サービス、口座振替受付サービス、資金集中配分サービス</p>
経営サポート	<p>経営コンサルティング(経営診断、人事・労務管理、事業承継支援、ISO等認証取得、医業経営等) 株式公開・私募債発行支援 M&A業務(企業の買収・合併・提携の斡旋)、ビジネスマッチング 中小企業新事業活動促進法等の公的助成制度活用支援 確定拠出年金導入支援・運営管理 山梨ちゅうぎん経営者クラブでの各種経営支援</p>
海外取引	貿易実務支援、海外進出支援、輸出入業務、海外送金、外貨両替
財産管理・運用	信託契約代理業務
その他	オペレーティングリース

商品・サービスのお問い合わせ

当行では、みなさまのニーズにお応えするため、上記のほかにも多様な商品・サービスを取り揃えております。くわしくは、お近くの当行本支店または下記のフリーダイヤルにお問い合わせください。また、当行ホームページでもご案内しております。

フリーダイヤル

●山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター
受付時間 月曜日～金曜日：9時～17時
(祝日・12/31～1/3は除きます)
ふれあいハローに
☎0120-201862 (照会コード：9)

ホームページ

●インターネットホームページ
アドレス <http://www.yamanashibank.co.jp/>

資金の運用

金額や期間に応じてお使いいただける預金商品を取り揃えております。「スーパー定期」、預入金額が1千万円以上の「大口定期預金（預入期間1か月以上5年以内）」、「譲渡性預金（NCD：預入期間1日以上2年以内）」をはじめ、普通預金、当座預金、通知預金、積立定期預金、変動金利定期預金、外貨預金などさまざまな商品の中からお選びいただけます。なお、預金商品のほか、「国債」、「投資信託」もお取り扱いしております。

資金の調達

「生産性向上のための設備投資」、「売上増加による運転資金」、「決算・賞与資金」など事業の成長に欠かせないさまざまな資金ニーズがありますが、当行は地域金融機関として健全な資金需要に積極的にお応えしております。また、新技術の開発や新しい分野への事業展開など創造的・事業への取り組みを行ういわゆるベンチャー企業に対しては、「山梨中銀ニュービジネス・サポート資金」や投資による資金面での支援を行っております。このほか、信用保証協会の保証付融資や、各地方公共団体の制度融資、商工貯蓄共済融資、代理貸付なども幅広く取り扱っております。

● 主な無担保ローン商品

事業者のみなさまの資金ニーズに積極的にお応えするため、「スピード審査」、「無担保」、「第三者保証人不要」を特徴とするローンを取り揃えております。くわしくは、52ページをご覧ください。

山梨県信用保証協会提携商品

山梨中銀 ビッグアシストNeo

商工会・商工会議所会員融資 「スイフト500」

東京信用保証協会提携商品

山梨中銀 事業応援資金「おまかせ君」

山梨中銀 「Yクイック」

オリックス(株)提携商品

山梨中銀 ビジネスサポートローン「環境配慮口」

山梨中銀 農業サポートローン

TKC提携商品

山梨中銀 TKC戦略経営者ローン



事務の合理化

みなさまの事務の合理化をお手伝いするため、さまざまなサービスを取り揃えております。

● インターネットバンキングサービス「山梨中銀Bizダイレクト」

お客さまのパソコンからインターネットに接続し、入出金明細・預金残高などのご照会、当行本支店間や他金融機関への資金移動、税金・各種料金の払込みなどを行うことのできるサービスです。

● 自動会計サービス・代金回収サービス

売上代金、家賃、各種会費などを、集金先の口座から口座振替によって回収し、お客さまの口座にご入金するサービスです。

● コンビニ収納サービス

コンビニエンスストアを収納窓口として各種料金の回収を行い、お客さまの口座にご入金するサービスです。

法人・個人事業主のみなさまへ

経営サポート

当行では、本部専担部署や技術アドバイザーを設置するとともに、山梨中銀経営コンサルティング(株)等との連携を図り、みなさまの事業成長の各ステージに応じた経営支援を行っております。

さらに、外部の経営コンサルタント、公共団体、経済団体・業界団体、研究・専門機関、政府系金融機関などの外部機関との連携により、より質の高い金融サービスの提供に努めております。

〈主な支援メニュー〉

(事業資金の提供)

- 各種融資商品（無担保ローン商品、ベンチャー企業・ニュービジネス関連中小企業向け融資制度「山梨中銀ニュービジネスサポート資金」、「富士北麓・東部地域産業クラスター促進ローン」、「山梨中銀NPOサポートローン」など）
- シンジケートローン
- ABL（動産・債権等担保融資）
- (財)やまなし産業支援機構との提携融資制度
- 県・市町村制度融資
- 政府系金融機関との協調融資
- 私債引受
- 山梨中銀経営コンサルティング(株)による投資
- 「やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合」への紹介

(コンサルティング)

- 経営計画策定、社内規程整備、市場調査、販路拡大、技術・事業の将来性の評価など企業経営に関する総合コンサルティング
- M&A業務（企業の買収・合併・提携の斡旋等）
- 株式公開支援
- 「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」(当行グループと外部機関のネットワークやノウハウを活用したオーダーメイドの経営支援)
- 中小企業診断士による経営診断やアドバイス
- 社会保険労務士による人事・労務管理アドバイス
- 事業承継支援サービス
- 中小企業新事業活動促進法等の認定取得支援
- ISO等認証取得コンサルティング
- 指定管理者制度導入・応募のコンサルティング
- 確定拠出年金（401k）導入支援
- 農業参入支援サービス

(ビジネスマッチング・情報提供)

- 「やまなし食のマッチングフェア」の開催
- 「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催
- 「地方銀行フードセレクション2008」の開催
- 「スーパーマーケット・トレードショー」への合同出展
- GIAC等との共同による県内企業と県外企業間における技術・商取引コーディネート
- ビジネスマッチングサイト「山梨食材市場」（食関連）や「風林火山ビジネスネット」・「山梨甲斐もの市場」を活用した販路開拓支援
- 当行ネットワークの活用および産学官連携によるマッチング事業や販路開拓・拡大支援
- 国立大学法人山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介する「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行
- 当行グループや公共団体などが実施する支援制度（融資・公的助成等）の概要を収録した「ビジネスサポートガイド」の発行
- 産業・経済情報や個別業界・業態情報の提供
- 「農業参入セミナー」の開催
- 「貿易取引セミナー」の開催
- 「医療・介護セミナー」の開催
- 「IT経営戦略セミナー」の開催
- 「ポータルサイト利活用講習会」の開催
- 山梨ちゅうぎん経営者クラブによる講演会・経営後継者育成セミナー・実務セミナーの開催
- 地域経済情報誌の発行
- 公的支援制度の情報提供

〈支援メニューでの主な連携先〉

公共団体等	山梨県、財団法人やまなし産業支援機構、財団法人広域関東圏産業活性化センター（GIAC） 独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東支部 社団法人発明協会山梨県支部
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会（各商工会） 山梨県中小企業団体中央会
研究・専門機関	国立大学法人山梨大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行

トピックス

「地域金融リサーチ・コンサル研究会」の設立

平成20年11月、当行と山梨中銀経営コンサルティング株式会社は、調査研究・コンサルティング業務にかかわるノウハウの共有・高度化を目的として、地方銀行20行および各行グループ会社18社と「地域金融リサーチ・コンサル研究会」を設立いたしました。

受託調査・コンサルティング、講演会・セミナー、刊行物発行など、業務の調査・研究の連携を通じてノウハウ向上を図るほか、外部機関との連携による人材育成などにより、マクロ経済分析・調査等の強化に取り組み、これまで以上にお客さまの問題解決ニーズに的確にお応えすることができる商品・サービスを提供してまいります。

ATM提携先の拡大

お客さまのさらなる利便性の向上のため、平成20年11月から株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとATMの利用提携を開始いたしました。

これにより、当行のキャッシュカードや融資専用カードをお持ちのお客さまは、全国のファミリーマートおよび県外のローソンなどに設置されている約1万5千台のATMにて「お引出し」「お預入れ」「ご返済」「残高照会」のお取引がご利用いただけます。

※ご利用に際しましては、山梨中央銀行所定の「ATMご利用手数料」が必要となります（残高照会および融資専用カードによるご返済は無料です）。

※ATMの営業時間およびサービスの取扱時間は、ATMの設置場所・曜日・提携先により異なります。



「農業参入支援サービス」の取扱開始

複合的な事業展開や、地域社会への貢献等を目的に、農業参入を図る企業が増えていきます。

食の安全・安心や地産地消が国民の大きな関心事となっている今日、農業の可能性は膨らむとともに、今後、“事業として成り立つ農業”への転換が必要となってきます。

当行グループでは、企業等の農業への参入を促進し、新たな農業の担い手を確保・育成するため、平成20年12月から「農業参入支援サービス」の取り扱いを開始いたしました。企業等が農業に参入する方法・手続き、事業計画の策定、販路開拓・拡大等について、総合的な支援サービスを提供してまいります。



山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の取扱開始

新たに創業されるお客さまや創業後2年以内のお客さまへの支援を通じて地域経済の活性化に寄与するため、「山梨中銀創業支援ローン『ファインスタート』」の取り扱いを平成20年12月から開始いたしました。

当行は、本ローンをご利用いただくお客さまに、資金面での支援のほか、県内の地域力連携拠点（山梨県商工会連合会、財団法人やまなし産業支援機構、山梨県中小企業団体中央会、甲府商工会議所、富士吉田商工会議所）と相互に協力し、さまざまな角度から創業に関する支援をさせていただきます。



トピックス

「事業承継支援サービス」の取扱い開始

事業承継問題は、多くの中小企業のみなさまが重要な経営課題として位置づけております。当行では、お客さまの円滑な事業承継を支援するため、平成21年1月から「事業承継支援サービス」の取扱いを開始し、地域金融機関として早期・計画的なコンサルティングを提供しております。

当行および山梨中銀経営コンサルティング株式会社、ならびに外部専門機関等が連携し、第1ステップ「初期コンサルティング」、第2ステップ「自社株評価等」、第3ステップ「個別具体的な計画の立案・実行サポート」という段階的なコンサルティングを提供させていただき、円滑な事業承継が行えるよう支援いたします。

山梨中銀「セカンドライフセミナー」の開催

退職を迎えるみなさまのセカンドライフの資産形成にお役立ていただくため、平成21年2月に山梨県内6会場において「山梨中銀『セカンドライフセミナー』」を開催いたしました。

セミナーでは、ゆとりあるセカンドライフを実現するための生活設計や資金計画などに関する説明のほか、資産形成におけるポイントなどについて情報提供を行いました。



連携ソリューション会議の創設

山梨県経済の発展を担う潜在能力と意欲のある有望企業の成長・発展を支援するため、平成21年2月に、当行、財団法人やまなし産業支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構（関東支部）の3者で構成する「連携ソリューション会議」を創設いたしました。

この「連携ソリューション会議」を中核とし、3者が相互に機能補完を行い、それぞれの機関が持つ支援メニューをお客さまの経営課題に応じて組み合わせ、高度かつ充実したソリューション機能を提供することで、課題の解決に向けての支援をさせていただきます。

店舗リニューアルへの取り組み

当行では、平成21年3月に医大前支店、同年5月に大月支店を新築オープンし、また、同年4月には後屋支店を移転開店いたしました。

店舗リニューアルにあたっては、ご来店されるお客さまに一層便利にご利用いただくため、駐車場の拡張や貸金庫等の設備を充実させるとともに、くつろいだ雰囲気なかで落ち着いてご相談いただけるスペースを設けるなど、より多くのお客さまにご満足いただける店舗を目指しております。



オープン応接



キッズコーナー

医大前支店（平成21年3月9日新築オープン）



後屋支店（平成21年4月6日移転開店）



大月支店（平成21年5月11日新築オープン）



Yamanashi Chuo Bank

Disclosure 2009 Contents

山梨中央銀行の業務と概要

沿革	41
役員	42
組織図	43
事業系統図	44
連結子会社の状況	44
店舗一覧	45
業務内容	49
営業のご案内	50
主要手数料	57

明治

- 1874 7年 興益社設立
- 1877 10年 第十国立銀行創業
- 1895 28年 有信貯金銀行設立

大正

- 1921 10年 山梨貯蓄銀行設立

昭和

- 1941 16年 第十銀行と有信銀行が合併し山梨中央銀行を創立
細田武雄頭取に就任
- 1943 18年 上原庄治郎頭取に就任
山梨貯蓄銀行を合併
- 1946 21年 大森国平頭取に就任
- 1947 22年 名取忠彦頭取に就任
- 1969 44年 現本店竣工
- 1973 48年 東京証券取引所市場第一部に指定
- 1974 49年 事務センター竣工（現・電算センター）
- 1975 50年 名取忠彦会長に、細田一雄頭取に就任
- 1977 52年 創業100周年
- 1981 56年 創業百年史発刊
- 1983 58年 細田一雄会長に、樋泉昌起頭取に就任
- 1985 60年 総預金1兆円突破
- 1986 61年 山梨中央保証(株)設立（現・連結子会社）
- 1987 62年 山梨中銀リース(株)設立（現・連結子会社）
- 1988 63年 コルレス包括承認銀行へ昇格



第十国立銀行券

平成

- 1989 元年 本店別館竣工
第3次オンライン完成
- 1990 2年 全国金融機関とのCDオンライン(MICS)提携開始
- 1991 3年 樋泉昌起会長に、小林宏武頭取に就任
山梨中銀ディーシーカード(株)設立（現・連結子会社）
創立50周年
- 1992 4年 山梨中銀金融資料館オープン
- 1993 5年 香港駐在員事務所開設
山梨中銀ビジネスサービス(株)設立（現・連結子会社）
- 1994 6年 信託代理店業務開始
- 1995 7年 小林宏武会長に、吉奥信一頭取に就任
研修センター竣工
- 1996 8年 山梨中銀キャピタル(株)設立
（現・山梨中銀経営コンサルティング(株)）
- 1997 9年 総預金2兆円突破
- 1998 10年 投資信託窓口販売開始
- 2001 13年 保険商品窓口販売開始
吉奥信一会長に、小野堅太郎頭取に就任
確定拠出年金業務開始
- 2003 15年 ローンセンター竣工
山梨中銀キャピタル(株)を山梨中銀経営コンサルティング(株)に商号変更（現・連結子会社）
- 2005 17年 証券仲介業務開始
- 2007 19年 中期経営計画'Evolution 2010'スタート
小野堅太郎会長に、芦澤敏久頭取に就任

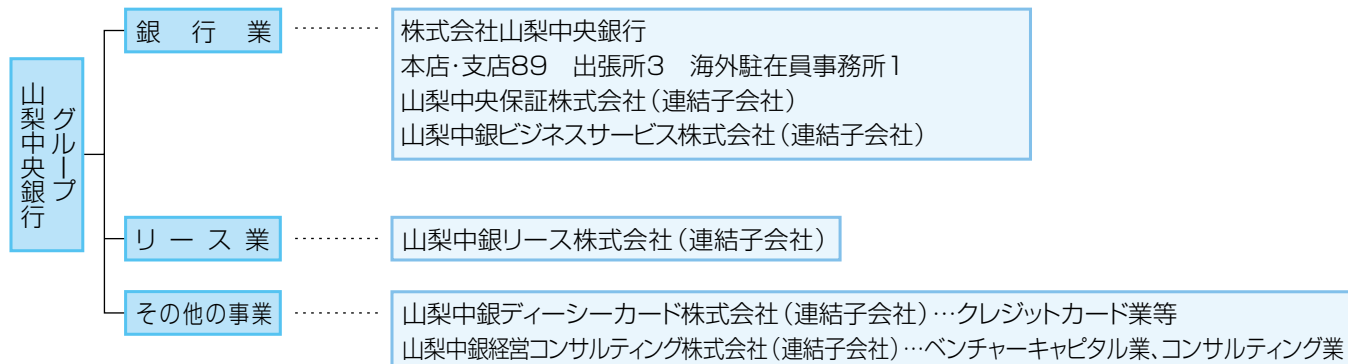


わが国最古の預金通帳「興産金預り通」

代表取締役会長	おの	けん	たろう	堅太郎
代表取締役頭取	あし	ざわ	とし	ひさ久
代表取締役専務	しん	どう		なかば中
常務取締役 (融資審査部長)	ふか	さわ	よし	ひこ彦
常務取締役 (経営企画部長)	せき		みつ	よし良
取締役	ほそ	だ	あき	お男
取締役 (本店営業部長)	く	ぬぎ	しげ	お夫
取締役 (営業統括部長)	あり	い		のぼる昇
取締役 (人事部長)	あん	どう	まさ	お夫
取締役 (総務部長)	た	なか	まさ	のぶ信
取締役 (事務統括部長)	いの	うえ	あき	ひこ彦
取締役 (吉田支店長)	おぎ	はら	まさ	ゆき行
取締役 (東京支店長)	か	とう		ただし正
常勤監査役	さ	の	たけ	ひこ彦
常勤監査役	いわ	ま	よし	のり則
監査役	たけ	だ	とも	みつ光
監査役	たか	の	そう	いち一
監査役	ふる	や	とし	ひと仁

●事業系統図

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行および連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。



●連結子会社の状況

名称 設立年月日	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携
山梨中央保証株式会社 昭和61年7月1日	山梨県 甲府市	(百万円) 1,020	信用保証業務等	(%) 99.5 (0.4) 〔 — 〕	(人) 5 (4)	—	預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リース株式会社 昭和62年4月6日	山梨県 甲府市	20	リース業務等	61.0 (30.7) 〔 — 〕	4 (4)	—	預貸金取引等 リース取引	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ディーシーカード 株式会社 平成3年7月2日	山梨県 甲府市	20	クレジットカード 業務等	67.5 (37.2) 〔 — 〕	4 (4)	—	預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ビジネスサービス 株式会社 平成5年7月2日	山梨県 甲府市	10	銀行業務の一部 事務代行業務等	100.0 (—) 〔 — 〕	4 (4)	—	預金取引等 銀行事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営コンサルティング 株式会社 平成8年8月2日	山梨県 甲府市	200	ベンチャーキャピ タル業務、コンサルテ ィング業務	85.0 (40.0) 〔 — 〕	4 (4)	—	預金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔)内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

外…外国為替取扱店 外…外貨両替店 信…信託契約代理業務取扱店 住…住宅金融支援機構業務取扱店 ※上記表示以外の店舗でもお取次ぎいたします。	●…平日稼働キャッシュコーナー ●…土日稼働キャッシュコーナー ●…日曜日・祝日稼働キャッシュコーナー ●…「視覚障害者対応ATM」設置キャッシュコーナー	店 舗 数 本支店 89 出張所 2 合 計 91 キャッシュコーナー 226
--	--	--

※キャッシュコーナーの営業時間は、設置場所・曜日により異なります。 ※商業施設等に設置のキャッシュコーナーは、当該施設の休業日にはご利用いただけません場合があります。

山梨県内(76店舗)

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

甲府市

外 関 関 住 ● ● ● ●	101 本店 営業部	TEL (055) 233-2111 FAX (055) 232-8221
●	102 甲府市役所出張所	TEL (055) 235-8763 FAX (055) 235-2872
●	103 自治会館出張所	TEL (055) 235-0441 FAX (055) 235-0443
外 関 関 住 ● ● ● ●	251 柳 町 支 店	TEL (055) 233-4141 FAX (055) 235-2363
● ● ● ● ●	252 東 支 店	TEL (055) 233-6141 FAX (055) 237-9216
外 関 関 住 ● ● ● ●	253 南 支 店	TEL (055) 232-3401 FAX (055) 235-2364
外 関 関 住 ● ● ● ● ●	255 湯 村 支 店	TEL (055) 252-3428 FAX (055) 252-9189
● ● ●	256 西 支 店	TEL (055) 222-4814 FAX (055) 226-1287
外 関 関 住 ● ● ● ●	257 甲府駅前支店	TEL (055) 224-3445 FAX (055) 235-4803
● ● ● ●	258 県庁支店	TEL (055) 235-7727 FAX (055) 235-4802
外 関 関 住 ● ● ● ● ●	259 武田通支店	TEL (055) 253-2135 FAX (055) 253-7532
外 関 関 住 ● ● ● ●	260 国 母 支 店	TEL (055) 226-1821 FAX (055) 226-2519
● ● ● ●	261 中央市場支店	TEL (055) 228-1748 FAX (055) 226-3274
外 関 関 住 ● ● ● ● ●	263 貢 川 支 店	TEL (055) 228-3355 FAX (055) 226-3803
外 関 関 住 ● ● ● ●	264 青 沼 支 店	TEL (055) 232-5731 FAX (055) 235-2298
● ● ● ●	266 千 塚 支 店	TEL (055) 253-3421 FAX (055) 253-0158
● ● ● ● ●	267 城 南 支 店	TEL (055) 241-8711 FAX (055) 241-0532
● ● ● ● ●	268 北 新 支 店	TEL (055) 253-3251 FAX (055) 253-0176
● ● ● ● ●	269 酒 折 支 店	TEL (055) 232-5277 FAX (055) 235-2585
● ● ● ● ●	271 美術館前支店	TEL (055) 222-1381 FAX (055) 226-5178
● ● ● ● ●	272 住 吉 支 店	TEL (055) 235-4481 FAX (055) 235-4487
● ● ● ● ● ●	274 下 飯 田 支 店	TEL (055) 228-5711 FAX (055) 228-5712
● ● ● ● ● ●	275 後 屋 支 店	TEL (055) 241-1691 FAX (055) 241-1694
● ● ● ● ●	276 中 道 支 店	TEL (055) 266-5661 FAX (055) 266-5664
● ● ● ● ● ●	277 和 戸 支 店	TEL (055) 235-9711 FAX (055) 235-9714
● ● ● ● ● ●	ローンスクエア甲府東 (和戸支店2F)	TEL (055) 235-2180 FAX (055) 235-2186
● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー アイメッセ山梨	
● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 朝日通り	
● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 伊勢	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー いちやまート貢川	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア塩部	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア増坪	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 駅ビル	
● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー NEC	

● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 太田町	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 岡島	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー オギノイーストモール	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ伊勢店	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ後屋	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ貢川	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ国母	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ城東	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ湯村ショッピングセンター	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー グランパーク	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー くらがねや住吉	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 県庁本館	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 県立中央病院	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 甲府市役所本庁舎前	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 国際交流センター	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 国立甲府病院	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 市立甲府病院	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 山交百貨店	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 山梨大学	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 山梨病院	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 山梨文化会館	
● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 山宮	

甲斐市

● ● ● ● ● ●	265 南 竜 王 支 店	TEL (055) 276-0511 FAX (055) 276-4714
● ● ● ● ● ● ●	405 竜 王 支 店	TEL (055) 276-2031 FAX (055) 276-6528
● ● ● ● ● ● ●	406 敷 島 支 店	TEL (055) 277-2331 FAX (055) 277-6796
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア双葉	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ敷島	
● ● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所敷島庁舎	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ西八幡	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 響が丘	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー 双葉	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー ルネサステクノロジ甲府事業所	
● ● ● ● ● ●	●店舗外キャッシュコーナー ラザウォーク甲斐双葉	

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

中央市

● ● ●	262	流通センター支店	TEL (055)273-5544 FAX (055)273-5938
● ● ●	356	田富支店	TEL (055)273-2512 FAX (055)273-4983
● ● ●	357	医大前支店 リバシティプラザ (オギノリバシティ内)	TEL (055)273-1621 FAX (055)273-5094
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー アピタ田富	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー イッツモア玉穂	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー おかじま田富食品館	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー オギノ田富	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー オギノリバシティ	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー オギノリバシティ第2	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 山梨大学医学部附属病院	

中巨摩郡

● ● ●	270	昭和支店	TEL (055)275-5826 FAX (055)275-6468
● ● ●	280	ローンスクエア 甲府支店	TEL (055)223-8081 FAX (055)223-8088
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー イトーヨーカドー甲府昭和	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー カインズホームFC岡島甲府昭和	
●		●店舗外キャッシュコーナー 国母工業団地	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー 昭和ショッピングモールJOY	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 昭和町役場	

山梨市

● ● ●	301	日下部支店	TEL (0553)22-1711 FAX (0553)22-6390
● ●	303	牧丘支店	TEL (0553)35-3155 FAX (0553)35-2374
● ●	311	東山梨支店	TEL (0553)23-3100 FAX (0553)23-3103
● ●	312	加納岩支店	TEL (0553)22-8121 FAX (0553)22-8126
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー オギノ山梨ショッピングセンター	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 加納岩病院	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー 山梨厚生病院	
●		●店舗外キャッシュコーナー 山梨市役所	

甲州市

● ● ●	302	塩山支店	TEL (0553)33-3211 FAX (0553)33-6327
● ● ●	304	勝沼支店	TEL (0553)44-1133 FAX (0553)44-2607
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー いちやまマーケット塩山	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 塩山市民病院	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー オギノ甲州	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 熊野	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 甲州市役所	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー サンマート三日市場店	

笛吹市

● ● ●	305	石和支店	TEL (055)262-2281 FAX (055)263-5704
● ● ●	306	御坂支店	TEL (055)262-3012 FAX (055)263-5718
● ● ●	307	一宮支店	TEL (0553)47-1133 FAX (0553)47-1836
● ● ●	308	八代支店	TEL (055)265-2511 FAX (055)265-3118
● ● ●	309	春日居支店	TEL (0553)26-4300 FAX (0553)26-4301
● ● ●	310	富士見支店	TEL (055)262-0071 FAX (055)262-0074
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー アピタ石和	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー 石和サティ	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー イッツモア一宮	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー オギノ春日居	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー オギノ笛吹	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー くろがねや一宮	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー セルバ笛吹境川	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー セルバ御坂	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 笛吹市役所	

西八代郡

● ● ●	351	市川支店	TEL (055)272-1121 FAX (055)272-0886
● ●	353	六郷支店	TEL (0556)32-2125 FAX (0556)32-2646
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー サンフーズ市川大門	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー ひうが市川大門	

南巨摩郡

● ● ●	354	身延支店	TEL (0556)62-1131 FAX (0556)62-0811
● ● ●	355	南部支店	TEL (0556)64-3141 FAX (0556)64-2069
● ● ●	401	鰍沢支店	TEL (0556)22-1141 FAX (0556)22-5448
● ● ●	402	青柳支店	TEL (0556)22-2141 FAX (0556)22-5440
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー セルバみのぶ	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 身延山	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 身延町役場	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場南部分庁舎	
● ● ●		●店舗外キャッシュコーナー 増穂町役場	
● ●		●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス邑プラザ	

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

南アルプス市

403	小笠原支店	TEL (055) 282-1141 FAX (055) 284-2694
404	白根支店	TEL (055) 282-2120 FAX (055) 282-1981
407	甲西支店	TEL (055) 284-3821 FAX (055) 284-3824
408	若草支店	TEL (055) 282-7311 FAX (055) 282-7314
456	八田支店	TEL (055) 285-4801 FAX (055) 285-4804
	●店舗外キャッシュコーナー おかじま甲西食品館	
	●店舗外キャッシュコーナー おかじま白根食品館	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ峡西	
	●店舗外キャッシュコーナー Jマート八田	
	●店舗外キャッシュコーナー 南湖	
	●店舗外キャッシュコーナー 日立製作所前	
	●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 南アルプスBIGステージ	

北社市

452	須玉支店	TEL (0551) 42-2211 FAX (0551) 42-2426
453	長坂支店	TEL (0551) 32-3311 FAX (0551) 32-5530
454	小淵沢支店	TEL (0551) 36-2311 FAX (0551) 36-3910
457	高根支店	TEL (0551) 47-4721 FAX (0551) 47-4724
458	武川支店	TEL (0551) 26-3031 FAX (0551) 26-3007
	●店舗外キャッシュコーナー 清里バスセンター	
	●店舗外キャッシュコーナー きららシティ	
	●店舗外キャッシュコーナー 北社市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 北社市役所明野総合支所	
	●店舗外キャッシュコーナー 北社市役所大泉総合支所	
	●店舗外キャッシュコーナー 北社市役所須玉総合支所	
	●店舗外キャッシュコーナー 北社市役所白州総合支所	

韮崎市

451	韮崎支店	TEL (0551) 22-2211 FAX (0551) 22-8291
455	藤井支店	TEL (0551) 22-4911 FAX (0551) 22-4914
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ韮崎ショッピングセンター	
	●店舗外キャッシュコーナー 社会福祉村	
	●店舗外キャッシュコーナー 東京エレクトロン	
	●店舗外キャッシュコーナー 東京エレクトロン総合研究所	
	●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市立病院	
	●店舗外キャッシュコーナー ライフガーデンにらさき	

富士吉田市

501	吉田支店	TEL (0555) 22-3100 FAX (0555) 24-3541
505	明見支店	TEL (0555) 22-3136 FAX (0555) 22-6466
514	竜ヶ丘支店	TEL (0555) 24-7811 FAX (0555) 24-7814
	ローンスクエア富士吉田 (竜ヶ丘支店内)	TEL (0555) 24-7811 FAX (0555) 24-7814
	●店舗外キャッシュコーナー 新屋	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ富士吉田	
	●店舗外キャッシュコーナー 金鳥居	
	●店舗外キャッシュコーナー 富士急ターミナルビル	
	●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田合同庁舎	
	●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市立病院	
	●店舗外キャッシュコーナー 本町通り	

南都留郡

502	山中湖支店	TEL (0555) 62-2211 FAX (0555) 62-2630
504	小沼支店	TEL (0555) 25-2211 FAX (0555) 25-2962
507	河口湖支店	TEL (0555) 72-2244 FAX (0555) 73-1192
508	小立支店	TEL (0555) 72-1300 FAX (0555) 72-1995
509	忍野支店	TEL (0555) 84-3911 FAX (0555) 84-4056
	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア赤坂	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ河口湖	
	●店舗外キャッシュコーナー 河口	
	●店舗外キャッシュコーナー 河口湖ショッピングセンター	
	●店舗外キャッシュコーナー 山梨赤十字病院	
	●店舗外キャッシュコーナー 陸上自衛隊北富士駐屯地	

都留市

503	都留支店	TEL (0554) 43-2151 FAX (0554) 45-0800
510	禾生支店	TEL (0554) 45-3551 FAX (0554) 45-3170
	●店舗外キャッシュコーナー おかじま都留食品館	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ都留	
	●店舗外キャッシュコーナー 桂	
	●店舗外キャッシュコーナー 都留市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 日向都留	
	●店舗外キャッシュコーナー ホームセンターオーツル	

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

大月市

● 平 ● 土 ● 日 ● 祝	551	大月支店	TEL (0554) 22-3111 FAX (0554) 22-1875
● 平 ● 土	552	猿橋支店	TEL (0554) 22-2421 FAX (0554) 22-4330
● 平 ● 土		●店舗外キャッシュコーナー 猿橋（猿橋支店駐車場内）	
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝		●店舗外キャッシュコーナー 猿橋駅	
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝		●店舗外キャッシュコーナー ダイエー大月	
● 平 ● 土		●店舗外キャッシュコーナー 初狩駅	

上野原市

● 平 ● 土 ● 日 ● 祝	553	上野原支店	TEL (0554) 63-1101 FAX (0554) 63-3805
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝		●店舗外キャッシュコーナー 上野原駅前	
● 平		●店舗外キャッシュコーナー 上野原市役所	
● 平 ● 土		●店舗外キャッシュコーナー 上野原市役所秋山支所	
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝		●店舗外キャッシュコーナー オキノ上野原	
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝		●店舗外キャッシュコーナー コモアしおつ	
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝		●店舗外キャッシュコーナー ダイエー上野原	
● 平 ● 土		●店舗外キャッシュコーナー 帝京科学大学	

■東京都内（15店舗）

東京都

● 外 ● 日 ● 祝	201	東京支店	TEL (03) 3256-3131 FAX (03) 3258-4576
● 外 ● 日 ● 祝	202	新宿支店	TEL (03) 3342-2231 FAX (03) 3342-0819
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝	203	八王子支店	TEL (042) 661-3221 FAX (042) 666-0173
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝	204	めじろ台支店	TEL (042) 661-7771 FAX (042) 664-1909
● 平 ● 土	205	国分寺支店	TEL (042) 324-3750 FAX (042) 323-5897
● 平 ● 土	206	調布支店	TEL (042) 485-5211 FAX (042) 483-9917
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝	207	立川支店	TEL (042) 536-0871 FAX (042) 536-0872
● 平 ● 土	209	荻窪支店	TEL (03) 3331-0101 FAX (03) 3335-6034
● 平 ● 土	210	吉祥寺支店	TEL (042) 48-8781 FAX (042) 48-8911
● 平 ● 土	211	日野支店	TEL (042) 592-3511 FAX (042) 592-8982
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝	212	小金井支店	TEL (042) 384-4971 FAX (042) 383-7096
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝	213	みなみ野シティ支店	TEL (042) 637-1131 FAX (042) 637-1132
● 平 ● 土	214	町田支店	TEL (042) 729-3660 FAX (042) 729-3551
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝	215	府中支店	TEL (042) 333-3301 FAX (042) 340-5515
● 平	216	羽村支店	TEL (042) 555-2111 FAX (042) 555-2115
		ローンスクエア八王子 （八王子支店2F）	TEL (042) 661-3369 FAX (042) 661-3445
		ローンスクエア立川 （立川支店2F）	TEL (042) 536-0893 FAX (042) 536-0873
● 平 ● 土		●店舗外キャッシュコーナー 西国分寺駅	
● 平 ● 土		●店舗外キャッシュコーナー 平山城址公園駅前	
● 平 ● 土 ● 日 ● 祝		●店舗外キャッシュコーナー 村山	

■海外駐在員事務所（1箇所）

海外

香港駐在員事務所

TEL (852) 2801-7010

（平成21年7月1日現在）

ローンスクエア（各種個人ローンのご相談・お申込受付）		営業時間
ローンスクエア甲府支店（中巨摩郡昭和町清水新居）	055-223-8081	平日：9時～19時 土・日：9時～17時（※1）
ローンスクエア甲府東（和戸支店2F）	055-235-2180	平日：9時～19時 土曜日：9時～17時（※1）
ローンスクエア富士吉田（竜ヶ丘支店内）	0555-24-7811	平日：9時～17時 土曜日：9時～17時（※1）
ローンスクエア八王子（八王子支店2F）	042-661-3369	
ローンスクエア立川（立川支店2F）	042-536-0893	
資料館（県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣を展示）		開館時間
山梨中銀金融資料館（甲府市中央）	055-223-3090	日曜日～木曜日：9時～17時（※2） （入館は16時まで）

（※1）祝日、12月31日～1月3日は休業いたします。

（※2）祝日、12月29日～1月4日は閉館いたします。

当行が現在扱っている業務の概要は次のとおりであります。

(a) 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(b) 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

(f) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。

(h) 附帯業務

(イ) 代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤日本政策金融公庫及び独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務
- ⑥信託契約代理業務
- ⑦保険代理店業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証(支払承諾)

(ホ) 金の売買

(ヘ) 公共債の引受

(ト) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(チ) 金融商品仲介業務

(リ) クレジットカード業務

(ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(ル) 確定拠出年金業務

●主な預金のご案内

預金の種類	特 色	期 間
総合口座	定期預金と便利な普通預金、それに手間のかからない自動融資機能を一冊の通帳にまとめた、個人のお客さま専用の商品です。万一普通預金の残高が不足しても、定期預金の残高の90%（最高200万円）まで自動的にご用立ていたします。	
普通預金	おサイフがわりにいつでもカンタンに出し入れできます。給与、配当金、年金などの自動受取り、公共料金の自動支払いなどにご利用ください。お引き出しにはキャッシュカードが便利です。	出し入れ自由
決済用普通預金	利息がつかない普通預金で、預金保険制度の全額保護の対象となる預金です。新規口座開設のほか、既存の普通預金からの切替も可能です。	
貯蓄預金	普通預金の手軽さに加え、残高に応じた金利が適用され、しかも使いたい時に引き出せる出し入れ自由な預金です。お引き出しにはキャッシュカードが便利です。	出し入れ自由
当座預金	商取引などに小切手・約束手形をご利用いただけます。	出し入れ自由
通知預金	まとまったお金の短期間の資金運用に便利な預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。	7日以上
納税準備預金	税金納付のための準備預金としてご利用ください(お引き出しは原則納税時に限ります)。	入金自由 出金は納税時
期日指定定期預金	お預け入れ期間に応じた利率で1年ごとの複利計算をいたします。また1年据置後は、元金の一部お引き出し(1万円以上)もできます。お預け入れ金額は300万円未満です。	最長3年 (ただし、据置期間1年)
大口定期預金	金利が市場実勢に応じて決定される自由金利型定期預金で、1,000万円からの大口資金の運用に最適です。	1ヵ月以上5年以内
スーパー定期	大口定期預金と同様、金利が市場実勢に応じて決定される自由金利型定期預金です。お預け入れ金額は1円以上です。	1ヵ月以上5年以内
変動金利定期預金	金利は市場情勢に応じて決定され、預入日から6ヵ月ごとに適用利率が見直される自由金利型の変動金利商品です。	3年
譲渡性預金(NCD)	大口の余裕資金を効率的に運用します。金利は市場実勢に応じて決定され、満期日前に譲渡することができます。お預け入れ金額は1,000万円以上です。	1日以上2年以内
財形預金	給与・ボーナスから天引きで積立てる預金で、お勤めの方の長期にわたる財産づくりに最適です。財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の特典が受けられます。	3年以上 住宅・年金は5年以上
積立定期預金	期間を定めず自由に積立てる〈自由型〉と、満期日を定めてその間に自由に積立てる〈目標型〉の2種類があります。また、必要に応じて一部お引き出しもできますので、不意の出費にも安心です。	「自由型」自由 「目標型」6ヵ月以上 20年以内
おげんだい 夢限大	教育関連の支出に備え、お子さまのご誕生から高校3年時の2月1日まで最長18年10ヵ月の積立ができる目標型積立定期預金です。	6ヵ月以上 18年10ヵ月以内
夢プラン	マイホームの取得やご結婚など、お客さまの持つ夢の実現に向けた資金づくりをお手伝いする積立定期預金です。	「自由型」自由 「目標型」6ヵ月以上 20年以内

●その他取扱商品

種 類	内 容
金の窓口販売	「金」は長期的な財産運用に適した商品です。ご購入単位は100g以上100g単位で、「金地金」を直接ご購入いただけます(一部お取り扱いをしていない店舗もございます)。

●主な個人向けローンのご案内

ローンの種類	お使いみち・特色	ご融資限度額	ご融資期間	
山梨中銀 自由設計型住宅ローン	住宅の新築・増改築・購入、土地の購入、他行住宅ローンのお借り換えなどの住宅関連資金としてご利用いただけます。ライフプランに応じた自由な返済計画の設定が可能です。お借入期間内で変動金利または固定金利を選択いただけます。 病气やけがによって長期間働けなくなった場合に、最長で3年間にわたって年間返済額の1/2分の1相当が毎月支払われる「債務返済支援保険」にご加入いただけます。 また、50歳以下のお客さまは、がん保障特約付団体信用生命保険、45歳以下のお客さまは、3大疾病+5つの重度慢性疾患保障特約付団体信用生命保険にもご加入いただけます。	5,000万円	35年以内	
山梨中銀女性専用 「リブレ住宅ローン」	働く女性を応援する女性専用住宅ローンです。団体信用生命保険にがん保障特約をお付けします。また、出産・育児休業時にステージ返済への切替が可能です。	3,000万円	35年以内	
山梨中銀証券化住宅ローン (住宅金融支援機構名称:【フラット35】)	住宅金融支援機構による証券化支援事業を活用した、最長35年間固定金利の住宅ローンです。	8,000万円	15年以上 35年以内	
山梨中銀借り換え専用 無担保住宅ローン	お借り換え専用の住宅ローンで担保、保証人は原則として必要ありません。	1,000万円	15年以内	
山梨中銀 リフォームローン	家の増改築、インテリア、造園など、よりよい住まいづくりの資金としてご利用いただけます。	1,000万円	500万円以下:10年以内 500万円超:15年以内	
山梨中銀 公的資金つなぎローン	住宅金融支援機構融資、証券化住宅ローンをご利用の方が、一時的なつなぎ資金としてご利用いただけます。	公的資金借入金の 範囲内	6か月以内	
山梨中銀 ライフサポートローン	結婚、出産、耐久消費財購入などの資金としてご利用いただけます。	200万円	5年以内	
山梨中銀 マイカーローン	マイカー購入、車検、車の修理などの資金としてご利用いただけます。	300万円	200万円以下:5年以内 200万円超:7年以内	
山梨中銀 教育ローン(証書貸付型)	ご子弟の入学金や授業料など学校に納付する学費、その他進学・教育のために必要な資金にご利用いただけます。	300万円	元金据置なし:5年以内 元金据置あり:10年以内	
山梨中銀 教育ローン「親ごころ」(当座貸越型)	大学・短大等の入学金、授業料、毎月の仕送り資金などとして、ご契約金額の範囲内で随時ご利用いただけます。	500万円	14年6か月以内	
山梨中銀 介護ローン	車イス、介護ベッドなどの介護に関する機器の購入資金や、在宅介護のための住宅改良資金などにご利用いただけます。	300万円	7年以内	
山梨中銀 フリーローン「waku waku」	お使いみちは自由です(事業性資金は除きます)。アルバイト・パートの方もお申込みいただけます。	200万円	5年以内	
山梨中銀 カードローン	waku waku	カード1枚でご利用いただけるローンです。 ご契約金額の範囲内で随時ご利用いただけます。	30万円・50万円 100万円	2年毎に更新
	随時返済型	普通預金のキャッシュカードでご利用いただけるローンです。 ご契約金額の範囲内で随時ご利用いただけます。	10万円・20万円 30万円	3年毎に更新

- ※ 各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。
- ※ 仮審査のお申込みをいただいた場合、審査結果のご連絡後、お取引店等へのご来店による正式なお申込み手続きが必要となります。
- ※ 各ローンのご契約がお取引店(お取引希望店)でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。
- ※ 店頭にごローンの商品概要説明書をご用意しております。

●代理貸付業務

事業資金、住宅資金などにご利用いただけます。
日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、中小企業基盤整備機構ほか。

●地方公共団体関係制度融資

地元金融機関として、山梨県および県下市町村の制度融資のお取り扱いをしております。
東京地区店舗では、東京都および各支店所在地の区市制度融資のお取り扱いをしております。

●主な事業者向けローンのご案内

運転 運転資金
 設備 設備資金

ローンの種類	特長など	ご融資限度額	ご融資期間
運転 設備 商工会・商工会議所会員融資 「スイフト500」	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。	500万円	7年以内
運転 設備 山梨中銀 ビッグアシストNeo	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。	2億円	7年以内
運転 設備 山梨中銀 創業支援ローン 「ファインスタート」	無担保、第三者保証人不要、これから事業を開始する方または事業を始めてから2年以内の方が対象の山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。	1,000万円	7年以内
運転 設備 山梨中銀 事業応援資金「おまかせ君」	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする東京信用保証協会保証付の融資商品です。	5,000万円	7年以内
運転 設備 山梨中銀 「Yクイック」	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする東京信用保証協会保証付の融資商品です。	1億円	7年以内
運転 設備 山梨中銀 ビジネスサポートローン 「環境配慮口」	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とするオリックス株式会社保証付の環境に配慮している事業所向けの融資商品です。	法人 3,000万円 個人事業主 1,000万円	5年以内
運転 設備 山梨中銀 農業サポートローン	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とするオリックス株式会社保証付の農業事業者向けの融資商品です。	1,000万円	5年以内
運転 山梨中銀 TKC戦略経営者ローン	無担保、第三者保証人不要のスコアリング融資商品です。 TKC会員会計事務所と顧問契約を結んでいる法人の方のみが対象となります。	5,000万円	5年以内

※ 各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。


※ 各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

上記のほかにも、各種信用保証協会保証付融資、県・市町村の制度融資、各種代理貸付業務、私募債の受託、資産担保融資などを取り扱い、みなさまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

●投資信託のご案内

○商品ラインナップ

ファンド分類	ファンド名	投資信託会社	
債券型	国内債券	野村MMF (愛称:ひまわり)	野村アセットマネジメント
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	三菱UFJ投信
	国際債券	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	 国際投信投資顧問
		グローバル・ソブリン・オープン (3ヵ月決算型)	国際投信投資顧問
		エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型)	 国際投信投資顧問
		DIAM高格付インカム・オープン (毎月決算コース) (愛称:ハッピークローバー)	 DIAMアセットマネジメント
		フランクリン・テンプレトン米国政府証券ファンド (愛称:メイフラワー号)	フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ
		三菱UFJユーロ債券オープン (毎月分配型)	三菱UFJ投信
		グローバル・ボンド・ベーシック (毎月決算型)	 三菱UFJ投信
ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (毎月分配型) (愛称:杏の実)	 大和投資信託		
複合商品	三菱UFJ国内バランス20 (愛称:夢列島20)	 三菱UFJ投信	
	国内債券・株式バランスファンド (愛称:たわわ)	 野村アセットマネジメント	
	財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型	 日興アセットマネジメント	
	GW7つの卵	日興アセットマネジメント	
	マイストーリー分配型 (年6回) Bコース	野村アセットマネジメント	
	ピクテ・インカム・コレクション・ファンド (毎月分配型) (愛称:インカム・コレクション)	 ピクテ投信投資顧問	
	グローバル3資産ファンド (愛称:ワンプレートランチ)	 三井住友アセットマネジメント	
株式型	国内株式	日経225ノーロードオープン	DIAMアセットマネジメント
		インデックスファンドTSP	 日興アセットマネジメント
		アクティブ・ニッポン (愛称:武蔵)	 大和投資信託
		日興エコファンド	 日興アセットマネジメント
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	 フィデリティ投信
		ダイワ・バリュー株・オープン (愛称:底力)	 大和投資信託
		ノムラ日本株戦略ファンド (愛称: Big Project-N)	 野村アセットマネジメント
	国際株式	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	 ピクテ投信投資顧問
		世界好配当株投信 (年4回決算型)	野村アセットマネジメント

 は「山梨中銀投信積立」の対象ファンドです。

○サービスのご案内

種類	内容
山梨中銀投信積立 (投資信託定時定額購入取引)	毎月一定額ずつ(1万円以上1千円単位)投資信託を購入していくサービスです。購入するタイミングに悩まず、お客さまのさまざまな目的にあわせた長期的な資産形成に便利です。

投資信託に関するご注意

1. 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
2. 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
3. 投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
4. 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
5. ご購入にあたっては、最新の目論見書および目論見書補完書面をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●保険商品のご案内

○個人年金保険

商品名・引受保険会社	商品形態	商品の特徴
年金果実 ＜明治安田生命＞	変額年金	資産運用の実績により、将来の年金受取額は変動します。 運用実績が思わしくない場合でも、年金受取額・死亡給付金には元本保証（一時払保険料相当額）があります。
たのしみVA年金物語 ＜住友生命＞	変額年金	資産運用の実績により、将来の年金受取額は変動します。 運用実績が思わしくない場合でも、年金受取額・死亡給付金には元本保証（一時払保険料相当額）があります。
アイエヌジー スマートデザイン55Ⅱ ＜アイエヌジー生命＞	変額年金	将来に向けた年金を確保するとともに、据置期間中の死亡保障を確保します。 資産運用の実績により、将来の年金受取額は変動します。 年金原資について基本給付額と同額が最低保証されます。
プレミアステップ2 ＜第一フロンティア生命＞	変額年金	将来に向けた年金を確保するとともに、据置期間中の死亡保障を確保します。 資産運用の実績により、将来の年金受取額は変動します。 年金原資について基本給付金と同額が最低保障されます。
百花凛々Ⅱ ＜三井住友海上メットライフ生命＞	変額年金	資金を特別勘定で運用し、将来のための年金を準備します。 死亡した場合の、遺族への保障を準備します。 契約1年後から年金受取開始が可能です。
堅実ねんきん ＜明治安田生命＞	定額年金	将来の年金受取額はあらかじめ確定しています。
シロウス ハーモニー ＜アリコジャパン＞	ドル・ユーロ・豪ドル・円建て 定額年金	選択された通貨ベースでの将来の年金受取額はあらかじめ確定しています。 米ドル・ユーロ・豪ドル・円での運用が可能です。
フコクしんらい定額年金 ＜フコクしんらい生命＞	定額年金	将来の年金受取額はあらかじめ確定しています。
レーヴⅡ ＜日本興亜生命＞	定額年金	将来の年金受取額はあらかじめ確定しています。 積立払型商品で計画的な資産形成が可能です。

○一時払終身保険

ロングドリーム ＜日本生命保険＞	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を最低保証します。 保険期間は終身です。
---------------------	---

○がん保険

がん治療支援保険 ＜東京海上日動あんしん生命＞	がんによる入院・手術・通院を保障します。 初期がんから再発・転移の治療まで保障するがん保険です。
がん保険f【フォルテ】 ＜アメリカンファミリー生命＞	がんによる入院・手術・通院を保障します。 所定の先進医療を受けた場合も保障するがん保険です。

○医療保険

EVERセレクトプラン ＜アメリカンファミリー生命＞	病気やケガの入院・手術と退院後の通院を保障します。 日帰り（1日）入院から保障され、1回の入院は最高180日目まで保障する医療保険です。
フェミニーヌneo ＜損保ジャパンひまわり生命＞	女性特有の病気や、がんによる入院を重点保障する女性専用の医療保険です。所定の手術や、先進医療を受けた場合の保障にも対応いたします。3年ごとに生存給付金をお受取りいただけます。
きらめき新医療保険 ＜三井住友海上きらめき生命＞	先進医療の自己負担分を保障します。日帰り入院でも5日分の入院給付金をお受取りいただけます。万一のとき、死亡給付金（解約返戻金相当額）をお受取りいただけます。女性専用保障（レディースプラン）を付加することができます。

○その他取扱商品

長期火災保険	住宅ローンをご利用のお客さま専用の商品で、火災保険にセットして家財保険・地震保険をお申込みいただけます。 充実した補償内容で、お客さまのお住まいをお守りいたします。
海外旅行傷害保険	海外旅行中の病気やけが、盗難等のアクシデントを補償する保険で、当行のホームページからお申込みいただけます。

●証券業務等

種 類	内 容
公共債の窓口販売およびディーリング(売買)	利付国債(2年・5年・10年)・個人向け国債(固定5年・変動10年)等の公共債を対象に、新発債の窓口販売および既発債のディーリング業務(一般売買・現先取引)の取り扱いをしております。
投資信託の窓口販売	公社債投資信託、株式投資信託の窓口販売業務の取り扱いをしております。
金融商品仲介業務	証券会社の委託を受けて、有価証券の売買等の媒介、募集・売出し等の取り扱いをしております。
社債の受託業務	長期安定資金の有力な調達手段として社債の受託業務をしております。

●その他業務

種 類	内 容
信託契約代理業務	三菱UFJ信託銀行、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行の信託代理店として、11か店において、年金信託、公益信託、特定贈与信託、土地信託、動産・設備信託、証券信託、国民年金基金加入勸奨、証券代行のお取次ぎをいたします。また、三菱UFJ信託銀行の信託代理店として、本店営業部において、相続関連業務である遺言信託、遺産整理業務、資産承継プランニング、事業経営財務診断のお取次ぎをいたします。
確定拠出年金業務	加入者自らが掛金の運用方法を決め、その運用結果次第で老後の受取額が変わる年金です。企業型と個人型があります。

●各種サービスのご案内

種 類	内 容
山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部	お取引に応じたポイントによりお客さまに「当行ATM利用手数料無料」などの特典をご提供するサービスです。
山梨中銀ダイレクト (個人向けインターネット・モバイルバンキングサービス)	インターネット(パソコン、iモード・EZweb・Yahoo!ケータイ対応携帯電話※)で、取引照会(残高・入出金明細)、振込・振替などのお取引がご利用いただけます。※ご利用いただけない機種がございますのでご了承ください。
自動支払いサービス	預金口座から各種公共料金をはじめローンの返済、クレジットカードの代金決済などのお支払いを自動的にいたします。
自動受取りサービス	毎月の給料をはじめ、各種年金、配当金などをご指定の預金口座にご入金いたします。
年金予約サービス	年金のお受取りを当行にご予約いただくことにより、年金の受取り手続きや年金に関するさまざまなご相談をお受けするサービスで、安心して豊かなセカンドライフに向けたお手伝いをいたします。
キャッシュカード	当行や「セブン銀行」・「イーネット」・「ローソン・エイティエム・ネットワークス」・「ゆうちょ銀行」のATMによるご預金のお引き出しとお預け入れ、全国各地の提携金融機関・「JR東日本」の現金自動取引機でのご預金のお引き出しにご利用いただけます。 また、普通預金のキャッシュカードは、全国のデビットカード加盟店でデビットカードとして買物代金の決済にご利用いただけます。 なお、ご希望により法人カードも発行いたします。
山梨中銀スカイライト・ 山梨中銀スカイライトリブレ	ショッピング代金のお支払いのほか、キャッシングもご利用いただけます。ご希望により、電子マネー「iD」(後払い式のおサイフケータイ)の機能もご利用いただけます。 また、女性専用の「山梨中銀スカイライトリブレ」には、「海外旅行傷害保険」のほかに、本カードでのご旅行代金のお支払いにより「国内旅行傷害保険」がセットされる特典がございます。
山梨中銀 ディーシーカード	当行の関連会社「山梨中銀ディーシーカード(株)」が発行するクレジットカードです。 ショッピング・レジャー代金のお支払いのほかキャッシングサービスもご利用いただけます。 また、海外でもご利用いただけますので、ご旅行や出張に大変便利です。
振込・振込予約サービス	振込機能付のATMや山梨中銀ダイレクトを利用して、お振込みができるサービスです。 平日の午後3時以降、土曜日・日曜日・祝日にも翌営業日のお振込みを予約することが可能です。
ATM定期預金 作成サービス	ATMで総合口座の定期預金をお預け入れいただけるサービスです。 定期預金の種類と期間はATMの画面で、ご希望にあわせてお選びいただけます。
月間入払集計サービス	1か月間の入金・出金の集計を通帳に記載するサービスです。ATMでもお申込みいただけます。
メールオーダーサービス	各種個人ローンやサービス、預金口座開設などを郵便でお申込みいただけます。 所定の申込書に必要事項をご記入のうえ、返信用封筒にてご郵送ください。
定額自動送金サービス	一定額を定期的に、お取引先やお客さまの口座へ自動的にお振込みするサービスで、家賃、駐車場料金、仕送りなどにご利用いただくと大変便利です。
貸金庫・保護預り	貴金属など貴重品を火災や地震、盗難などから安全確実にお守りいたします。
夜間金庫	夜間・土曜日・日曜日・祝日など営業時間外のご入金にご利用いただけます。
情報・相談サービス	地域開発情報、業界情報、各種経営情報の提供や遊休不動産の活用方法についてのアドバイスなどを行っているほか、地域経済情報誌なども定期的に発行しています。 また、「くらしと経営のご相談センター」を設け、経営、税務、年金などのご相談に応じています。
ローンご相談サービス	個人ローンに関するご相談をお受けするサービスで、インターネットによりお申込みいただけます。

●国際業務

種 類		内 容
貿易	輸出	輸出信用状のご通知、輸出手形の買取り・取立てのお取り扱いをしております。
	輸入	輸入信用状の開設、輸入為替の決済、輸入ユーザンスなどのお取り扱いをしております。
両替	外国通貨	米ドルなど主要通貨の販売・買取りのお取り扱いをしております。 また、「外貨宅配サービス」「外貨郵送買取サービス」をご利用いただくことにより、窓口で取り扱っていない外国通貨の両替が可能です。
	旅行小切手(トラベラーズチェック)	海外旅行に安全で便利な旅行小切手の販売・買取りのお取り扱いをしております。
海外送金	外国への送金	留学のための学費、書籍代金など海外へのご送金のお取り扱いをしております。
	外国からの送金	海外からの送金は〈山梨中銀〉のお取引口座をご指定いただければお受け取りいただけます。
外貨融資 (インパクトローン)		外貨で事業に必要な資金のご融資(インパクトローン)がご利用いただけます。 先物為替予約により実質円融資とすることもできます。くわしくはお取扱窓口にご相談ください。
外貨預金		普通預金、定期預金の2種類があります。 外貨定期預金は先物為替予約がご利用になれます。また、10万米ドル未満・10万ユーロ未満の外貨定期預金は、便利な自動継続もお選びいただけます。利率は海外金融情勢、通貨の種類、お預入れ期間により異なります。
先物為替予約		輸出入決済等の先物為替予約のお取り扱いをしております。
情報・相談サービス		貿易実務、海外進出、海外投資等に関するご相談を承っております。 また、香港駐在員事務所を通じて、お客様のさまざまなニーズにお応えしております。

外貨両替から海外進出支援まで、お客様の幅広い国際ニーズに応じていきます。

平成21年5月31日現在、当行の外国為替取扱店は17か店、外貨両替取扱店は31か店となっており、これ以外の店舗(ローンスクエア甲府支店を除く)においても、外国為替業務の取次を行っております。

●エレクトロニック・バンキング関連サービスのご案内

種 類		内 容
山梨中銀Bizダイレクト (法人・個人事業主向けインターネットバンキングサービス)		お客様のパソコンからインターネットに接続し、入出金明細・預金残高などのご照会、当行本支店間や他金融機関への資金移動、税金・各種料金の払込みなどを行うことのできるサービスです。
山梨中銀外為Web (法人・個人事業主向け外為インターネット受付サービス)		お客様のパソコンからインターネットに接続し、外国向け送金、輸入信用状開設・変更をお申込みいただけるサービスです。
パソコンサービス		お客様のパソコンと当行のコンピュータとを接続し、入出金明細・預金残高などのご照会、当行本支店間や他金融機関への資金移動を行うことのできるサービスです。
バンクテレホンサービス		お客様の電話機等と当行のコンピュータとを接続し、専用回線により入出金明細・預金残高などのご照会、当行本支店間や他金融機関への資金移動を行うことのできるサービスです。
地方税納入サービス		お客様に代わって従業員のみなさまの住民税納付書を当行が作成し、口座振替によりお客様の口座から該当市町村へ納付を行うサービスです。
自動会計サービス		毎月の売上代金、諸会費、家賃等の回収を、お客様の集金先から口座振替によって回収し、お客様の口座にお振込みするサービスです。
代金回収サービス		集金先取引金融機関が当行以外の場合にも、口座振替により代金回収が可能なサービスです。
データ伝送サービス		毎月の給料やボーナス、総合振込などまとまったお振込みをされる場合、パソコンからのデータ送信によるお取り扱いができるサービスです。
テレホン・ファクシミリサービス		お客様の電話・ファクシミリと当行のコンピュータとを接続し、入出金明細・預金残高などお取引内容を連絡したり、お問い合わせにお応えするサービスです。
テレホン振込・振替サービス		お客様の事務所やご家庭から、プッシュホンまたはプッシュホン付ファクシミリを操作していただくだけで、当行の本支店にあるあらかじめご指定いただいた預金口座間の資金移動が、即時に行えるサービスです。
資金集中・配分サービス		同一企業の本社・支社間で行われている資金の振替を、あらかじめご指定いただいた内容によって自動的に行うサービスです。 各支社等の資金を本社に集中する集中サービスと本社等の資金を各支社に配分する配分サービス、および各支社の預金残高を一定に保つための集中・配分サービスがあります。
コンビニ収納サービス		コンビニエンスストアを利用して代金回収を行い、料金回収業務の効率化にお役立ていただけるサービスです。
山梨中銀公共料金明細サービス “公振くん”		預金口座から引落とされる公共料金や地方税の明細がお客様のパソコンに通知され、容易に内容の事前確認が行えるサービスです。

内国為替手数料

振込手数料	窓口利用	当行本支店あて		他行あて
		同一店舗あて	3万円未満 3万円以上	105円 315円
	他店あて	3万円未満 3万円以上	315円 525円	
	電子媒体での総合振込 (データ伝送、MT/FD)	同一店舗あて	3万円未満 無料 3万円以上 無料	3万円未満 525円 3万円以上 735円
		他店あて	3万円未満 210円 3万円以上 420円	
	ATM	同一店舗あて	3万円未満 105円 3万円以上 210円	3万円未満 420円 3万円以上 630円
		他店あて	3万円未満 105円 3万円以上 315円	
	「山梨ちゅうぎん トクトク倶楽部」 20ポイント以上の 方でカード扱い(注)	同一店舗あて	3万円未満 52円 3万円以上 157円	3万円未満 367円 3万円以上 577円
		他店あて	3万円未満 52円 3万円以上 262円	
	山梨中銀Bizダイレクト EBサービス	同一店舗あて	3万円未満 無料 3万円以上 無料	3万円未満 420円 3万円以上 630円
		他店あて	3万円未満 105円 3万円以上 315円	
	山梨中銀ダイレクト	同一店舗あて	3万円未満 無料 3万円以上 無料	3万円未満 315円 3万円以上 525円
		他店あて	3万円未満 105円 3万円以上 210円	
送金手数料			420円	630円
代金取立手数料			420円	420円~1,050円
振込・送金組戻料 取立手形組戻料 不渡手形返却料			840円	840円
振込訂正手数料	同一店舗あて		無料	630円
	他店あて		315円	

(注) 普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードで、当行のATMをご利用いただいた場合に限りです。

CD・ATM利用手数料

ご利用ATM	ご利用内容	平日の8:45~18:00	平日の8:00~8:45、18:00以降	土曜日・日曜日・祝日
当行ATM	当行カードによるお引き出し	無料	105円(注1)	105円(注2)
	他行カードによるお引き出し ゆうちょ銀行カードによるお引き出し・お預け入れ	105円	210円	210円(注3)
ゆうちょ銀行・セブン銀行・JR東日本・イーネット・ローソン・イティエム・ネットワークスATM	当行カードによるお引き出し・お預け入れ(注4)	105円	210円	210円
他行ATM	当行カードによるお引き出し	MICS(全国キャッシュサービス)加盟金融機関所定の手数料となります。		

(注1) 「山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部」20ポイント以上の場合は無料です(普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードで、当行のATMをご利用いただいた場合に限りです)。
 (注2) 「山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部」30ポイント以上の場合は無料です(普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードで、当行のATMをご利用いただいた場合に限りです)。
 (注3) ゆうちょ銀行カードをご利用の場合、土曜日の9:00~14:00のご利用手数料は105円となります。
 (注4) JR東日本のATMでは、お預け入れはできません。

各種発行手数料

通帳・証書再発行	1冊、1枚	1,050円	
キャッシュカード・ローンカード再発行	1枚	1,050円	
自己宛小切手発行	1枚	525円	
残高証明書発行	定期発行	1通 315円	
	都度発行	当行制信用紙による発行	1通 630円
		お客さまご指定用紙による発行	1通 1,050円
	会計監査法人制信用紙による発行	1通 3,150円	

手形・小切手用紙代

約束手形・為替手形	50枚綴 1冊	2,100円
小切手帳	50枚綴 1冊	2,100円
専手形	割賦販売通知書 1通	3,150円
	手形用紙 1枚	525円

貸金庫・夜間金庫手数料

貸金庫	年間15,120円~50,400円(貸金庫の大きさによって異なります)	セーフティバッグ	年間12,600円
夜間金庫	使用料(月額)	山梨県内地区 4,200円	夜間金庫 専用入金帳 6,720円(80枚綴)
		東京地区 8,400円	

融資関連手数料

不動産担保取扱手数料	新規・増額・譲受・追加・差替	42,000円	減額・順位変更・譲渡・一部解除・その他の変更	21,000円
------------	----------------	---------	------------------------	---------

※各手数料には消費税等が含まれております。

Disclosure

2009

Contents

当行は、「銀行法」に基づき作成した（連結）貸借対照表、（連結）損益計算書及び（連結）株主資本等変動計算書について、「会社法」に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書）及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、平成20年4月から適用開始となりました「内部統制報告制度」に伴って作成した「内部統制報告書」については、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

資料編

経営環境と業績	59
連結情報	61
連結財務諸表	62
単体情報	69
主要な経営指標等の推移	70
財務諸表	71
損益	78
経営効率	81
預金	82
貸出金	83
内国為替	86
国際業務	86
有価証券	87
デリバティブ取引	91
オフバランス取引	94
資本	95
株式	95
退職給付関係	96
自己資本の充実の状況	97
(バーゼルⅡ第3の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)	
自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項 (連結・単体)	
[定性的な開示事項 (連結・単体)]	
一 連結の範囲に関する事項	98
二 自己資本調達手段の概要	98
三 連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	98
四 信用リスクに関する事項	98
五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	99
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	99
七 証券化エクスポージャーに関する事項	99
八 オペレーショナル・リスクに関する事項	99
九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	100
十 銀行勘定における金利リスクに関する事項	100
連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項	
[定量的な開示事項]	
一 連結の範囲に関する事項	101
二 自己資本の構成に関する事項	101
三 自己資本の充実度	102
四 信用リスクに関する事項	103
五 信用リスク削減手法に関する事項	105
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	105
七 証券化エクスポージャーに関する事項	106
八 マーケット・リスクに関する事項	107
九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	108
十 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上を使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額	108
単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項	
[定量的な開示事項]	
一 自己資本の構成に関する事項	109
二 自己資本の充実度	110
三 信用リスクに関する事項	111
四 信用リスク削減手法に関する事項	113
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	113
六 証券化エクスポージャーに関する事項	114
七 マーケット・リスクに関する事項	115
八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	116
九 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上を使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額	116
用語解説	117
索引	118

経営環境

平成20年度のわが国経済を振り返りますと、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響が深刻化するなかで、特に秋口以降、輸出や生産がかつて経験したことのない速さで減少したほか、個人消費につきましても雇用・所得環境の厳しさを背景に冷え込みが顕著となるなど、景気は急速に悪化しました。

この間の金融情勢をみますと、日経平均株価がバブル経済崩壊後の安値を更新したほか、為替相場も一時13年ぶりの円高水準となるなど、大きく変動しました。

当行及びグループ5社の主たる営業基盤である山梨県経済につきましては、国内景気悪化の影響により、生産面において機械工業を中心に大幅な減産を余儀なくされたほか、需要面においても個人消費及び設備投資が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

業績

このような金融経済環境のなかで、当行は中期経営計画「Evolution(エボリューション)2010」(平成19年4月～平成22年3月)の目標達成に向け、役職員一丸となって収益力の強化や営業基盤の拡充、経営の合理化・効率化に取り組んでまいりました。

当行グループの営業概況及び業績は、以下のとおりであります。**(業務等)** 当連結会計年度におきましても、引き続き地域密着型金融の推進を図るべく、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3項目に係る重点事項を定めて取り組みを強化し、地域経済及び地域社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努めました。

事業を営むお客さまにつきましては、有益な情報提供と経営支援の取り組みとして、「農業参入」、「事業承継」、「IT経営・ポータルサイト利活用」、「貿易取引」、「医療制度改革・診療報酬改定」など企業経営に役立つ時宜を得たテーマによるセミナーを多数開催いたしました。

また、財団法人やまなし産業支援機構、各商工会や商工会議所、TKC山梨支部、独立行政法人中小企業基盤整備機構といった支援機関との交流・連携を強化するとともに、経済産業省から「地域力連携拠点」の認定を受け、地域と一体となった産業活性化及び地域づくりに取り組まれました。

さらに、「やまなし企業のマッチングフェア」や「地方銀行フードセレクション」の開催、「東京ビジネス・サミット」や「スーパーマーケット・トレードショー」への合同出展など、販路の開拓・拡大による企業支援への取り組みを強化いたしました。

商品・サービス面では、平成20年6月に、県内中小企業の皆さまへの円滑な資金供給を目的に、県内各商工会・商工会議所、山梨県信用保証協会との提携による融資制度「商工会・商工会議所会員融資『スイフト500』」の取り扱いを開始いたしました。

また、平成20年12月には、創業者への支援強化を目的に、財団法人やまなし産業支援機構、山梨県商工会連合会、山梨県中小企業団体中央会、甲府商工会議所といった県内地域力連携拠点及び山梨県信用保証協会との連携により「山梨中銀創業支援ローン『ファインスタート』」の取り扱いを開始いたしました。

さらに、新たな法人向けの支援策として、複合的な事業展開や地域社会への貢献等を目的とする「農業参入支援サービス」の取り扱いを開始し、また、事業承継の総合的なプランの策定、実施支援を行う「事業承継支援サービス」を開始いたしました。

個人のお客さまにつきましては、多様な資産運用ニーズにお応えするために「退職金専用定期預金」や投資信託・保険の新商品を導入したほか、各種セミナーの開催による資産運用のご提案を行いました。また、環境保全への取り組みの一環として昨年度導入した「環境定期預金『ぬくもり』」につきましては、継続的に取り扱いを行いました。

また、生涯設計に合わせた資金ニーズにお応えするため、教育ローンの特別金利キャンペーンや住宅ローン金利優遇プランの実施を継続するとともに、地銀住宅ローン共同研究会の企画による住宅ローン付帯サービスを導入いたしました。

店舗につきましては、引き続き「店舗ネットワークの強みの確保と店舗チャネルの効率化の両立」をテーマに店舗価値の創造に取り組まれました。全店フルバンキング態勢の是正、地域共同推進(エリア)営業体制の強化を標榜した店舗改革も順調に推移し、当事業年度は、酒折支店を機能特化店へ変更いたしました。

また、前事業年度同様、統合店舗や地域共同推進営業体制の核となる統括店につきましては、人材や設備の拡充など機能強化を図りました。

なお、平成20年6月には、東京西部地域での営業基盤の拡大を目指し、市場としての成長性が高い東京都羽村市に新店舗を開設いた

しました。

これら諸施策の実施による営業力の強化に加え、資金運用収益・役務収益の増強や経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組んだ結果、次のとおりの業績となりました。

(預金) 預金は、個人預金の増強を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの拡充に努めてまいりました。この結果、個人預金の増加を主因として期中に375億円増加し、期末残高は2兆2,998億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に339億円増加し、期末残高は2兆4,122億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に95億円減少し、期末残高は2,204億円となりました。

(貸出金) 貸出金は、引き続き資金需要は低調に推移しましたが、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的に応えてまいりました。この結果、期中に21億円増加し、期末残高は1兆5,323億円となりました。

(有価証券) 有価証券は、政府保証債・地方債などの公共債を引き受けた一方、投資環境や市場動向を見極めながら慎重な運用に努めました。この結果、期中に244億円増加し、期末残高は8,934億円となりました。

(損益) 損益については、収益力の強化や経営全般にわたる合理化・効率化に努めましたが、資金利益や役務取引等利益の減少、国債等債券関係損益の減少等により業務粗利益は減少しました。

また、一昨年のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融マーケットの混乱と実体経済の悪化によって、保有株式の時価が下落したことに伴い、株式等償却額が大幅に増加しました。

一方、不良債権処理については、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施しましたが、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みに効果が表れたことなどから、不良債権処理に要した費用は大幅に減少しました。

以上の結果、連結経常収益は前期比68億72百万円減少し603億33百万円、連結経常利益は前期比9億80百万円減少し73億83百万円、連結当期純利益は前期比15億22百万円増加し57億74百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績) 事業の種類別セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、株式等売却益やコールローン利息の減少などにより、前期比72億79百万円減少し539億98百万円となりました。経常利益は、貸倒引当金繰入額は大幅に減少したものの、国債等債券売却損や株式等償却の増加などにより前期比21億36百万円減少し、64億58百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比5億7百万円増加し68億7百万円、経常利益は貸倒引当金繰入額の減少により、前期比4億47百万円増加し1億65百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前期比40百万円減少し12億54百万円、経常利益は前期比66百万円増加し77百万円となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が無く、また、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び国際業務経常収益については記載しておりません。

(キャッシュ・フロー) 営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等が1,076億円減少し、預金が375億円増加したことなどから、1,372億円のキャッシュイン(前期は295億円のキャッシュイン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を2,005億円行いましたが、売却・償還が1,391億円あったことなどから、662億円のキャッシュアウト(前期は215億円のキャッシュアウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、11億円のキャッシュアウト(前期は11億円のキャッシュアウト)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,290億円(前期比698億円増加)となりました。

対処すべき課題

昨年来の深刻な世界的景気後退の影響を受け、地域経済の先行きも極めて不透明なものとなっております。

このような状況下、金融機関を取り巻く環境は、規制緩和の一段の進展に伴い、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、熾烈な勝ち残り競争の様相を呈しております。

当行では、このような環境変化の下で、様々な経営課題に迅速かつ的確に対応し、さらなる飛躍を遂げるために、平成19年4月から

スタートさせた中期経営計画「Evolution(エボリューション)2010」の目標達成に向けて、役職員一同全力を挙げて取り組んでおります。

本計画では、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するため、お客さまが抱える暮らしや経営の課題の解決策(ソリューション)提供を基本戦略と位置付け、お客さまロイヤルティ(お客さまの永続的な信頼)の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築に取り組み、「お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業」を目指しております。

計画期間は残すところ1年となりましたが、「個人ソリューション戦略」では、上級コンサルタントの充実などによる渉外及び店頭における営業体制の強化や、投資信託・保険商品の品揃えの充実などにより、個人のお客さまの資産状況や生涯設計に応じ、各種商品を適時に提供するとともに、ローンスクエアの拡充や機能サービスの充実強化などにより、利便性の向上に努めてまいります。

「法人ソリューション戦略」では、外部支援機関等と連携した経営支援コーディネートサービスの提供やビジネスマッチング、情報提供などソリューション機能の向上を図り、お取引先企業の業容拡大・経営改善に積極的に貢献してまいります。

「地域ソリューション戦略」では、様々な分野において産学官連携を強化し、地域の産業支援や経済活性化に取り組むとともに、まちづくり、地域づくりへの参画や環境問題への取り組みを通じて、地域社会への貢献に努めてまいります。

さらに、これらの戦略を支える基盤拡充施策として、お客さまとの接点(チャンネル)の拡充、お客さま満足度(CS)の向上、市場運用力の強化、内部管理態勢の強化及び人材育成の5点について重点的に取り組んでまいります。

特に、内部管理態勢の強化においては、当事業年度から適用開始となった「内部統制報告制度」へ適切に対処すべく、専担部署及び内部統制委員会の設置等態勢の整備・運用を図っておりますが、財務報告の信頼性確保に向け更なる努力をしております。

また、銀行業としての社会的責任と公共的使命を果たし、株主の皆さまやお客さま、地域の皆さまからの信頼にお応えしていくために、従来にも増してコーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底、リスク管理態勢の高度化などに全力で取り組んでまいります。

なお、現在進めております次期勘定系システム「Bank Vision(バンクビジョン)」につきましては、お客さまへの新機能、新サービスの迅速な対応及び効率化の観点から、他の地方銀行との共同開発を行っておりますが、予定している平成23年1月の移行に向けて、引き続き万全を期してまいります。

当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に役職員一丸となって取り組み、地域経済及び地域社会の発展に貢献してまいり所存であります。

事業等のリスク

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行グループは、これらのリスクが顕在化する可能性を認識したうえでリスク管理態勢を一層強化し、発生回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

① 不良債権の状況

景気動向等により取引先の財務内容等が悪化した場合、当行グループの不良債権及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒引当金の状況

当行グループでは、取引先の状況や担保価値などに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済環境の悪化等により予想を上回る貸倒れの発生や担保価値の下落等が発生した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸出先への対応

取引先に債務不履行が生じて、回収の効率性・実効性の観点から必ずしも当行グループの債権者としての権利を行使しない場合や、取引先への支援のために債権放棄等を行う場合があり、結果として与信関係費用が増加する可能性があります。

④ 権利行使の困難性

不動産価格や有価証券価格の下落等により、担保権を設定した不動産や有価証券を換金することが困難となる可能性があります。

ます。

(2) 市場リスク

① 金利リスク

資産と負債の金利更改時期または改定幅が異なっている時点において市場金利が変動した場合、利益の低下や損失が発生する可能性があります。

② 価格変動リスク

当行グループが保有する有価証券等の市場価格の変動により、減損や評価損が発生する可能性があります。

③ 為替リスク

外貨建資産と負債の額が相殺されない場合、為替相場の不利な変動によって損失が発生する可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされた場合に損失が発生する可能性があります。また、市場の混乱等により市場において取引ができない場合や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合に損失が発生する可能性があります。

(4) オペレーション・リスク

① 事務リスク

当行グループの役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損害賠償責任を負うなどの損失が発生する可能性があります。

② システムリスク

コンピュータシステムのダウン又は誤作動等のシステムの不具合や、コンピュータの不正使用、データ改ざん、情報漏洩等が発生した場合に、当行グループの信用や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 法務リスク

各種取引において、法令違反や不適切な契約等により損失が発生する可能性があります。

④ 風評リスク

当行グループに対する市場やお客さまの間での否定的な世論が広まることによって、収益や資本、顧客基盤等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人的リスク

労務慣行の問題や職場の安全衛生環境の問題等に関連する訴訟等が発生した場合、当行グループの信用や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有形資産リスク

自然災害、強盗、事故、資産管理の瑕疵等により、建物、車両、備品等の有形資産が損傷した場合、損失が発生する可能性があります。

(5) 自己資本に関するリスク

① 自己資本比率

平成21年3月期の連結自己資本比率は14.20%と、国内基準で要求される4%を上回っていますが、同基準を下回った場合には早期是正措置が発動され、金融庁から業務の全部または一部停止等の命令を受けることとなります。

② 繰延税金資産

当行グループでは、将来の課税所得の見積額を限度として、既に支払った税金のうち将来回収が可能と判断した額に係る繰延税金資産を計上しておりますが、課税制度の変更により繰延税金資産の回収ができない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

① 戦略リスク

当行グループは「地域密着と健全経営」という経営理念に基づき、個人・法人・地域向けソリューションの提供を通じてお客さまロイヤルティの向上と高収益体質の構築を目指しておりますが、経営基盤とする山梨県及び西東京地区における経済情勢の悪化、あるいは他金融機関との競争激化により、戦略が想定した成果を生まない可能性があります。

② 固定資産の減損会計

固定資産の減損に関わる会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に損失が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害のリスク

大規模な震災等で、有形資産等を毀損するなどにより、営業活動に支障が発生し、業績に悪影響が出る可能性があります。また、貸出先が被害を受けたり、不動産価格の低下による担保価値の下落の影響を受けることにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要な経営指標等の推移

		平成17年3月期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	平成18年3月期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	平成19年3月期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	平成20年3月期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	平成21年3月期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
連結経常収益	百万円	54,967	60,283	61,610	67,206	60,333
連結経常利益	百万円	14,704	17,033	17,066	8,363	7,383
連結当期純利益	百万円	6,112	7,382	7,721	4,252	5,774
連結純資産額	百万円	152,989	173,236	184,836	161,799	146,722
連結総資産額	百万円	2,531,467	2,567,475	2,595,307	2,602,302	2,605,532
1株当たり純資産額	円	828.08	938.14	998.34	874.47	793.66
1株当たり当期純利益金額	円	32.88	39.76	41.83	23.04	31.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	7.09	6.19	5.61
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.77	11.89	12.03	13.11	14.20
連結自己資本利益率	%	4.10	4.52	4.32	2.46	3.75
連結株価収益率	倍	21.83	22.88	19.17	26.11	16.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	83,302	32,366	△91,072	29,565	137,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△28,360	△33,277	26,017	△21,584	△66,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△992	△996	△1,002	△1,151	△1,102
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	120,156	118,310	52,317	59,142	129,018

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3 「1株当たり純資産額」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」（68ページ）中、「平成21年3月期 注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 5 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6 「連結自己資本比率」は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。（期末 単位：百万円、%）

	平成20年3月期	平成21年3月期
破綻先債権額	11,320	12,302
延滞債権額	65,515	52,038
3カ月以上延滞債権額	153	382
貸出条件緩和債権額	7,215	2,795
リスク管理債権額合計	84,205	67,518
貸出金等残高比	5.49	4.40

部分直接償却を実施した場合の平成21年3月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

（期末 単位：百万円）

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権額	12,302	4,251	△8,051
延滞債権額	52,038	45,907	△6,131
3カ月以上延滞債権額	382	382	0
貸出条件緩和債権額	2,795	2,795	0
リスク管理債権額合計	67,518	53,337	△14,181

リスク管理債権の保全状況

（期末 単位：百万円、%）

	平成20年3月期	平成21年3月期
リスク管理債権額合計	84,205	67,518
担保等及び個別貸倒引当金	77,625	63,949
保全率	92.18	94.71
一般貸倒引当金を含む保全率	102.55	107.96

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年3月期	平成21年3月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
経常収益		67,206	60,333
資金運用収益		47,376	44,165
貸出金利息		31,734	31,406
有価証券利息配当金		12,221	11,886
コールローン利息及び買入手形利息		3,258	735
預け金利息		0	2
その他の受入利息		161	134
役務取引等収益		8,160	7,386
その他業務収益		6,365	6,944
その他経常収益		5,303	1,838
経常費用		58,842	52,950
資金調達費用		8,875	6,655
預金利息		5,237	5,389
譲渡性預金利息		562	541
コールマネー利息及び売渡手形利息		533	292
借入金利息		34	73
その他の支払利息		2,507	358
役務取引等費用		1,774	1,706
その他業務費用		5,549	10,002
営業経費		27,204	28,578
その他経常費用		15,438	6,007
貸倒引当金繰入額		14,539	39
その他の経常費用		898	5,967
経常利益		8,363	7,383
特別利益		3	126
償却債権取立益		3	23
固定資産処分益		—	0
収用補償金		—	40
その他の特別利益		—	62
特別損失		361	177
固定資産処分損		155	166
減損損失		78	4
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		110	—
その他の特別損失		17	7
税金等調整前当期純利益		8,005	7,331
法人税、住民税及び事業税		6,558	260
法人税等調整額		△2,703	1,323
法人税等合計		—	1,583
少数株主損失 (△)		△101	△26
当期純利益		4,252	5,774

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年3月期	平成21年3月期
		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
株主資本			
資本金			
前期末残高		15,400	15,400
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		15,400	15,400
資本剰余金			
前期末残高		8,291	8,294
当期変動額			
自己株式の処分		2	12
当期変動額合計		2	12
当期末残高		8,294	8,307
利益剰余金			
前期末残高		111,754	114,900
当期変動額			
剰余金の配当		△1,107	△1,014
当期純利益		4,252	5,774
当期変動額合計		3,145	4,760
当期末残高		114,900	119,660
自己株式			
前期末残高		△2,352	△2,397
当期変動額			
自己株式の取得		△50	△175
自己株式の処分		5	75
当期変動額合計		△45	△99
当期末残高		△2,397	△2,497
株主資本合計			
前期末残高		133,094	136,196
当期変動額			
剰余金の配当		△1,107	△1,014
当期純利益		4,252	5,774
自己株式の取得		△50	△175
自己株式の処分		8	88
当期変動額合計		3,102	4,673
当期末残高		136,196	140,870

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年3月期	平成21年3月期
		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		51,121	25,112
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△26,008	△19,709
当期変動額合計		△26,008	△19,709
当期末残高		25,112	5,402
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		5	△0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△5	0
当期変動額合計		△5	0
当期末残高		△0	△0
評価・換算差額等合計			
前期末残高		51,126	25,111
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△26,014	△19,709
当期変動額合計		△26,014	△19,709
当期末残高		25,111	5,402
少数株主持分			
前期末残高		615	490
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△125	△40
当期変動額合計		△125	△40
当期末残高		490	450
純資産合計			
前期末残高		184,836	161,799
当期変動額			
剰余金の配当		△1,107	△1,014
当期純利益		4,252	5,774
自己株式の取得		△50	△175
自己株式の処分		8	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△26,140	△19,749
当期変動額合計		△23,037	△15,076
当期末残高		161,799	146,722

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年3月期	平成21年3月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,005	7,331
減価償却費		5,606	2,156
減損損失		78	4
貸倒引当金の増減(△)		11,619	△9,112
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△14	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△338	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△94	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		149	206
偶発損失引当金の増減(△)		108	111
資金運用収益		△47,376	△44,165
資金調達費用		8,875	6,655
有価証券関係損益(△)		△4,710	6,504
為替差損益(△は益)		1,791	271
固定資産処分損益(△は益)		155	166
貸出金の純増(△)減		△23,583	△2,180
預金の純増減(△)		62,007	37,591
譲渡性預金の純増減(△)		△19,485	△3,620
借入金の純増減(△)		315	△589
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△10	△41
コールローン等の純増(△)減		△4,989	107,643
コールマネー等の純増減(△)		△937	△291
外国為替(資産)の純増(△)減		△125	104
外国為替(負債)の純増減(△)		34	△41
資金運用による収入		48,479	44,385
資金調達による支出		△7,944	△6,337
その他		△1,812	△3,843
小計		35,806	142,949
法人税等の支払額		△6,240	△5,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,565	137,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△186,644	△200,580
有価証券の売却による収入		34,328	61,730
有価証券の償還による収入		133,300	77,453
有形固定資産の取得による支出		△1,998	△3,514
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		△570	△1,342
無形固定資産の売却による収入		—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,584	△66,253
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,107	△1,014
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△50	△175
自己株式の売却による収入		8	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,151	△1,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		6,824	69,876
現金及び現金同等物の期首残高		52,317	59,142
現金及び現金同等物の期末残高		59,142	129,018

平成21年3月期 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 1社
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法を採用しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資

産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法（貸手側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。
（会計方針の変更）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、当該取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。
これによる連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。
セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

平成21年3月期
注記事項

連結貸借対照表関係

1 有価証券には、非連結子会社への出資金144百万円を含んでおります。
2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,302百万円、延滞債権額は52,038百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は382百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,795百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,518百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,607百万円です。

7 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 15,262百万円 預金 945百万円
その他資産(現金) 38百万円 コールマネー 11,591百万円
及び売渡手形
借入金 50百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券156,340百万円及びその他資産(現金)5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は285百万円です。
8 借入金のうち691百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）1,187百万円を供しております。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は365,315百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが350,540百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の減価償却累計額 32,343百万円
11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 1百万円）
12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,314百万円です。

連結損益計算書関係

1 「その他経常収益」には、株式等売却益1,406百万円を含んでおります。
2 「その他業務費用」には、国債等債券売却損2,870百万円、国債等債券償却1,910百万円を含んでおります。
3 「その他の経常費用」には、株式等償却3,711百万円を含んでおります。

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	189,915	—	—	189,915	
自己株式					
普通株式	5,450	335	170	5,615	(注)

(注) 当連結会計年度中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	553	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	129,280百万円
日本銀行以外への預け金	△261百万円
現金及び現金同等物	129,018百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産
主として事務機器等であります。

(2) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1 リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,297百万円
見積残存価額部分	1百万円
受取利息相当額	△1,317百万円
リース投資資産	9,979百万円

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

1年以内	3,786百万円
1年超2年以内	3,008百万円
2年超3年以内	2,202百万円
3年超4年以内	1,371百万円
4年超5年以内	581百万円
5年超	347百万円
合計	11,297百万円

ストック・オプション等関係

該当ありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,140百万円
有価証券償却	4,028百万円
退職給付引当金	3,953百万円
税務上の繰越欠損金	833百万円
減価償却費	507百万円
その他	3,699百万円
繰延税金資産小計	24,164百万円
評価性引当額	△10,434百万円
繰延税金資産合計	13,729百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,823百万円
その他	△1,679百万円
繰延税金負債合計	△4,503百万円
繰延税金資産の純額	9,226百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
評価性引当額	△16.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%

企業結合等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	793.66円
1株当たり当期純利益金額	31.31円
(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
当期純利益	5,774百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	5,774百万円
普通株式の期中平均株式数	184,387千株
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	146,722百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	450百万円
うち少数株主持分	450百万円
普通株式に係る期末の純資産額	146,272百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	184,299千株

重要な後発事象
該当ありません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

平成20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	60,926	5,373	906	67,206	—	67,206
(2)セグメント間の内部経常収益	351	926	388	1,667	(1,667)	—
計	61,278	6,300	1,294	68,873	(1,667)	67,206
経常費用	52,683	6,581	1,284	60,549	(1,706)	58,842
経常利益(△は経常損失)	8,594	△281	10	8,324	39	8,363
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,599,419	15,283	11,283	2,625,986	(23,684)	2,602,302
減価償却費	2,038	3,563	4	5,606	—	5,606
減損損失	78	—	—	78	—	78
資本的支出	1,961	5,696	0	7,658	—	7,658

平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	53,651	5,817	865	60,333	—	60,333
(2)セグメント間の内部経常収益	347	989	389	1,726	(1,726)	—
計	53,998	6,807	1,254	62,060	(1,726)	60,333
経常費用	47,539	6,641	1,177	55,358	(2,407)	52,950
経常利益	6,458	165	77	6,701	681	7,383
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,604,008	13,480	10,715	2,628,203	(22,671)	2,605,532
減価償却費	2,137	13	5	2,156	—	2,156
減損損失	4	—	—	4	—	4
資本的支出	4,783	72	1	4,856	—	4,856

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……銀行業
- (2) リース業……リース業
- (3) その他の事業……クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(12)に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 同前)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」の資産は1,467百万円増加、減価償却費は97百万円増加、資本的支出は1,632百万円増加しております。経常損益に与える影響は軽微であります。

また、「リース業」の経常費用は118百万円減少、経常利益は同額増加、減価償却費は3,912百万円減少、資本的支出は3,977百万円減少しております。資産に与える影響は軽微であります。

「その他の事業」に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、平成20年3月期、平成21年3月期とも記載しておりません。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は平成20年3月期、平成21年3月期とも記載を省略しております。

平成21年3月期単体決算の状況

(預金等) 預金につきましては、個人預金の増強を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの拡充に努めてまいりました。この結果、個人預金の増加を主因として期中に370億円増加し、期末残高は2兆3,005億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に334億円増加し、期末残高は2兆4,164億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に95億円減少し、期末残高は2,204億円となりました。

(貸出金) 貸出金につきましては、引き続き資金需要は低調に推移しましたが、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的に応えてまいりました。この結果、期中に8億円増加し、期末残高は1兆5,434億円となりました。

(有価証券) 有価証券につきましては、政府保証債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら慎重な運用に努めました。この結果、期中に242億円増加し、期末残高は8,947億円となりました。

(損益) 損益面につきましては、収益力の強化や経営全般にわたる合理化・効率化に努めましたが、資金利益や役員取引等利益の減少、国債等債券関係損益の減少等により業務粗利益は減少しました。

また、一昨年のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融マーケットの混乱と実体経済の悪化によって、保有株式の時価が下落したことに伴い、株式等償却額が大幅に増加しました。

一方、不良債権処理につきましては、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施しましたが、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みに効果が表れたことなどから、不良債権処理に要した費用は大幅に減少しました。

以上の結果、経常利益は60億63百万円、当期純利益は60億21百万円となりました。

(店舗) 店舗につきましては、引き続き「店舗ネットワークの強みの確保と店舗チャネルの効率化の両立」をテーマに店舗価値の創造に取り組みました。全店フルバンキング態勢の是正、地域共同推進（エリア）営業体制の強化を標榜した店舗改革も順調に推移し、当事業年度は、酒折支店を機能特化店へ変更いたしました。

また、前事業年度同様、統合店舗や地域共同推進営業体制の核となる統括店につきましては、人材や設備の拡充など機能強化を図りました。

なお、平成20年6月には、東京西部地域での営業基盤の拡大を目指し、市場としての成長性が高い東京都羽村市に新店舗を開業いたしました。

店舗外現金自動設備は、お客さまの利便性向上や効率化の観点から、3か所を新設する一方、2か所を廃止いたしました。この結果、期末現在の営業店舗数は89本・支店、3出張所、1海外駐在員事務所、店舗外現金自動設備は134か所となっております。

従業員数の推移

(単位：人)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605
嘱託臨時従業員	454	527	625	681	721
新規採用人員	56	64	111	103	123

従業員の状況

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
平均年齢	37歳4ヵ月	37歳8ヵ月	37歳7ヵ月	36歳9ヵ月	36歳8ヵ月
平均勤続年数	15年4ヵ月	15年9ヵ月	16年2ヵ月	15年8ヵ月	15年1ヵ月
平均給与月額	386,617円	399,056円	409,904円	416,461円	423,359円

店舗数の推移

(期末 単位：店)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
本支店	90	88	88	88	89
出張所	3	3	3	3	3
合計	93	91	91	91	92

主要な経営指標等の推移

		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	百万円	49,185	54,584	55,364	60,939	53,710
経常利益	百万円	14,480	16,615	16,659	8,750	6,063
当期純利益	百万円	6,024	7,244	7,718	4,678	6,021
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	189,915	189,915	189,915	189,915	189,915
純資産額	百万円	152,809	172,908	183,884	161,421	146,652
総資産額	百万円	2,529,704	2,565,192	2,595,549	2,602,032	2,606,822
総預金残高(譲渡性預金を含む)	百万円	2,280,115	2,308,912	2,341,773	2,383,058	2,416,472
預金残高	百万円	2,156,548	2,168,765	2,204,810	2,263,480	2,300,516
貸出金残高	百万円	1,430,150	1,480,085	1,519,463	1,542,584	1,543,405
有価証券残高	百万円	853,148	909,535	891,458	870,502	894,711
1株当たり純資産額	円	827.11	936.36	996.52	875.08	795.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	32.40	39.01	41.81	25.35	32.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	7.08	6.20	5.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.67	11.84	11.99	13.11	14.23
自己資本利益率	%	4.05	4.44	4.32	2.70	3.90
株価収益率	倍	22.15	23.32	19.17	23.73	15.76
配当性向	%	15.42	12.81	14.34	19.71	18.37

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表」(77ページ)中、「平成21年3月期 注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 平成21年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成20年11月14日に行いました。

5 平成19年3月期の1株当たり配当額のうち1円は創立65周年記念配当であります。

6 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

8 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年3月期末 (平成20年3月31日)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金		59,361	129,277
現金		37,432	33,682
預け金		21,928	95,594
コールローン		104,011	2,017
買入金銭債権		12,830	7,412
商品有価証券		21	92
商品国債		21	92
有価証券		870,502	894,711
国債		369,174	346,392
地方債		163,035	161,743
社債		183,100	288,645
株式		76,572	54,584
その他の証券		78,620	43,345
貸出金		1,542,584	1,543,405
割引手形		14,080	10,600
手形貸付		70,965	75,425
証書貸付		1,302,607	1,295,107
当座貸越		154,932	162,271
外国為替		465	361
外国他店預け		443	314
買入外国為替		9	6
取立外国為替		13	40
その他資産		13,480	10,372
未決済為替貸		36	52
前払費用		63	74
前払年金費用		2,729	2,379
未収収益		2,835	2,894
金融派生商品		152	18
その他の資産		7,663	4,952
有形固定資産		24,964	26,750
建物		9,126	8,966
土地		13,247	13,441
リース資産			1,361
建設仮勘定		209	726
その他の有形固定資産		2,381	2,254
無形固定資産		974	2,525
ソフトウェア仮勘定		445	1,893
リース資産			105
その他の無形固定資産		529	526
繰延税金資産		—	8,489
支払承諾見返		11,128	9,883
貸倒引当金		△38,294	△28,475
資産の部合計		2,602,032	2,606,822

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年3月期末 (平成20年3月31日)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日)
	(負債の部)		
預金		2,263,480	2,300,516
当座預金		65,239	64,456
普通預金		1,086,390	1,104,424
貯蓄預金		25,624	24,413
通知預金		5,171	4,843
定期預金		1,010,359	1,051,218
定期積金		16,723	6,618
その他の預金		53,970	44,541
譲渡性預金		119,577	115,956
コールマネー		11,882	11,591
外国為替		139	98
売渡外国為替		116	45
未払外国為替		23	52
その他負債		26,032	13,779
未決済為替借		78	43
未払法人税等		3,987	77
未払費用		3,839	4,482
前受収益		900	713
給付補てん備金		14	12
金融派生商品		36	36
リース債務		—	1,556
その他の負債		17,174	6,856
役員賞与引当金		25	22
退職給付引当金		7,174	7,141
役員退職慰労引当金		528	605
睡眠預金払戻損失引当金		149	355
偶発損失引当金		108	220
繰延税金負債		382	—
支払承諾		11,128	9,883
負債の部合計		2,440,610	2,460,170
	(純資産の部)		
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,294	8,307
資本準備金		8,287	8,287
その他資本剰余金		6	19
利益剰余金		115,039	120,046
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		105,633	110,641
固定資産圧縮積立金		101	101
別途積立金		99,101	102,801
繰越利益剰余金		6,431	7,738
自己株式		△2,397	△2,497
株主資本合計		136,335	141,256
その他有価証券評価差額金		25,086	5,396
繰延ヘッジ損益		△0	△0
評価・換算差額等合計		25,085	5,396
純資産の部合計		161,421	146,652
負債及び純資産の部合計		2,602,032	2,606,822

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年3月期	平成21年3月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
経常収益		60,939	53,710
資金運用収益		47,479	44,289
貸出金利息		31,845	31,536
有価証券利息配当金		12,213	11,880
コールローン利息		3,258	735
預け金利息		0	2
その他の受入利息		161	134
役務取引等収益		7,191	6,452
受入為替手数料		2,595	2,447
その他の役務収益		4,595	4,005
その他業務収益		1,069	1,159
外国為替売買益		161	168
商品有価証券売買益		13	14
国債等債券売却益		893	975
その他の業務収益		1	0
その他経常収益		5,199	1,808
株式等売却益		4,729	1,397
その他の経常収益		469	411
経常費用		52,188	47,646
資金調達費用		8,863	6,651
預金利息		5,240	5,391
譲渡性預金利息		571	550
コールマネー利息		533	292
借入金利息		10	47
その他の支払利息		2,507	370
役務取引等費用		2,255	2,166
支払為替手数料		693	707
その他の役務費用		1,562	1,459
その他業務費用		561	4,780
国債等債券売却損		561	2,870
国債等債券償却		—	1,910
営業経費		26,480	27,870
その他経常費用		14,027	6,177
貸倒引当金繰入額		13,324	—
貸出金償却		14	17
株式等売却損		0	393
株式等償却		306	3,985
債権売却損		109	172
退職給付費用		25	367
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		39	206
偶発損失引当金繰入額		108	184
その他の経常費用		97	849
経常利益		8,750	6,063

(74ページへ続く)

(73ページから続く)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年3月期	平成21年3月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		2	1,403
貸倒引当金戻入益		—	1,341
収用補償金		—	40
償却債権取立益		2	21
固定資産処分益		—	0
特別損失		343	170
固定資産処分損		155	166
減損損失		78	4
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		110	—
税引前当期純利益		8,409	7,296
法人税、住民税及び事業税		6,458	42
法人税等調整額		△2,727	1,232
法人税等合計		—	1,274
当期純利益		4,678	6,021

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成20年3月期	平成21年3月期
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
株主資本			
資本金			
前期末残高		15,400	15,400
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		15,400	15,400
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,287	8,287
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		8,287	8,287
その他資本剰余金			
前期末残高		4	6
当期変動額		—	—
自己株式の処分		2	12
当期変動額合計		2	12
当期末残高		6	19
資本剰余金合計			
前期末残高		8,291	8,294
当期変動額		—	—
自己株式の処分		2	12
当期変動額合計		2	12
当期末残高		8,294	8,307
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		9,405	9,405
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		9,405	9,405
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高		101	101
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		101	101
別途積立金			
前期末残高		92,501	99,101
当期変動額		—	—
別途積立金の積立		6,600	3,700
当期変動額合計		6,600	3,700
当期末残高		99,101	102,801
繰越利益剰余金			
前期末残高		9,460	6,431
当期変動額		—	—
剰余金の配当		△1,107	△1,014
別途積立金の積立		△6,600	△3,700
当期純利益		4,678	6,021
当期変動額合計		△3,028	1,307
当期末残高		6,431	7,738

(単位：百万円)

科目	期別	平成20年3月期	平成21年3月期
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
利益剰余金合計			
前期末残高		111,467	115,039
当期変動額		—	—
剰余金の配当		△1,107	△1,014
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		4,678	6,021
当期変動額合計		3,571	5,007
当期末残高		115,039	120,046
自己株式			
前期末残高		△2,352	△2,397
当期変動額		—	—
自己株式の取得		△50	△175
自己株式の処分		5	75
当期変動額合計		△45	△99
当期末残高		△2,397	△2,497
株主資本合計			
前期末残高		132,807	136,335
当期変動額		—	—
剰余金の配当		△1,107	△1,014
当期純利益		4,678	6,021
自己株式の取得		△50	△175
自己株式の処分		8	88
当期変動額合計		3,528	4,920
当期末残高		136,335	141,256
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		51,072	25,086
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△25,985	△19,690
当期変動額合計		△25,985	△19,690
当期末残高		25,086	5,396
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		5	△0
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5	0
当期変動額合計		△5	0
当期末残高		△0	△0
評価・換算差額等合計			
前期末残高		51,077	25,085
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△25,991	△19,689
当期変動額合計		△25,991	△19,689
当期末残高		25,085	5,396
純資産合計			
前期末残高		183,884	161,421
当期変動額		—	—
剰余金の配当		△1,107	△1,014
当期純利益		4,678	6,021
自己株式の取得		△50	△175
自己株式の処分		8	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△25,991	△19,689
当期変動額合計		△22,462	△14,769
当期末残高		161,421	146,652

平成21年3月期
重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他の有形固定資産 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,361百万円、「無形固定資産」中のリース資産は105百万円、「その他負債」中のリース債務は1,556百万円増加しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

8 ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

平成21年3月期
注記事項

貸借対照表関係

- | | |
|---|----------|
| 1 関係会社の株式及び出資総額 | 1,655百万円 |
| 2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,052百万円、延滞債権額は50,277百万円 | |
- であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- | | |
|--|--|
| 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は382百万円 | であります。 |
| 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,795百万円 | であります。 |
| 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,508百万円 | であります。 |
| 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。 | これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,607百万円 |
| 7 担保に供している資産は次のとおり | であります。 |
- | | |
|-----------------|------------------|
| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
| 有価証券 15,212百万円 | 預金 945百万円 |
| その他の資産（現金）38百万円 | コールマネー 11,591百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券156,340百万円及びその他の資産（現金）5百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は285百万円
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は293,353百万円
- であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが278,578百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 有形固定資産の減価償却累計額 30,594百万円
 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,314百万円であります。
 12 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 299百万円
 13 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。
 ただし、銀行法施行規則第17条の7の3の規定により、剰余金の配当をする日における資本準備金、利益準備金の総額が当該日における資本金の額以上であるため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	5,450	335	170	5,615	(注)

(注) 当事業年度中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買増請求による減少であります。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
 主として事務機器等であります。
 ② 無形固定資産
 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	964百万円	211百万円	1,175百万円
減価償却累計額相当額	491百万円	91百万円	583百万円
期末残高相当額	472百万円	119百万円	592百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	209百万円	410百万円	620百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	693百万円
減価償却費相当額	538百万円
支払利息相当額	65百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

有価証券関係

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当ありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,191百万円
有価証券償却	4,743百万円
退職給付引当金	3,953百万円
税務上の繰越欠損金	808百万円
減価償却費	494百万円
その他	2,653百万円
繰延税金資産小計	21,844百万円
評価性引当額	△8,850百万円
繰延税金資産合計	12,993百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,824百万円
その他	△1,679百万円
繰延税金負債合計	△4,503百万円
繰延税金資産の純額	8,489百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
評価性引当額	△20.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%

企業結合等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額 795.72円

1株当たり当期純利益金額 32.65円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	6,021百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	6,021百万円
普通株式の期中平均株式数	184,387千株

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	146,652百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	146,652百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	184,299千株

重要な後発事象

該当ありません。

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	資金運用収支	38,204	37,396
	役務取引等収支	4,892	4,243
	その他業務収支	346	△3,789
	業務粗利益	43,443	37,849
	業務粗利益率	1.77	1.52
国際業務部門	資金運用収支	412	241
	役務取引等収支	43	43
	その他業務収支	161	168
	業務粗利益	616	452
	業務粗利益率	0.78	1.20
合	業務粗利益	44,059	38,302
	一般貸倒引当金繰入額	△744	—
計	経費	26,373	27,770
	業務純益	18,431	10,531

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	7,117	6,380
	うち 預金・貸出業務	2,179	2,137
	為替業務	2,522	2,374
	証券関連業務	1,207	681
	代理業務	557	514
	保護預り・貸金庫業務	264	263
	保証業務	56	51
	役務取引等費用	2,225	2,136
うち 為替業務	665	680	
国際業務部門	役務取引等収益	73	72
	うち 預金・貸出業務	—	—
	為替業務	72	71
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	30	29
うち 為替業務	27	26	

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期			平成21年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	2,442,778 (62,682)	43,878 (200)	1.79	2,488,404 (19,991)	43,345 (74)	1.74
	うち 貸出金	1,463,922	31,617	2.15	1,516,008	31,424	2.07
	商品有価証券	402	0	0.22	103	0	0.10
	有価証券	839,480	11,557	1.37	879,913	11,437	1.29
	コールローン	63,584	351	0.55	57,457	273	0.47
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	28	0	0.25	2,544	2	0.10
	資金調達勘定	2,338,429 (—)	5,674 (—)	0.24	2,379,043 (—)	5,948 (—)	0.25
うち 預金	2,202,934	5,075	0.23	2,249,581	5,321	0.23	
譲渡性預金	130,949	571	0.43	119,990	550	0.45	
コールマネー	2,650	16	0.60	621	1	0.31	
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	1,885	10	0.56	8,835	47	0.53	
国際業務部門	資金運用勘定	78,108 (—)	3,801 (—)	4.86	37,504 (—)	1,018 (—)	2.71
	うち 貸出金	4,157	228	5.49	3,512	111	3.18
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	16,990	655	3.85	16,460	443	2.69
	コールローン	55,482	2,906	5.23	16,941	461	2.72
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	78,074 (62,682)	3,389 (200)	4.34	37,528 (19,991)	777 (74)	2.07
うち 預金	5,143	164	3.19	5,589	69	1.24	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
コールマネー	10,149	516	5.09	11,867	290	2.44	
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	—	—	—	—	—	

(注) [国内業務部門]

- 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
- 2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成20年3月期 7,082百万円、平成21年3月期 7,383百万円）を控除して表示しております。
- 3 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。

[国際業務部門]

- 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成20年3月期 10百万円、平成21年3月期 12百万円）を控除して表示しております。
- 3 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。
- 4 国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	799	3,470	4,269	819	△1,352	△533
	支払利息	37	3,510	3,547	98	175	274
国際業務部門	受取利息	59	△134	△75	△1,976	△806	△2,782
	支払利息	43	△160	△117	△1,760	△851	△2,612

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
給料・手当	11,252	11,347
退職給付費用	871	897
福利厚生費	89	167
減価償却費	1,311	1,427
土地建物機械賃借料	1,375	1,367
営繕費	232	127
消耗品費	454	460
給水光熱費	316	336
旅費	52	65
通信費	689	701
広告宣伝費	211	247
租税公課	1,216	1,267
その他	8,407	9,456
合計	26,480	27,870

その他業務損益の内訳

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	13	14
	国債等債券売却損益	332	△1,894
	その他	1	△1,909
	計	346	△3,789
国際業務部門	外国為替売買損益	161	168
	国債等債券売却損益	—	—
	その他	—	—
	計	161	168
合計		508	△3,621

- (注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.79	1.74
	資金調達原価	1.35	1.40
	総資金利鞘	0.44	0.34
国際業務部門	資金運用利回り	4.86	2.71
	資金調達原価	4.80	3.08
	総資金利鞘	0.06	△0.37

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

利益率

(単位：%)

		平成20年3月期	平成21年3月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.33	0.23
	当期純利益率	0.18	0.23
純資産利益率(ROE)	経常利益率	5.06	3.93
	当期純利益率	2.70	3.90

(注) 1 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

経費率

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
業務粗利益経費率(OHR)	59.85	72.50

1店舗当たり預金・貸出金

(期末 単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
預金	27,080	27,151
貸出金	17,529	17,341

(注) 1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2 出張所を除いた店舗数により算出してあります。

従業員1人当たり預金・貸出金

(期末 単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
預金	1,555	1,555
貸出金	1,006	993

(注) 1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2 従業員数は期中平均人員を使用しております。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成20年3月期		平成21年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	64.73	62.72	63.85	63.97
	国際業務部門	61.68	80.82	73.74	62.84
	合 計	64.73	62.76	63.87	63.97
預証率	国内業務部門	35.87	35.96	36.44	37.13
	国際業務部門	278.70	330.31	352.99	294.50
	合 計	36.52	36.61	37.02	37.73

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(期末 単位：百万円、%)

	平成20年3月期	構 成 比	平成21年3月期	構 成 比
個人預金	1,680,295	74.23	1,722,629	74.88
法人預金	442,894	19.57	428,263	18.62
その他	140,289	6.20	149,622	6.50
合 計	2,263,480	100.00	2,300,516	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期				平成21年3月期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内 業務 部門	流動性預金	1,182,426	52.39	1,169,819	53.10	1,198,137	52.18	1,173,495	52.16
	定期性預金	1,027,082	45.50	1,010,076	45.85	1,057,836	46.07	1,053,859	46.85
	うち 固定金利定期預金	1,009,867	44.74	992,217	45.04	1,050,767	45.76	1,040,651	46.25
	変動金利定期預金	424	0.01	443	0.02	385	0.01	405	0.01
	そ の 他	47,551	2.11	23,038	1.05	40,126	1.75	22,226	0.99
	計	2,257,060	100.00	2,202,934	100.00	2,296,101	100.00	2,249,581	100.00
	譲渡性預金	119,577	/	130,949	/	115,956	/	119,990	/
合 計	2,376,638	/	2,333,884	/	2,412,057	/	2,369,571	/	
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	6,419	100.00	5,143	100.00	4,415	100.00	5,589	100.00
	計	6,419	100.00	5,143	100.00	4,415	100.00	5,589	100.00
	譲渡性預金	—	/	—	/	—	/	—	/
合 計	6,419	/	5,143	/	4,415	/	5,589	/	
総 合 計	2,383,058	/	2,339,028	/	2,416,472	/	2,375,160	/	

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 3 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
- 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成20年3月31日	234,900	209,739	368,024	64,362	41,850	13,406	932,283	
	平成21年3月31日	252,984	212,547	382,886	59,144	40,374	14,288	962,226	
うち固定金利 定期預金	平成20年3月31日	234,828	209,733	367,942	64,191	41,693	13,406	931,794	
	平成21年3月31日	252,874	212,468	382,852	58,998	40,296	14,288	961,779	
うち変動金利 定期預金	平成20年3月31日	8	6	82	170	156	—	424	
	平成21年3月31日	48	79	34	145	77	—	385	
うちその他	平成20年3月31日	64	—	—	—	—	—	64	
	平成21年3月31日	61	—	—	—	—	—	61	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門				
手形貸付	67,005	69,490	72,169	60,836
証書貸付	1,302,607	1,217,954	1,295,107	1,278,982
当座貸越	154,932	162,444	162,271	163,582
割引手形	14,080	14,032	10,600	12,606
計	1,538,625	1,463,922	1,540,149	1,516,008
国際業務部門				
手形貸付	3,959	4,157	3,255	3,512
証書貸付	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—
割引手形	—	—	—	—
計	3,959	4,157	3,255	3,512
合計	1,542,584	1,468,080	1,543,405	1,519,520

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	平成20年3月期	構成比	平成21年3月期	構成比
製造業	135,835	8.81	163,129	10.57
農業	2,103	0.14	1,158	0.08
林業	306	0.02	223	0.01
漁業	15	0.00	12	0.00
鉱業	2,345	0.15	2,240	0.15
建設業	75,449	4.89	62,511	4.05
電気・ガス・熱供給・水道業	27,250	1.77	35,514	2.30
情報通信業	10,576	0.68	16,129	1.04
運輸業	43,623	2.83	56,176	3.64
卸売・小売業	138,264	8.96	136,137	8.82
金融・保険業	62,792	4.07	71,086	4.61
不動産業	196,328	12.73	182,508	11.83
各種サービス業	199,756	12.95	193,851	12.56
国・地方公共団体	242,616	15.73	225,048	14.58
その他	405,319	26.27	397,674	25.76
合計	1,542,584	100.00	1,543,405	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

貸出金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成20年3月31日	439,492	284,329	216,090	97,173	350,459	155,039	1,542,584
	平成21年3月31日	381,330	296,663	248,610	108,842	345,669	162,288	1,543,405
うち変動金利	平成20年3月31日		169,267	123,047	53,854	122,689	21,494	
	平成21年3月31日		190,895	147,123	52,350	145,227	14,439	
うち固定金利	平成20年3月31日		115,062	93,043	43,318	227,769	133,545	
	平成21年3月31日		105,768	101,486	56,492	200,442	147,848	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等向け貸出残高

(期末 単位：百万円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
中小企業等向け貸出	959,877	920,961
総貸出に対する比率	62.22	59.67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(期末 単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
消費者ローン残高	398,005	392,192
うち住宅ローン残高	373,537	369,844
うちその他ローン残高	24,467	22,347

貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	平成20年3月期	構成比	平成21年3月期	構成比
設備資金	583,096	37.80	573,415	37.15
運転資金	959,488	62.20	969,989	62.85
合 計	1,542,584	100.00	1,543,405	100.00

貸出金担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
有価証券	6,188	4,707
債権	21,330	7,591
商品	—	—
不動産	394,598	366,691
その他	—	—
計	422,118	378,989
保証	436,437	436,294
信用	684,029	728,120
合 計	1,542,584	1,543,405
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
有価証券	—	—
債権	165	357
商品	—	—
不動産	915	532
その他	—	—
計	1,080	890
保証	9,874	8,349
信用	173	643
合 計	11,128	9,883

引当金等の内訳

平成20年3月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	27,311	38,294	2,342	24,969	38,294	
一般貸倒引当金	7,176	6,431	—	※ 7,176	6,431	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	20,135	31,862	2,342	※ 17,792	31,862	※主として税法による取崩額
役員賞与引当金	39	25	39	—	25	
役員退職慰労引当金	623	75	170	—	528	
睡眠預金払戻損失引当金	—	149	—	—	149	
偶発損失引当金	—	108	—	—	108	
合 計	27,974	38,652	2,552	24,969	39,106	

平成21年3月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	38,294	28,475	8,477	29,816	28,475	
一般貸倒引当金	6,431	6,127	—	※ 6,431	6,127	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	31,862	22,347	8,477	※ 23,385	22,347	※洗替による取崩額
役員賞与引当金	25	22	25	—	22	
役員退職慰労引当金	528	77	—	—	605	
睡眠預金払戻損失引当金	149	355	—	※ 149	355	※洗替による取崩額
偶発損失引当金	108	220	73	※ 35	220	※洗替による取崩額
合 計	39,106	29,151	8,575	30,002	29,679	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
貸出金償却額	14	17

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(期末 単位：百万円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,841	27,688
危険債権	48,971	35,390
要管理債権	7,368	3,178
小計 (A)	84,181	66,257
正常債権	1,476,498	1,492,954
合計 (B)	1,560,680	1,559,211
開示債権比率 (A) / (B)	5.39	4.24

部分直接償却を実施した場合の平成21年3月期の金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,688	14,645	△13,043
危険債権	35,390	35,390	0
要管理債権	3,178	3,178	0
小計 (A)	66,257	53,214	△13,043
正常債権	1,492,954	1,492,954	0
合計 (B)	1,559,211	1,546,168	△13,043
開示債権比率 (A) / (B)	4.24	3.44	△0.80

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(期末 単位：百万円、%)

	平成20年3月期	貸出金残高比	平成21年3月期	貸出金残高比
破綻先債権額	10,976	0.71	12,052	0.78
延滞債権額	63,697	4.12	50,277	3.25
3ヵ月以上延滞債権額	153	0.00	382	0.02
貸出条件緩和債権額	7,215	0.46	2,795	0.18
合計	82,042	5.31	65,508	4.24

部分直接償却を実施した場合の平成21年3月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破綻先債権額	12,052	4,203	△7,849
延滞債権額	50,277	45,094	△5,183
3ヵ月以上延滞債権額	382	382	0
貸出条件緩和債権額	2,795	2,795	0
合計 (A)	65,508	52,476	△13,032
貸出金残高 (B)	1,543,405	1,530,373	△13,032
貸出金残高比 (A) / (B)	4.24	3.42	△0.82

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「リスク管理債権」の保全状況等については、12ページをご覧ください。

業種別リスク管理債権

(期末 単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	82,042	65,508
製造業	8,194	7,112
農業	266	237
林業	105	16
漁業	—	—
鉱業	12	10
建設業	16,532	15,475
電気・ガス・熱供給・水道業	17	15
情報通信業	222	151
運輸業	3,413	339
卸売・小売業	17,735	7,071
金融・保険業	289	576
不動産業	7,851	10,712
各種サービス業	18,419	12,834
国・地方公共団体	—	—
その他	8,983	10,955

内国為替取扱高

(年間 単位：千口、億円)

			平成20年3月期	平成21年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	6,373	6,055
		金額	62,443	60,579
	各地より受けた分	口数	6,470	6,359
		金額	59,895	57,675
代金取立	各地へ向けた分	口数	1,030	883
		金額	11,025	9,670
	各地より受けた分	口数	1,064	898
		金額	12,001	10,574
合計		口数	14,939	14,196
		金額	145,365	138,500

外国為替取扱高

(年間 単位：百万米ドル)

		平成20年3月期	平成21年3月期
仕向為替	売渡為替	332	449
	買入為替	175	258
被仕向為替	支払為替	155	155
	取立為替	5	6
合計		669	869

外貨建資産残高

(期末 単位：万米ドル)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国内店	26,895	21,956
海外店	—	—
合計	26,895	21,956

(注) 外貨額は期末日の対米ドル換算レート(仲値)で引き直しております。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成20年3月期				平成21年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	369,174	43.30	404,228	48.15	346,392	39.40	360,939	41.02
	地方債	163,035	19.12	182,068	21.69	161,743	18.40	183,303	20.83
	社債	183,100	21.48	139,826	16.65	288,645	32.83	233,700	26.56
	株式	76,572	8.98	53,788	6.41	54,584	6.21	52,842	6.01
	その他の証券	60,728	7.12	59,568	7.10	27,760	3.16	49,127	5.58
	計	852,611	100.00	839,480	100.00	879,126	100.00	879,913	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	17,891	100.00	16,990	100.00	15,584	100.00	16,460	100.00
	うち外国債券	17,890	99.99	16,989	99.99	15,584	99.99	16,459	99.99
	うち外国株式	0	0.01	0	0.01	0	0.01	0	0.01
計	17,891	100.00	16,990	100.00	15,584	100.00	16,460	100.00	
合計	870,502		856,470		894,711		896,373		

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成20年3月期末(平成20年3月31日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		24,429	90,165	116,992	68,045	31,084	38,456	—	369,174
地方債		30,134	44,270	24,918	35,930	27,780	—	—	163,035
社債		17,078	47,994	42,638	50,561	24,825	—	—	183,100
株式		—	—	—	—	—	—	76,572	76,572
その他の証券		1,994	—	—	993	14,902	—	60,729	78,620
うち外国債券		1,994	—	—	993	14,902	—	—	17,890
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	平成21年3月期末(平成21年3月31日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		43,643	85,886	103,747	23,005	71,070	19,040	—	346,392
地方債		25,277	39,594	28,911	30,047	37,912	—	—	161,743
社債		17,229	54,296	57,943	114,591	44,584	—	—	288,645
株式		—	—	—	—	—	—	54,584	54,584
その他の証券		—	—	—	2,945	12,638	—	27,761	43,345
うち外国債券		—	—	—	2,945	12,638	—	—	15,584
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

公共債引受額

(年間 単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	41,426	39,630
合計	41,426	39,630

公共債窓口販売額

(年間 単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国債	26,208	23,100
地方債・政府保証債	830	264
合計	27,039	23,364
証券投資信託	26,973	10,337

商品有価証券種類別残高

(年間 単位：百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	35,617	402	20,554	103
地方債・政府保証債	—	—	—	—
その他商品有価証券	—	—	—	—
合計	35,617	402	20,554	103

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年3月期(平成20年3月31日現在)		平成21年3月期(平成21年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		21	0	92	△0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成20年3月期

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年3月期(平成20年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国債		—	—	—	—	—
地方債		—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—
その他		996	996	△0	—	△0
合計		996	996	△0	—	△0

(注) 1 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成21年3月期

該当ありません。

(3) 子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年3月期(平成20年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		48,402	74,476	26,074	27,628	1,554
債券		700,811	709,919	9,108	11,497	2,388
	国債	365,427	369,174	3,747	5,960	2,212
	地方債	160,375	163,035	2,659	2,707	47
	社債	175,008	177,710	2,701	2,830	128
その他		75,633	78,466	2,833	5,529	2,696
合 計		824,847	862,863	38,015	44,655	6,640

- (注) 1 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は、290百万円（全額が株式）であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。
 ① 決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
 ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
 ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年3月期(平成21年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		48,155	52,781	4,625	7,902	3,276
債券		785,910	792,467	6,557	9,292	2,735
	国債	343,940	346,392	2,452	4,842	2,389
	地方債	160,297	161,743	1,445	1,476	30
	社債	281,672	284,331	2,658	2,973	314
その他		46,173	43,210	△2,962	1,279	4,241
合 計		880,239	888,459	8,220	18,473	10,253

- (注) 1 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は、5,566百万円（うち株式3,655百万円、その他1,910百万円）であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。
 ① 決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
 ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
 ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

(5) 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年3月期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			平成21年3月期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債		1,000	1,000	—	—	—	—

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

(6) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年3月期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			平成21年3月期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		26,226	5,623	561	48,868	2,372	2,111

(7) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月期(平成20年3月31日現在)	平成21年3月期(平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非上場事業債券	5,390	4,314
子会社・関連会社株式	1,841	1,520
その他有価証券		
非上場株式	254	282
投資事業有限責任組合出資金	152	134

(8) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年3月期(平成20年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		71,643	366,980	238,229	38,456
国債		24,429	207,157	99,130	38,456
地方債		30,134	69,188	63,711	—
社債		17,078	90,633	75,387	—
その他		2,991	—	15,895	—
合 計		74,634	366,980	254,125	38,456

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年3月期(平成21年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		86,150	370,379	321,211	19,040
国債		43,643	189,633	94,075	19,040
地方債		25,277	68,505	67,960	—
社債		17,229	112,240	159,175	—
その他		—	—	15,584	—
合 計		86,150	370,379	336,795	19,040

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月期(平成20年3月31日現在)	平成21年3月期(平成21年3月31日現在)
評価差額	38,015	8,220
その他有価証券	38,015	8,220
(△)繰延税金負債	12,929	2,824
その他有価証券評価差額金	25,086	5,396

取引の状況に関する事項（平成20年3月期）

- (1) 取引の内容
当行は、先物外国為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利スワップ取引、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。
- (2) 取引に対する取組方針
当行は、お客さまの多様なニーズに応えるとともに、金利や為替の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取り組んでおります。また、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。なお、仕組みが複雑で投機的な取引は取り扱わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
当行は、(2)の取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。
なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。
当期にヘッジ会計を適用したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。
 - ① ヘッジ会計の方法
「繰延ヘッジ処理」によっております。
 - ② ヘッジ取引の方針
「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等に準拠する行内基準に基づき、為替変動リスクを減殺することを目的としております。なお、ヘッジ対象及びヘッジ手段は、以下のとおりであります。
・ヘッジ対象…外貨貸出金、外貨コールローン、外貨預金
・ヘッジ手段…為替スワップ
 - ③ ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の取扱いには、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。
- (6) その他
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 （単位：百万円）

区分	種 類	平成20年3月期（平成20年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	261	—	7	7
	買建	312	—	△9	△9
	通貨オプション				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△1	△1

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
- (4) 債券関連取引（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
- (5) 商品関連取引（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

取引の状況に関する事項（平成21年3月期）

- (1) 取引の内容
当行は、先物外国為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利スワップ取引、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。
- (2) 取引に対する取組方針
当行は、お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、金利や為替の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取組んでおります。また、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。なお、仕組みが複雑で投機的な取引は取り扱わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
当行は、(2)の取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。
なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。
当期にヘッジ会計を適用したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。
 - ① ヘッジ会計の方法
「繰延ヘッジ処理」によっております。
 - ② ヘッジ取引の方針
「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等に準拠する行内基準に基づき、為替変動リスクを減殺することを目的としております。なお、ヘッジ対象及びヘッジ手段は、以下のとおりであります。
 - ・ヘッジ対象…外貨貸出金、外貨コールローン、外貨預金
 - ・ヘッジ手段…為替スワップ
 - ③ ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の取扱いは、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。
- (6) その他
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月期（平成21年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	184	—	△6	△6
	買建	259	—	6	6
	通貨オプション				
頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

(1) 金融派生商品

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期		平成21年3月期		商品の内容
	契約額・想定元本額	与信相当額	契約額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	—	—	—	—	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	3,506	186	2,885	47	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	3,506	186	2,885	47	

(注) 1 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期	平成21年3月期
	契約額・想定元本額	契約額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	129	74
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	129	74

(2) 与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期	平成21年3月期	商品名・内容
	契 約 金 額	契 約 金 額	
コミットメント	325,154	293,353	貸越契約の枠空き等
保証取引	10,265	9,874	支払承諾等
その他	—	—	
合 計	335,420	303,228	

資本金の推移

(単位：百万円)

増資年月	昭和50年6月	昭和52年4月	昭和54年10月	昭和61年4月	昭和63年12月
資本金	3,950	4,345	5,700	8,400	15,400

株式の所有者別状況

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	65	26	426	141	3	6,111	6,772	—
所有株式数 (単元)	0	85,658	893	31,908	13,924	4	56,002	188,389	1,526,000
所有株式数の割合 (%)	0.00	45.47	0.47	16.94	7.39	0.00	29.73	100.00	—

(注) 自己株式5,615,858株は、「個人その他」に5,615単元、「単元未満株式の状況」に858株含まれております。

大株主

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,129	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,417	3.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	6,047	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,600	2.94
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	4,769	2.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,328	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	3,736	1.96
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	3,217	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,106	1.63
計		54,313	28.59

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 8,129千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G) 6,417千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3,106千株
 2 当行は、平成21年3月31日現在、自己株式を5,615千株 (2.95%) 保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成16年11月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年10月31日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,081	1.10
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	27	0.01
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	330	0.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	154	0.08
計		11,554	6.08

4 Platinum Investment Management Limitedから、平成19年12月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年12月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
Platinum Investment Management Limited	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	8,760	4.61

配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年6円 (うち中間配当金3円) の普通配当といたしました。

内部留保資金につきましては、店舗設備の充実や機械化投資のほか、顧客サービスの向上や経営基盤の強化に向けて有効に活用いたします。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日取締役会	553	3.0
平成21年6月26日定時株主総会	552	3.0

退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。
 また、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△21,052	△21,158
年金資産 (B)	14,368	11,155
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△6,684	△10,002
未認識数理計算上の差異 (D)	2,766	5,697
未認識過去勤務債務 (E)	△527	△456
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△4,445	△4,761
前払年金費用 (G)	2,729	2,379
退職給付引当金 (F) - (G)	△7,174	△7,141

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	平成21年3月期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 (A)	697	694
利息費用 (B)	424	421
期待運用収益 (C)	△251	△218
過去勤務債務の費用処理額 (D)	△71	△71
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	97	439
退職給付費用 (F) = (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	897	1,265

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年3月期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	平成21年3月期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（その発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理することとしている。）	同 左

バーゼルⅡ第3の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

新しい自己資本比率規制について

平成19年3月期から新しい「自己資本比率規制」（バーゼルⅡ）の適用が始まりました。

新しい「自己資本比率規制」は3つの柱から構成されています。その第1の柱において、「最低所要自己資本比率」として、国際統一基準行には8%、国内基準行には4%の自己資本比率の維持が求められています。旧規制と比較しますと、維持すべき自己資本比率の水準に変更はありませんが、その算出方法がよりリスクに感応する手法に変更されました。具体的には、信用リスクの算出方法として、旧規制に比べ保有資産の区分とリスク・ウェイトがより細分化された「標準的手法」と、行内格付を利用してリスクをより精緻に反映する「内部格付手法」が示されました。

また、従来は算出対象ではなかったオペレーショナル・リスクの算出が加わりました。オペレーショナル・リスクの算出方法としては、業務粗利益をもとにリスク量を算出する「基礎的手法」、粗利益配分手法、および計量化を行って算出する「先進的計測手法」が示されました。

当行は、信用リスクにおいては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクにおいては「基礎的手法」による算出を行っています。

第2の柱としては、「金融機関の自己管理と監督上の検証」を掲げています。これには、金融機関自らがリスクを適切に管理し、リスクに見合う適正な自己資本を維持するという「自己管理型」のリスク管理と自己資本の充実の取組みを期待すること、また監督当局は各金融機関が自発的に創意工夫をしたリスク管理の方法について検証・評価を行い、必要に応じて適切な監督上の措置を講ずること等が示されています。従って、金融機関には、第1の柱で把握されているリスク以外のリスクも含めて統合的にリスク管理を行っていくことが求められており、監督当局はこうした金融機関の取組みを検証し、金融機関がリスクに応じた自己資本の充実度を評価するプロセスを構築することを促します。

第3の柱としては、「市場規律」が掲げられています。ディスクロージャー誌などにおける情報開示を充実させることにより、市場規律の実効性を高めることが求められています。当冊子の以下の頁に示しております「定性的な開示事項」および「定量的な開示事項」は、この第3の柱に基づいて、当行が情報開示を行うものであります。

<新しい「自己資本比率規制」のポイント>

第1の柱 最低所要自己資本比率
<ul style="list-style-type: none"> ①信用リスク・ウェイトの計算の精緻化 ②信用リスクは標準的手法と内部格付手法（基礎的と先進的に分かれる）から選択（当行は標準的手法にて算出） ③標準的手法は、住宅ローンのリスク・ウェイトが50%から35%へ、中小企業向け与信のリスク・ウェイトが100%から75%へ引き下げ ④内部格付手法は、金融機関が内部管理に用いている格付制度を自己資本比率の計算に利用できるもので、実際に運用されていることと最低要件を満たしていることが承認基準 ⑤所要自己資本にオペレーショナル・リスク相当額を追加 ⑥オペレーショナル・リスクは基礎的手法と粗利益配分手法と先進的計測手法から選択（当行は基礎的手法にて算出）
第2の柱 金融機関の自己管理と監督上の検証
<ul style="list-style-type: none"> ①金融機関自ら業務の規模やリスク特性等に応じて、第1の柱の対象となっていないリスクも含めて、主要リスクを把握したうえで必要な自己資本額を評価 ②銀行勘定の金利リスクを計測し、自己資本額の20%の範囲内に収まっているかを検証（アウトライヤー基準） ③4つの基本原則 <ul style="list-style-type: none"> 原則1：自らのリスク特性に照らした全体的な自己資本充実度を評価するプロセスと自己資本水準維持のための戦略を有すべき 原則2：監督当局は、銀行自らが自己資本の十分性をモニタリング・検証する能力があるかを検証し、適切な監督上の措置を講ずる 原則3：監督当局は、銀行が最低水準を超える自己資本を保有することを要求 原則4：監督当局は、銀行の自己資本がそのリスク特性に見合っ必要とされる最低水準以下に低下することを防止するために、早期に介入
第3の柱 市場規律
<ul style="list-style-type: none"> ①自己資本の状況、各リスク管理の状況及びリスク量、計算方法等を開示⇒リスクに対する自己資本の十分性とリスク管理手法の適切性を評価 ②開示項目 <ul style="list-style-type: none"> 1. 自己資本の構成に関する事項 2. 自己資本の充実度 3. 信用リスクに関する事項 4. 信用リスク削減手法に関する事項 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 7. マーケット・リスクに関する事項 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループ・銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

【定性的な開示事項（連結・単体）】

定性的な開示事項につきましては、連結・単体とも重複する部分が多いため、同時に説明を行っております。

一 連結の範囲に関する事項

イ 自己資本比率告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

名 称	主要な業務の内容
山梨中央保証株式会社	信用保証業務等
山梨中銀リース株式会社	リース業務等
山梨中銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務等
山梨中銀ビジネスサービス株式会社	銀行事務受託
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

ハ 自己資本比率告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人の名称及び業務の内容

該当ありません。

ニ 自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は1社です。

名 称	主要な業務の内容
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合	山梨県内に本社又は事業所を有する企業を中心とした中小企業等に対する投資及び株式公開支援

ホ 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。）第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ヘ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社5社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

二 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（平成20年3月末）

自己資本調達手段	概 要
普通株式（398百万株）	完全議決権株式

自己資本調達手段（平成21年3月末）

自己資本調達手段	概 要
普通株式（398百万株）	完全議決権株式

三 連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本額に対して、各リスクカテゴリー毎に計量化したリスク量（信用リスク、市場リスク量等）を統合したリスク量が、経営体力の中に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としています。また、使用した資本に対する利益の状況を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の獲得を目指しております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・Tier 1 比率
- ・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量および「信用集中リスク」量

四 信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、当行の資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少または消滅し、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

（信用リスク管理の基本方針）

当行が企業として存続発展し、信用秩序を維持し、地域の金融仲介機関として社会的責務を果たしていくためには、銀行としての本業がリスク管理にあることを認識し、適正なリスクテイクとそれに見合うリターンをコントロールしていくとともに、損失を最小限に止めていく努力が不可欠であります。

特に、信用リスクは当行にとって最も基本的なリスクであり、与信業務に係る本源的なリスクでもあります。

当行は、「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「融資の規範」に定める融資業務の基本的理念、規範に則り、信用リスク管理を徹底するとともに、その高度化を推進していくことを信用リスク管理の基本方針としております。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先で、債権額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として計上する方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の適格格付機関を利用することが適切と判断し、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）を採用しております。

五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスク削減手法とは）

信用リスク削減手法とは、金融資産担保、保証、預金との相殺、クレジット・デリバティブを勘案することにより、当行の抱えるリスクを軽減することができる措置であります。当行では、自己資本比率の算出において、金融庁告示第八十五条の規定に基づき、「包括的手法」を適用しております。比率の算出以外においては、担保として不動産等により信用リスクの削減を図っております。

（方針および手続きの概要）

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」にて、評価及び管理を行っております。自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については住宅金融支援機構や政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金（総合口座を含む）を対象としております。なお、不動産においては、定期的に値洗いを行い、適切な信用リスクの把握に努めております。

六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し、管理しております。

七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（取引の内容）

当行は、債権の証券化については、投資家としてのみ保有しており、証券化を行った資産はなく、オリジネーター及びサービサーとしても証券化に関与しておりません。

（取引に対する取組方針）

当行は新規の証券化の予定はありません。

（取引に係るリスクの内容）

当行が保有する証券化商品においては、信用リスク並びに

金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生しているものと基本的に変わるものではありません。

また、証券化された商品の債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により時価が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績についてモニタリングし、管理しております。

（取引に係る管理体制）

証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率及びデフォルト率等の変化をモニタリングし、管理しております。

ロ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を適用しております。

八 証券化取引に関する会計方針

（会計方針）

通常の有価証券と同様に約定日基準で会計処理を行っております。

ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて使用する格付会社は、四.ロに記載した会社を採用しております。

八 オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（オペレーショナル・リスク管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役員（パートタイマー、派遣社員を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク（コンプライアンス）、④風評リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理の基本的事項を定めた「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、「リスク統括部」がオペレーショナル・リスクを総合的に管理するとともに、各リスク・カテゴリーに関する「リスク管理部署」がそれぞれのリスクを管理しております。

（オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続）

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであります。リスクの大きさや程度は、可能な限り、数値で定量的に表すこととしておりますが、定量化が不可能な場合は、具体的に定性的な表現で示し、可能な範囲で影響度や制御水準の評価を行っております。また、適切な管理が行えないリスクが存在する場合にはその削減手段を講ずることとしております。

当行では、オペレーショナル・リスクを適切に管理するために、前述したリスクカテゴリー毎にリスクの管理部署を定めております。「事務リスク管理規定」等、各リスクカテゴリーに対応したリスク管理規定や要領を定め、それらの諸規定等に基づき、リスクの顕現化の未然防止および顕在化時の影響の極小化に努めております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、当行は金融庁告示第十九条「銀行法第十

四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「基礎的手法」を採用しております。

九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「市場取引業務を行う上で、公正性の確保と迅速な対応を図るなか、計測かつ管理が可能なリスクについては、収益や自己資本等経営体力の裏付けを前提に能動的に一定のリスクを取り収益機会を捉えていくことを基本とする」というリスク管理の基本運営方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づく期待収益率と、相場変動リスクおよび運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、ALM委員会の協議を経て取締役会にて決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク (VaR) によって行っております。VaRの信頼水準は99%、保有期間については、1年にて計測しております。毎月開催されるALM委員会において、VaRとリスク限度額の比較やストレステストの結果をモニタリングしながら、収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条及び財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記に記載しております。

十 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

(リスク管理の方針)

当行では、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応し、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、ALM委員会において、「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、金利変動に対する施策の検討を定期的に行っております。

(手続きの概要)

金利リスクを適切にコントロールするため、ALM委員会において半期毎に「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、その中間時点では定期的な見直しをしております。

各月のALM委員会においては、金利予測委員会の作成した金利予測レポートについて検討を行う他、銀行勘定全体の金利リスク量の計測結果について報告を行い、その変化の推移に注視しております。また同時に、信用リスク等、他のリスクも合わせた統合リスク量の計測を行い、自己資本等の経営体力との対比を行っております。当行のリスク・プロファイルを明らかにするとともに、過剰なリスクテイクとなっていないか、リスクテイクの余力はどれほどか、といった観点から、自己資本の充実度の検証を行っております。

ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

(銀行勘定における金利リスクの測定)

当行では、銀行勘定の金利リスク量について、VaR法（分

散・共分散法）およびBPV法による算出を各月末基準で行っております。このほか、モンテカルロ・シミュレーションによるストレステストも併せて実施しております。なお、リスク量の計測に際しては、流動性預金の市場金利の上昇に対する追従率を40%として算出しております。

(リスク計量化の基本方針)

当行では、リスク管理の基本方針として、定量化可能なリスクについては、できる限り統一的な尺度 (VaR) で統合的に管理することにより、リスクに見合った資本の最適配分と収益の確保を図ることとしております。金利リスクに関しても、この方針のもと、他のリスクと統合できるような内部管理を実施しております。

リスクの定量化に際しては、バックテスティングやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性、有効性の検証に努め、リスク管理の実効性を確保するとともに、さらなる計測手法の高度化、精緻化に取り組んでおります。

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,294	8,307
	利益剰余金	114,900	119,660
	自己株式（△）	2,397	2,497
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	461	552
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	490	450
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	
計 (A)	136,226	140,767	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	8,730	8,946
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	8,730	8,946	
うち自己資本への算入額 (B)	6,805	6,474	
控除項目 (C)	282	144	
自己資本額 (D)	142,748	147,097	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	985,925	933,360
	オフ・バランス取引等項目	15,763	15,142
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,001,689	948,503
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	87,144	87,382
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,971	6,990
計 (E)+(F) (H)	1,088,833	1,035,886	
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	13.11	14.20	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	12.51	13.58	
総所要自己資本額 = (H) × 4%	43,553	41,435	

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

三 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	310	221
		10. 地方三公社向け	317	277
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,143	525
		12. 法人等向け	15,304	15,606
		13. 中小企業等向け及び個人向け	6,848	6,831
		14. 抵当権付住宅ローン	2,296	2,284
		15. 不動産取得等事業向け	5,032	4,444
		16. 三月以上延滞等	1,772	1,402
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	370	378
		19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
		20. 出資等	3,065	2,621
		21. 上記以外	2,955	2,739
		22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
		23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	7	—
		24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
オン・バランス計		39,437	37,334	
オフ・バランス		1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
		2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	38	28
		3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
		4. 特定の取引に係る偶発債務	0	—
		5. NIF又はRUF	—	—
		6. 原契約期間が1年超のコミットメント	177	180
		7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	406	395
		8. 派生商品取引	7	1
		外為関連取引	7	1
オフ・バランス計		630	605	
自己資本控除相当額		282	144	
信用リスクに対する所要自己資本の額（含む、自己資本控除相当額）		40,350	38,084	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		3,485	3,495	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額（含む、自己資本控除相当額）		43,836	41,580	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額 (単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,485	3,495
うち基礎的手法	3,485	3,495
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

四 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの期末残高		主 な 内 訳					
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	2,599,644	2,617,428	1,558,040	1,556,438	704,944	788,767	186	47
国外計	18,028	15,717	—	—	17,924	15,608	—	—
地域別合計	2,617,672	2,633,146	1,558,040	1,556,438	722,868	804,376	186	47
製造業	183,563	209,577	137,857	167,062	31,158	29,340	—	—
農業	3,942	2,843	3,842	2,743	100	100	—	—
林業	334	249	334	249	—	—	—	—
漁業	27	14	27	14	—	—	—	—
鉱業	2,499	2,294	2,499	2,294	—	—	—	—
建設業	83,148	69,106	82,026	68,409	996	606	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	37,076	60,957	27,803	36,055	3,435	19,458	—	—
情報通信業	16,207	21,683	10,994	16,555	5,004	4,929	—	—
運輸業	50,529	66,761	44,419	56,976	2,487	5,386	—	—
卸・小売業	147,566	144,824	143,116	140,837	2,948	2,607	—	—
金融・保険業	261,970	160,413	71,075	76,011	66,471	63,745	2	11
不動産業	220,160	202,425	208,304	194,495	1,118	941	—	—
各種サービス業	217,140	197,423	215,392	195,710	1,241	1,463	—	—
国・地方公共団体	844,092	895,488	242,749	225,098	601,343	670,390	—	—
その他	549,413	599,084	367,603	373,930	6,562	5,406	184	35
業種別合計	2,617,672	2,633,146	1,558,040	1,556,438	722,868	804,376	186	47
1年以下	1,290,930	1,177,830	1,119,108	1,095,976	66,171	79,472	186	47
1年超3年以下	352,390	318,813	180,164	149,912	172,225	168,900	—	—
3年超5年以下	270,516	288,318	95,689	105,466	174,827	182,852	—	—
5年超7年以下	187,497	226,551	26,074	51,131	161,423	175,420	—	—
7年超10年以下	206,416	298,349	96,758	119,698	109,658	178,651	—	—
10年超	43,688	25,332	5,127	6,254	38,561	19,078	—	—
期間の定めのないもの	266,233	297,950	35,119	28,000	—	—	—	—
残存期間別合計	2,617,672	2,633,146	1,558,040	1,556,438	722,868	804,376	186	47

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	三月以上延滞エクスポージャー	
	平成19年度	平成20年度
国内計	39,858	31,836
国外計	—	—
地域別合計	39,858	31,836
製造業	3,954	3,356
農業	208	72
林業	11	7
漁業	—	—
鉱業	8	10
建設業	4,686	3,235
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	84	62
卸・小売業	7,099	2,390
金融・保険業	78	69
不動産業	4,614	6,339
各種サービス業	8,565	4,656
国・地方公共団体	—	—
その他	10,551	11,640
業種別合計	39,858	31,836

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合動案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

八 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度	9,276	8,730	9,276	8,730
	平成20年度	8,730	8,946	8,730	8,946
個別貸倒引当金	平成19年度	21,725	33,890	21,725	33,890
	平成20年度	33,890	24,562	33,890	24,562
特定海外債権引当勘定	平成19年度	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—
合 計	平成19年度	31,002	42,621	31,002	42,621
	平成20年度	42,621	33,509	42,621	33,509

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減(△)額		期末残高	
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計		21,725	33,890	12,165	△ 9,328	33,890	24,562
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		21,725	33,890	12,165	△ 9,328	33,890	24,562
製造業		2,896	1,906	△ 990	△ 361	1,906	1,545
農業		27	27	0	△ 2	27	25
林業		—	—	—	—	—	—
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—	—	—
建設業		3,416	7,308	3,892	713	7,308	8,021
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		—	6	6	7	6	13
運輸業		—	3,002	3,002	△ 3,001	3,002	1
卸・小売業		3,176	7,630	4,454	△ 5,809	7,630	1,821
金融・保険業		185	969	784	△ 465	969	504
不動産業		2,465	2,580	115	784	2,580	3,364
各種サービス業		7,212	7,593	381	△ 1,557	7,593	6,036
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—
その他		2,348	2,869	521	363	2,869	3,232
業種別合計		21,725	33,890	12,165	△ 9,328	33,890	24,562

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成19年度	平成20年度
国内計		72	60
国外計		—	—
地域別合計		72	60
製造業		0	—
農業		—	—
林業		—	—
漁業		—	—
鉱業		—	—
建設業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		—	—
運輸業		—	—
卸・小売業		0	0
金融・保険業		—	—
不動産業		0	—
各種サービス業		5	9
国・地方公共団体		—	—
その他		66	51
業種別合計		72	60

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第三十一条第一項第三号及び第六号の規定により資本控除した額 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	6,223	948,913	2,944	1,068,726
10%	—	170,348	—	149,957
20%	73,430	170,811	112,496	92,134
35%	—	164,026	—	163,158
50%	168,311	35,716	207,089	24,967
75%	—	228,909	—	228,804
100%	41,903	542,241	41,674	492,032
150%	796	27,409	—	21,674
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	290,665	2,288,373	364,205	2,241,452

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

五 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成19年度	平成20年度
現金及び自行預金	33,335	25,644
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	4,385	1,839
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	37,720	27,483
適格保証	166,476	168,925
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	166,476	168,925

六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成19年度は151百万円、平成20年度は18百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年度	平成20年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	186	47
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	186	47
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	186	47

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から八に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

へ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	平成19年度	平成20年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	186	47
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	186	47
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	186	47

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）

該当ありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて

該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ロ 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	199	—
個品割賦債権	239	—
カードローン債権	300	—
事業者向け貸出	59	—
不明（ファンドの裏付資産）	18	—
合 計	818	—

(注) 自己資本控除分は除いております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%	802	6	—	—
50%	4	0	—	—
100%	2	0	—	—
350%	8	1	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	818	7	—	—

(注) 自己資本控除分は除いております。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
個品割賦債権	—	—
カードローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不明（ファンドの裏付資産）	68	—
合 計	68	—

- (4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

八 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	74,447	74,447	52,860	52,860
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,408	5,408	5,855	5,855
合 計	79,855	79,855	58,715	58,715

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	164	144
合 計	164	144

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益	4,803	1,012
償却額	404	3,711

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成19年度は25,926百万円、平成20年度は4,508百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	平成19年度			平成20年度		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
其他有価証券	53,929	79,855	25,926	54,207	58,715	4,508
子会社株式又は関連会社株式	164	164	—	144	144	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

十 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

	平成19年度	平成20年度
金利ショックに対する経済価値の増減額	27,504百万円	38,134百万円
VaR	うち円 27,181百万円	うち円 37,760百万円
信頼区間 99%	うち外貨 322百万円	うち外貨 373百万円
保有期間 12カ月		
観測期間 1年		

(注) 流動性預金の市場金利の上昇に対する追従率を40%として算出しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	8,287	8,287
	その他資本剰余金	6	19
	利益準備金	9,405	9,405
	その他利益剰余金	105,633	110,641
	その他	—	—
	自己株式（△）	2,397	2,497
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	461	552
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	
計 (A)	135,874	140,703	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	6,431	6,127
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	6,431	6,127	
うち自己資本への算入額 (B)	6,431	6,127	
控除項目	控除項目（注4） (C)	118	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	142,187	146,831
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	983,303	931,089
	オフ・バランス取引等項目	15,763	15,142
	信用リスク・アセットの額 (E)	999,066	946,232
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	85,119	85,052
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,809	6,804
計 (E)+(F) (H)	1,084,185	1,031,284	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	13.11	14.23	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	12.53	13.64	
総所要自己資本額 = (H) × 4%	43,367	41,251	

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

二 自己資本の充実度

イ 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目		平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11
		4. 国際決済銀行等向け	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
		7. 国際開発銀行向け	—
		8. 地方公営企業等金融機構向け	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	310
		10. 地方三公社向け	317
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,143
		12. 法人等向け	15,916
		13. 中小企業等向け及び個人向け	6,848
		14. 抵当権付住宅ローン	2,296
		15. 不動産取得等事業向け	5,032
		16. 三月以上延滞等	1,699
		17. 取立未済手形	0
		18. 信用保証協会等による保証付	370
		19. 株式会社産業再生機構による保証付	—
		20. 出資等	3,132
		21. 上記以外	2,243
		22. 証券化（オリジネーターの場合）	—
		23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	7
		24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—
オン・バランス計		39,332	37,243
オフ・バランス		1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
		2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	38
		3. 短期の貿易関連偶発債務	0
		4. 特定の取引に係る偶発債務	0
		5. NIF又はRUF	—
		6. 原契約期間が1年超のコミットメント	177
		7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	406
		8. 派生商品取引	7
		外為関連取引	7
オフ・バランス計		630	605
自己資本控除相当額		118	—
信用リスクに対する所要自己資本の額（含む、自己資本控除相当額）		40,081	37,849
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		3,404	3,402
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額（含む、自己資本控除相当額）		43,486	41,251

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,404	3,402
うち基礎的手法	3,404	3,402
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの期末残高		主 な 内 訳					
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	2,595,167	2,612,995	1,568,087	1,567,527	704,944	788,767	186	47
国外計	18,028	15,717	—	—	17,924	15,608	—	—
地域別合計	2,613,196	2,628,712	1,568,087	1,567,527	722,868	804,376	186	47
製造業	183,563	209,577	137,857	167,062	31,158	29,340	—	—
農業	3,942	2,843	3,842	2,743	100	100	—	—
林業	334	249	334	249	—	—	—	—
漁業	27	14	27	14	—	—	—	—
鉱業	2,499	2,294	2,499	2,294	—	—	—	—
建設業	83,148	69,106	82,026	68,409	996	606	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	37,076	60,957	27,803	36,055	3,435	19,458	—	—
情報通信業	16,207	21,683	10,994	16,555	5,004	4,929	—	—
運輸業	50,529	66,761	44,419	56,976	2,487	5,386	—	—
卸・小売業	147,566	144,824	143,116	140,837	2,948	2,607	—	—
金融・保険業	263,812	163,942	71,075	78,036	66,471	63,745	2	11
不動産業	220,160	202,425	208,304	194,495	1,118	941	—	—
各種サービス業	217,140	209,279	215,392	207,428	1,241	1,463	—	—
国・地方公共団体	844,092	895,488	242,749	225,098	601,343	670,390	—	—
その他	543,095	579,265	377,650	371,276	6,562	5,406	184	35
業種別合計	2,613,196	2,628,712	1,568,087	1,567,527	722,868	804,376	186	47
1年以下	1,290,766	1,177,830	1,118,944	1,095,976	66,171	79,472	186	47
1年超3年以下	351,610	318,813	179,385	149,912	172,225	168,900	—	—
3年超5年以下	270,516	288,318	95,689	105,466	174,827	182,852	—	—
5年超7年以下	187,497	226,551	26,074	51,131	161,423	175,420	—	—
7年超10年以下	206,416	298,349	96,758	119,698	109,658	178,651	—	—
10年超	43,688	25,332	5,127	6,254	38,561	19,078	—	—
期間の定めのないもの	262,699	293,517	46,109	39,089	—	—	—	—
残存期間別合計	2,613,196	2,628,712	1,568,087	1,567,527	722,868	804,376	186	47

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	三月以上延滞エクスポージャー	
	平成19年度	平成20年度
国内計	38,655	31,115
国外計	—	—
地域別合計	38,655	31,115
製造業	3,954	3,356
農業	208	72
林業	11	7
漁業	—	—
鉱業	8	10
建設業	4,686	3,235
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	84	62
卸・小売業	7,099	2,390
金融・保険業	78	69
不動産業	4,614	6,339
各種サービス業	8,565	4,656
国・地方公共団体	—	—
その他	9,348	10,919
業種別合計	38,655	31,115

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

八 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度	7,176	6,431	7,176	6,431
	平成20年度	6,431	6,127	6,431	6,127
個別貸倒引当金	平成19年度	20,135	31,862	20,135	31,862
	平成20年度	31,862	22,347	31,862	22,347
特定海外債権引当勘定	平成19年度	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—
合 計	平成19年度	27,311	38,294	27,311	38,294
	平成20年度	38,294	28,475	38,294	28,475

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減(△)額		期末残高	
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計		20,135	31,862	11,727	△ 9,515	31,862	22,347
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		20,135	31,862	11,727	△ 9,515	31,862	22,347
製造業		2,896	1,906	△ 990	△ 361	1,906	1,545
農業		27	27	0	△ 2	27	25
林業		—	—	—	—	—	—
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—	—	—
建設業		3,416	7,308	3,892	713	7,308	8,021
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		—	6	6	7	6	13
運輸業		—	3,002	3,002	△ 3,001	3,002	1
卸・小売業		3,176	7,630	4,454	△ 5,809	7,630	1,821
金融・保険業		185	969	784	△ 465	969	504
不動産業		2,465	2,580	115	784	2,580	3,364
各種サービス業		7,212	7,593	381	△ 1,557	7,593	6,036
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—
その他		758	841	83	176	841	1,017
業種別合計		20,135	31,862	11,727	△ 9,515	31,862	22,347

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成19年度	平成20年度
国内計		14	17
国外計		—	—
地域別合計		14	17
製造業		0	—
農業		—	—
林業		—	—
漁業		—	—
鉱業		—	—
建設業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		—	—
運輸業		—	—
卸・小売業		0	0
金融・保険業		—	—
不動産業		0	—
各種サービス業		5	9
国・地方公共団体		—	—
その他		8	7
業種別合計		14	17

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第四十三条第一項第二号及び第五号の規定により資本控除した額 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	6,223	948,705	2,944	1,068,477
10%	—	170,205	—	149,897
20%	73,430	170,810	112,496	92,130
35%	—	164,026	—	163,158
50%	168,311	35,716	207,089	24,967
75%	—	228,909	—	228,804
100%	41,903	541,438	41,674	490,850
150%	796	24,178	—	18,738
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	290,665	2,283,990	364,205	2,237,024

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

四 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成19年度	平成20年度
現金及び自行預金	33,335	25,644
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	4,385	1,839
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	37,720	27,483
適格保証	166,476	168,925
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	166,476	168,925

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成19年度は151百万円、平成20年度は18百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年度	平成20年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	186	47
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	186	47
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	186	47

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から八に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	平成19年度	平成20年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	186	47
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	186	47
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	186	47

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

□ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	199	—
個品割賦債権	239	—
カードローン債権	300	—
事業者向け貸出	59	—
不明（ファンドの裏付資産）	18	—
合 計	818	—

(注) 自己資本控除分は除いております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%	802	6	—	—
50%	4	0	—	—
100%	2	0	—	—
350%	8	1	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	818	7	—	—

(注) 自己資本控除分は除いております。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
個品割賦債権	—	—
カードローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不明（ファンドの裏付資産）	68	—
合 計	68	—

- (4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	74,266	74,266	52,781	52,781
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,212	5,212	5,661	5,661
合 計	79,478	79,478	58,442	58,442

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	1,239	1,239
関連法人等	755	415
合 計	1,994	1,655

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益	4,729	1,004
償却額	306	3,985

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

平成19年度は25,873百万円、平成20年度は4,508百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	平成19年度			平成20年度		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	53,605	79,478	25,873	53,933	58,442	4,508
子会社株式又は関連会社株式	1,994	1,994	—	1,655	1,655	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

	平成19年度	平成20年度
金利ショックに対する経済価値の増減額	27,504百万円	38,134百万円
VaR	うち円 27,181百万円	うち円 37,760百万円
信頼区間 99%	うち外貨 322百万円	うち外貨 373百万円
保有期間 12カ月		
観測期間 1年		

(注) 流動性預金の市場金利の上昇に対する追従率を40%として算出してあります。

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	Tier1（基本的項目）	自己資本比率規制の中で使われる概念。自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等から構成される。
	Tier2（補完的項目）	自己資本比率規制の中で使われる概念。自己資本のうち、一般貸倒引当金・負債性資本調達手段等から構成される。
	経営体力	当行においては、Tier1に一般貸倒引当金を加えた額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービサー	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテストイング	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	アウトライヤー基準	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生する最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。
	モンテカルロシミュレーション	乱数を用いたシミュレーションで、求めたい数値の近似値を求める。

法定開示項目索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織	43
ロ. 大株主一覧	95
ハ. 取締役及び監査役一覧	42
ホ. 営業店の名称及び所在地	45～48

2. 主要な業務の内容

主要な業務の内容	49～56
----------	-------

3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近事業年度の事業概況	69
ロ. 直近5事業年度の主要業務の状況	69～70
ハ. 直近2事業年度の業務の状況	78～85、87～88
(1) 主要業務の指標	78～81
①業務粗利益、業務粗利益率	78
②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	78
③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	79、81
④受取利息、支払利息の増減	80
⑤総資産経常利益率、純資産経常利益率	81
⑥総資産当期純利益率、純資産当期純利益率	81
(2) 預金に関する指標	82
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の 預金の平均残高	82
②固定・変動金利定期預金、その他の定期 預金の残存期間別残高	82
(3) 貸出金等に関する指標	81、83～85
①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の 平均残高	83
②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高	83
③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	84
④使途別貸出金残高	84
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	83
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額 に占める割合	83
⑦特定海外債権残高	85
⑧預貸率の期末値、期中平均値	81
(4) 有価証券に関する指標	81、87～88
①商品有価証券の種類別平均残高	88
②有価証券の種類別残存期間別残高	87
③有価証券の種類別平均残高	87
④預証率の期末値、期中平均値	81

4. 業務運営に関する事項

イ. リスク管理の体制	17～19
ロ. 法令遵守の体制	16

5. 直近2事業年度の財産の状況

イ. 貸借対照表、損益計算書、 株主資本等変動計算書	71～77
-------------------------------	-------

ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	85
(1) 破綻先債権	85
(2) 延滞債権	85
(3) 3ヵ月以上延滞債権	85
(4) 貸出条件緩和債権	85
二. 自己資本の充実の状況	9、98～100、109～116
ホ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	88～93
(1) 有価証券	88～90
(2) 金銭の信託	90
(3) デリバティブ取引	91～93
ヘ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	84
ト. 貸出金償却額	85
チ. 会計監査人による監査証明	58
リ. 貸借対照表等についての監査法人の監査証明	58

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の概況

イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成	44
ロ. 銀行の子会社等に関する情報	44

2. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近事業年度の事業概況	59～60
ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況	61

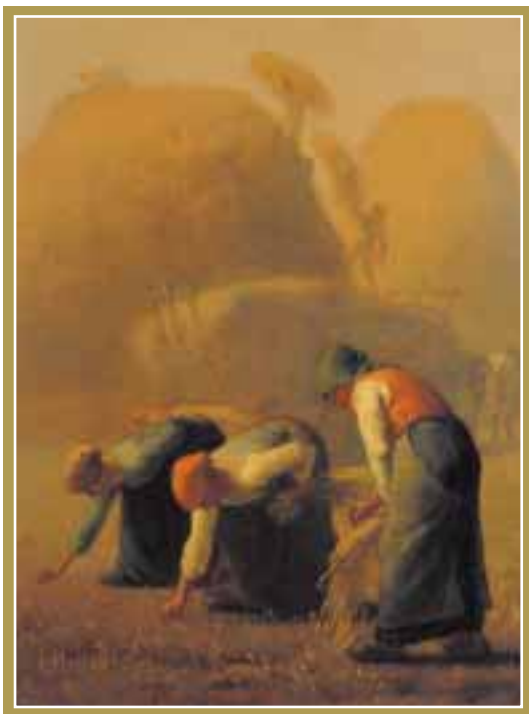
3. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	62～68
ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	61
(1) 破綻先債権	61
(2) 延滞債権	61
(3) 3ヵ月以上延滞債権	61
(4) 貸出条件緩和債権	61
ハ. 自己資本の充実の状況	9、98～108
二. セグメント情報	68
ホ. 会計監査人による監査証明	58
ヘ. 連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明	58

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定公表	11～12、85
---------	----------

平成21年7月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111
ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>



落ち穂拾い、夏(ミレー／山梨県立美術館)

ふれあい、さわやか
山梨中央銀行
<http://www.yamanashibank.co.jp/>



この印刷物は色覚障害の方に配慮し制作しています。

環境にやさしいVOC(揮発性有機化合物)成分フリーの大豆油を主体とした植物油型インキを使用して印刷しました。

